

# あだちの産業構造

平成 28 年経済センサス-活動調査 結果報告





# は じ め に

経済センサス-活動調査は、「統計法」（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として、全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として、実施されました。

この調査報告書は、国及び東京都が集計したデータのうち、足立区に関連する数値を編集したもので、足立区の産業構造の実態を把握するための事業所及び企業の経済活動の状態を収集する資料として、各種施策立案はもとより、企業経営や各種研究資料等としてご活用いただけるよう作成いたしました。

本書を、「協創力でつくる 活力にあふれ 進化し続ける ひと・まち足立」に向けての基礎資料として、各方面にてご活用いただければ幸いに存じます。

令和元年10月

足 立 区



## 目 次

産業分類区分.....	1
利用上の注意.....	14
集計区分.....	17
調査の概要.....	22
用語の解説.....	31

## I 結果の概説

<b>第1章 調査結果からみる足立区の概況</b> .....	38
1 事業所の状況.....	38
(1) 事業所数及び従業者数.....	38
(2) 経営組織別にみた事業所数及び従業者数.....	39
(3) 売上(収入)金額及び付加価値額.....	41
2 企業の状況(企業等に関する集計).....	43
<b>第2章 足立区における集計別結果</b> .....	44
1 事業所に関する集計.....	44
(1) 産業別.....	44
(2) 経営組織別.....	48
(3) 従業者規模別.....	53
(4) 従業上の地位別.....	57
(5) 男女別.....	59
(6) ブロック別.....	63
(7) 存続・新設・廃業別.....	69
(8) 売上(収入)金額.....	70
2 企業に関する集計.....	71
(1) 経営組織別.....	71
(2) 資本階級別.....	73
(3) 単一・複数別.....	74
(4) 売上(収入)金額.....	76
<b>第3章 区部から見る足立区の特徴</b> .....	77
1 事業所に関する集計.....	77
(1) 単独・本所・支社別.....	77
(2) 産業大分類別.....	78
(3) 売上(収入)金額.....	80
2 会社企業に関する集計.....	81

## Ⅱ 統計表

第1表	産業小分類別民営事業所数及び従業者数	84
第2表	産業大分類別民営事業所数、従業者数及び売上（収入）金額	94
第3表	産業大分類別民営事業所数、事業従事者数及び付加価値額	95
第4表	企業産業（大分類）、資本金階級（10区分）別会社企業数及び企業従業者数	96
第5表	経営組織（7区分）別民営事業所数及び男女別従業者数	99
第6表	産業大分類、従業者規模（11区分）別民営事業所数及び男女別従業者数	101
第7表	産業中分類、従業者規模（11区分）別民営事業所数及び男女別従業者数	107
第8表	産業大分類、常用雇用者規模（11区分）別民営事業所数及び男女別常用雇用者数	129
第9表	経営組織（4区分）、産業中分類、単独・本所・支所（3区分）別民営事業所数及び男女別従業者数	135
第10表	産業中分類、開設時期（16区分）別民営事業所数及び従業者数	155
第11表	産業中分類別民営事業所数、従業者数及び売上（収入）金額	167
第12表	産業中分類別民営事業所数、事業従事者数及び付加価値額	169
第13表	企業産業（中分類）、企業常用雇用者規模（11区分）別会社企業数及び企業常用雇用者数	171
第14表	企業産業（中分類）、経営組織（3区分）、企業常用雇用者規模（11区分）、単一・複数別会社企業数	179
第15表	町丁目、産業大分類別民営事業所数及び従業者数	208
第16表	町丁目、従業者規模（11区分）別民営事業所数	232
第17表	町丁目、経営組織（7区分）別民営事業所数及び従業者数	237
第18表	町丁目、経営組織（4区分）、従業上の地位（6区分）、男女別従業者数	249
第19表	町丁目、経営組織（4区分）、単独・本所・支所（3区分）別民営事業所数及び従業者数	305
第20表	町丁目、開設時期（16区分）別民営事業所数及び従業者数	335
第21表	町丁目、資本金階級（10区分）別会社企業数及び企業従業者数	353

## 産業分類区分

大分類	中分類	小分類
A 農業, 林業	01 農業	010 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (01 農業) 011 耕種農業 012 畜産農業 013 農業サービス業 (園芸サービス業を除く) 014 園芸サービス業
	02 林業	020 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (02 林業) 021 育林業 022 素材生産業 023 特用林産物生産業 (きのこ類の栽培を除く) 024 林業サービス業 029 その他の林業
B 漁業	03 漁業 (水産養殖業を除く)	030 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (03 漁業) 031 海面漁業 032 内水面漁業
	04 水産養殖業	040 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (04 水産養殖業) 041 海面養殖業 042 内水面養殖業
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	050 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (05 鉱業, 採石業, 砂利採取業) 051 金属鉱業 052 石炭・亜炭鉱業 053 原油・天然ガス鉱業 054 採石業, 砂・砂利・玉石採取業 055 窯業原料用鉱物鉱業 (耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る) 059 その他の鉱業
D 建設業	06 総合工事業★	060 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (06 総合工事業) ★ 061 一般土木建築工事業 ★ 062 土木工事業 (舗装工事業を除く) ★ 063 舗装工事業 ★ 064 建築工事業 (木造建築工事業を除く) ★ 065 木造建築工事業 ★ 066 建築リフォーム工事業 ★
	07 職別工事業 (設備工事業を除く) ★	070 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (07 職別工事業) ★ 071 大工工事業 ★ 072 とび・土工・コンクリート工事業 ★ 073 鉄骨・鉄筋工事業 ★ 074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業 ★ 075 左官工事業 ★ 076 板金・金物工事業 ★ 077 塗装工事業 ★ 078 床・内装工事業 ★ 079 その他の職別工事業 ★

大分類	中分類	小分類
D 建設業 (続き)	08 設備工事業★	080 管理, 補助的経済活動を行う事業所(08 設備工事業) ★ 081 電気工事業 ★ 082 電気通信・信号装置工事業 ★ 083 管工事業(さく井工事業を除く) ★ 084 機械器具設置工事業 ★ 089 その他の設備工事業 ★
E 製造業	09 食料品製造業	090 管理, 補助的経済活動を行う事業所(09 食料品製造業) 091 畜産食料品製造業 092 水産食料品製造業 093 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業 094 調味料製造業 095 糖類製造業 096 精穀・製粉業 097 パン・菓子製造業 098 動植物油脂製造業 099 その他の食料品製造業
	10 飲料・たばこ ・飼料製造業	100 管理, 補助的経済活動を行う事業所(10 飲料・たばこ・ 飼料製造業) 101 清涼飲料製造業 102 酒類製造業 103 茶・コーヒー製造業(清涼飲料を除く) 104 製氷業 105 たばこ製造業 106 飼料・有機質肥料製造業
	11 繊維工業	110 管理, 補助的経済活動を行う事業所(11 繊維工業) 111 製糸業, 紡績業, 化学繊維・ねん糸等製造業 112 織物業 113 ニット生地製造業 114 染色整理業 115 網・網・レース・繊維粗製品製造業 116 外衣・シャツ製造業(和式を除く) 117 下着類製造業 118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業 119 その他の繊維製品製造業
	12 木材・木製品 製造業(家具を 除く)	120 管理, 補助的経済活動を行う事業所(12 木材・木製品 製造業) 121 製材業, 木製品製造業 122 造作材・合板・建築用組立材料製造業 123 木製容器製造業(竹, とうを含む) 129 その他の木製品製造業(竹, とうを含む)
	13 家具・装備品 製造業	130 管理, 補助的経済活動を行う事業所(13 家具・装備品 製造業) 131 家具製造業 132 宗教用具製造業 133 建具製造業 139 その他の家具・装備品製造業

大分類	中分類	小分類
E 製造業 (続き)	14 パルプ・紙・ 紙加工品製造業	140 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (14 パルプ・紙・ 紙加工品製造業)
		141 パルプ製造業
		142 紙製造業
		143 加工紙製造業
		144 紙製品製造業
		145 紙製容器製造業
		149 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業
	15 印刷・ 同関連業	150 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (15 印刷・同関連 業)
		151 印刷業
		152 製版業
		153 製本業, 印刷物加工業
		159 印刷関連サービス業
	16 化学工業	160 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (16 化学工業)
		161 化学肥料製造業
		162 無機化学工業製品製造業
		163 有機化学工業製品製造業
		164 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料 製造業
		165 医薬品製造業
		166 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業
		169 その他の化学工業
17 石油製品・ 石炭製品製造業	170 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (17 石油製品・ 石炭製品製造業)	
	171 石油精製業	
	172 潤滑油・グリース製造業 (石油精製業によらないもの)	
	173 コークス製造業	
	174 舗装材料製造業	
	179 その他の石油製品・石炭製品製造業	
18 プラスチック 製品製造業 (別掲を除く)	180 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (18 プラスチック 製品製造業)	
	181 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業	
	182 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業	
	183 工業用プラスチック製品製造業	
	184 発泡・強化プラスチック製品製造業	
	185 プラスチック成形材料製造業 (廃プラスチックを含む)	
	189 その他のプラスチック製品製造業	
19 ゴム製品 製造業	190 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (19 ゴム製品製造業)	
	191 タイヤ・チューブ製造業	
	192 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	
	193 ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業	
	199 その他のゴム製品製造業	

大分類	中分類	小分類
E 製造業 (続き)	20 なめし革・ 同製品・ 毛皮製造業	200 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (20 なめし革・同製品・毛皮製造業)
		201 なめし革製造業
		202 工業用革製品製造業 (手袋を除く)
		203 革製履物用材料・同附属品製造業
		204 革製履物製造業
		205 革製手袋製造業
		206 かばん製造業
		207 袋物製造業
		208 毛皮製造業
		209 その他のなめし革製品製造業
	21 窯業・土石 製品製造業	210 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (21 窯業・土石製品製造業)
		211 ガラス・同製品製造業
		212 セメント・同製品製造業
		213 建設用粘土製品製造業 (陶磁器製を除く)
		214 陶磁器・同関連製品製造業
		215 耐火物製造業
		216 炭素・黒鉛製品製造業
		217 研磨材・同製品製造業
		218 骨材・石工品等製造業
		219 その他の窯業・土石製品製造業
22 鉄鋼業	220 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (22 鉄鋼業)	
	221 製鉄業	
	222 製鋼・製鋼圧延業	
	223 製鋼を行わない鋼材製造業 (表面処理鋼材を除く)	
	224 表面処理鋼材製造業	
	225 鉄素形材製造業	
	229 その他の鉄鋼業	
23 非鉄金属 製造業	230 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (23 非鉄金属製造業)	
	231 非鉄金属第1次製錬・精製業	
	232 非鉄金属第2次製錬・精製業 (非鉄金属合金製造業を含む)	
	233 非鉄金属・同合金圧延業 (抽伸, 押出しを含む)	
	234 電線・ケーブル製造業	
	235 非鉄金属素形材製造業	
	239 その他の非鉄金属製造業	
24 金属製品 製造業	240 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (24 金属製品製造業)	
	241 ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業	
	242 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	
	243 暖房装置・配管工事用附属品製造業	
	244 建設用・建築用金属製品製造業 (製缶板金業を含む)	
	245 金属素形材製品製造業	
	246 金属被覆・彫刻業, 熱処理業 (ほうろう鉄器を除く)	
	247 金属線製品製造業 (ねじ類を除く)	
	248 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	
	249 その他の金属製品製造業	

大分類	中分類	小分類
E 製造業 (続き)	25 はん用機械器具製造業	250 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (25 はん用機械器具製造業) 251 ボイラ・原動機製造業 252 ポンプ・圧縮機器製造業 253 一般産業用機械・装置製造業 259 その他のはん用機械・同部分品製造業
	26 生産用機械器具製造業	260 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (26 生産用機械器具製造業) 261 農業用機械製造業 (農業用器具を除く) 262 建設機械・鉱山機械製造業 263 繊維機械製造業 264 生活関連産業用機械製造業 265 基礎素材産業用機械製造業 266 金属加工機械製造業 267 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業 269 その他の生産用機械・同部分品製造業
	27 業務用機械器具製造業	270 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (27 業務用機械器具製造業) 271 事務用機械器具製造業 272 サービス用・娯楽用機械器具製造業 273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業 274 医療用機械器具・医療用品製造業 275 光学機械器具・レンズ製造業 276 武器製造業
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	280 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (28 電子部品・デバイス・電子回路製造業) 281 電子デバイス製造業 282 電子部品製造業 283 記録メディア製造業 284 電子回路製造業 285 ユニット部品製造業 289 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
	29 電気機械器具製造業	290 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (29 電気機械器具製造業) 291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業 292 産業用電気機械器具製造業 293 民生用電気機械器具製造業 294 電球・電気照明器具製造業 295 電池製造業 296 電子応用装置製造業 297 電気計測器製造業 299 その他の電気機械器具製造業
	30 情報通信機械器具製造業	300 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (30 情報通信機械器具製造業) 301 通信機械器具・同関連機械器具製造業 302 映像・音響機械器具製造業 303 電子計算機・同附属装置製造業

大分類	中分類	小分類
E 製造業 (続き)	31 輸送用機械器具製造業	310 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (31 輸送用機械器具製造業) 311 自動車・同附属品製造業 312 鉄道車両・同部分品製造業 313 船舶製造・修理業, 船用機関製造業 314 航空機・同附属品製造業 315 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業 319 その他の輸送用機械器具製造業
	32 その他の製造業	320 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (32 その他の製造業) 321 貴金属・宝石製品製造業 322 装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業 (貴金属・宝石製を除く) 323 時計・同部分品製造業 324 楽器製造業 325 がん具・運動用具製造業 326 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業 327 漆器製造業 328 畳等生活雑貨製品製造業 329 他に分類されない製造業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業 ★	330 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (33 電気業) ★ 331 電気業 ★
	34 ガス業 ★	340 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (34 ガス業) ★ 341 ガス業 ★
	35 熱供給業 ★	350 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (35 熱供給業) ★ 351 熱供給業 ★
	36 水道業 ★	360 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (36 水道業) ★ 361 上水道業 ★ 362 工業用水道業 ★ 363 下水道業 ★
G 情報通信業	37 通信業 ★	370 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (37 通信業) ★ 371 固定電気通信業 ★ 372 移動電気通信業 ★ 373 電気通信に附帯するサービス業 ★
	38 放送業 ★	380 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (38 放送業) ★ 381 公共放送業 (有線放送業を除く) ★ 382 民間放送業 (有線放送業を除く) ★ 383 有線放送業 ★
	39 情報サービス業	390 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (39 情報サービス業) 391 ソフトウェア業 392 情報処理・提供サービス業
	40 インターネット附随サービス業	400 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (40 インターネット附随サービス業) 401 インターネット附随サービス業

大分類	中分類	小分類
G 情報通 信業（続 き）	41 映像・音声・ 文字情報制作業 ★	410 管理，補助的経済活動を行う事業所（41 映像・音声・ 文字情報制作業） ★
		411 映像情報制作・配給業 ★
		412 音声情報制作業 ★
		413 新聞業 ★
		414 出版業 ★
		415 広告制作業 ★
		416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業 ★
H 運輸業， 郵便業	42 鉄道業 ★	420 管理，補助的経済活動を行う事業所（42 鉄道業） ★ 421 鉄道業 ★
	43 道路旅客運送 業 ★	430 管理，補助的経済活動を行う事業所（43 道路旅客運送 業） ★
		431 一般乗合旅客自動車運送業 ★
		432 一般乗用旅客自動車運送業 ★
		433 一般貸切旅客自動車運送業 ★
	439 その他の道路旅客運送業 ★	
	44 道路貨物運送 業 ★	440 管理，補助的経済活動を行う事業所（44 道路貨物運送 業） ★
		441 一般貨物自動車運送業 ★
		442 特定貨物自動車運送業 ★
		443 貨物軽自動車運送業 ★
		444 集配利用運送業 ★
		449 その他の道路貨物運送業 ★
	45 水運業 ★	450 管理，補助的経済活動を行う事業所（45 水運業） ★
		451 外航海運業 ★
452 沿海海運業 ★		
453 内陸水運業 ★		
454 船舶貸渡業 ★		
46 航空運輸業 ★	460 管理，補助的経済活動を行う事業所（46 航空運輸業） ★	
	461 航空運送業 ★	
	462 航空機使用業（航空運送業を除く） ★	
47 倉庫業 ★	470 管理，補助的経済活動を行う事業所（47 倉庫業） ★	
	471 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） ★	
	472 冷蔵倉庫業 ★	
48 運輸に附帯 するサービス業 ★	480 管理，補助的経済活動を行う事業所（48 運輸に附帯 するサービス業） ★	
	481 港湾運送業 ★	
	482 貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く） ★	
	483 運送代理店 ★	
	484 こん包業 ★	
	485 運輸施設提供業 ★	
489 その他の運輸に附帯するサービス業 ★		
49 郵便業（信書 便事業を含む）★	490 管理，補助的経済活動を行う事業所（49 郵便業） ★	
	491 郵便業（信書便事業を含む） ★	

大分類	中分類	小分類
I 卸売業, 小売業	50 各種商品卸売業	500 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (50 各種商品卸売業) 501 各種商品卸売業
	51 繊維・衣服等卸売業	510 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (51 繊維・衣服等卸売業) 511 繊維品卸売業 (衣服, 身の回り品を除く) 512 衣服卸売業 513 身の回り品卸売業
	52 飲食料品卸売業	520 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (52 飲食料品卸売業) 521 農畜産物・水産物卸売業 522 食料・飲料卸売業
	53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	530 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業) 531 建築材料卸売業 532 化学製品卸売業 533 石油・鉱物卸売業 534 鉄鋼製品卸売業 535 非鉄金属卸売業 536 再生資源卸売業
	54 機械器具卸売業	540 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (54 機械器具卸売業) 541 産業機械器具卸売業 542 自動車卸売業 543 電気機械器具卸売業 549 その他の機械器具卸売業
	55 その他の卸売業	550 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (55 その他の卸売業) 551 家具・建具・じゅう器等卸売業 552 医薬品・化粧品等卸売業 553 紙・紙製品卸売業 559 他に分類されない卸売業
	56 各種商品小売業	560 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (56 各種商品小売業) 561 百貨店, 総合スーパー 569 その他の各種商品小売業 (従業者が常時 50 人未満のもの)
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	570 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (57 織物・衣服・身の回り品小売業) 571 呉服・服地・寝具小売業 572 男子服小売業 573 婦人・子供服小売業 574 靴・履物小売業 579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業
58 飲食料品小売業	580 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (58 飲食料品小売業) 581 各種食料品小売業 582 野菜・果実小売業 583 食肉小売業 584 鮮魚小売業 585 酒小売業 586 菓子・パン小売業 589 その他の飲食料品小売業	

大分類	中分類	小分類
I 卸売業, 小売業 (続き)	59 機械器具小売業	590 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (59 機械器具小売業) 591 自動車小売業 592 自転車小売業 593 機械器具小売業 (自動車, 自転車を除く)
	60 その他の小売業	600 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (60 その他の小売業) 601 家具・建具・畳小売業 602 じゅう器小売業 603 医薬品・化粧品小売業 604 農耕用品小売業 605 燃料小売業 606 書籍・文房具小売業 607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業 608 写真機・時計・眼鏡小売業 609 他に分類されない小売業
	61 無店舗小売業	610 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (61 無店舗小売業) 611 通信販売・訪問販売小売業 612 自動販売機による小売業 619 その他の無店舗小売業
J 金融業, 保険業	62 銀行業 ★	620 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (62 銀行業) ★ 621 中央銀行 ★ 622 銀行 (中央銀行を除く) ★
	63 協同組織金融業 ★	630 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (63 協同組織金融業) ★ 631 中小企業等金融業 ★ 632 農林水産金融業 ★
	64 貸金業, クレジットカード業等 非預金信用機関 ★	640 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関) ★ 641 貸金業 ★ 642 質屋 ★ 643 クレジットカード業, 割賦金融業 ★ 649 その他の非預金信用機関 ★
	65 金融商品取引業, 商品先物取引業 ★	650 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (65 金融商品取引業, 商品先物取引業) ★ 651 金融商品取引業 ★ 652 商品先物取引業, 商品投資業 ★
	66 補助的金融業等 ★	660 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (66 補助的金融業等) ★ 661 補助的金融業, 金融附帯業 ★ 662 信託業 ★ 663 金融代理業 ★
	67 保険業 (保険媒介代理業, 保険サービス業を含む) ★	670 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (67 保険業) ★ 671 生命保険業 ★ 672 損害保険業 ★ 673 共済事業・少額短期保険業 ★ 674 保険媒介代理業 ★ 675 保険サービス業 ★

大分類	中分類	小分類
K 不動産業, 物品賃貸業	68 不動産取引業	680 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (68 不動産取引業) 681 建物売買業, 土地売買業 682 不動産代理業・仲介業
	69 不動産賃貸業・管理業	690 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (69 不動産賃貸業・管理業) 691 不動産賃貸業 (貸家業, 貸間業を除く) 692 貸家業, 貸間業 693 駐車場業 694 不動産管理業
	70 物品賃貸業	700 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (70 物品賃貸業) 701 各種物品賃貸業 702 産業用機械器具賃貸業 703 事務用機械器具賃貸業 704 自動車賃貸業 705 スポーツ・娯楽用品賃貸業 709 その他の物品賃貸業
L 学術研究, 専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関	710 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (71 学術・開発研究機関) 711 自然科学研究所 712 人文・社会科学研究所
	72 専門サービス業 (他に分類されないもの)	720 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (72 専門サービス業) 721 法律事務所, 特許事務所 722 公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所 723 行政書士事務所 724 公認会計士事務所, 税理士事務所 725 社会保険労務士事務所 726 デザイン業 727 著述・芸術家業 728 経営コンサルタント業, 純粹持株会社 729 その他の専門サービス業
	73 広告業	730 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (73 広告業) 731 広告業
	74 技術サービス業 (他に分類されないもの)	740 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (74 技術サービス業) 741 獣医業 742 土木建築サービス業 743 機械設計業 744 商品・非破壊検査業 745 計量証明業 746 写真業 749 その他の技術サービス業
M 宿泊業, 飲食サービス業	75 宿泊業	750 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (75 宿泊業) 751 旅館, ホテル 752 簡易宿所 753 下宿業 759 その他の宿泊業

大分類	中分類	小分類
M 宿泊業, 飲食サービス業(続き)	76 飲食店	760 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (76 飲食店) 761 食堂, レストラン (専門料理店を除く) 762 専門料理店 763 そば・うどん店 764 すし店 765 酒場, ビヤホール 766 バー, キャバレー, ナイトクラブ 767 喫茶店 769 その他の飲食店
	77 持ち帰り・配達 飲食サービス業	770 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (77 持ち帰り・配達飲食サービス業) 771 持ち帰り飲食サービス業 772 配達飲食サービス業
N 生活関連 サービス業, 娯楽業	78 洗濯・理容・ 美容・浴場業	780 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (78 洗濯・理容・美容・浴場業) 781 洗濯業 782 理容業 783 美容業 784 一般公衆浴場業 785 その他の公衆浴場業 789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業
	79 その他の生活 関連サービス業	790 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (79 その他の生活関連サービス業) 791 旅行業 793 衣服裁縫修理業 794 物品預り業 795 火葬・墓地管理業 796 冠婚葬祭業 799 他に分類されない生活関連サービス業
	80 娯楽業	800 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (80 娯楽業) 801 映画館 802 興行場 (別掲を除く), 興行団 803 競輪・競馬等の競走場, 競技団 804 スポーツ施設提供業 805 公園, 遊園地 806 遊戯場 809 その他の娯楽業
O 教育, 学習支援業	81 学校教育 ★	810 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (81 学校教育) ★ 811 幼稚園 ★ 812 小学校 ★ 813 中学校 ★ 814 高等学校, 中等教育学校 ★ 815 特別支援学校 ★ 816 高等教育機関 ★ 817 専修学校, 各種学校 ★ 818 学校教育支援機関 ★ 819 幼保連携型認定こども園 ★

大分類	中分類	小分類
O 教育, 学習支援業 (続き)	82 その他の教育, 学習支援業	820 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (82 その他の教育, 学習支援業)
		821 社会教育
		822 職業・教育支援施設
		823 学習塾
		824 教養・技能教授業
829 他に分類されない教育, 学習支援業		
P 医療, 福祉	83 医療業	830 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (83 医療業)
		831 病院
		832 一般診療所
		833 歯科診療所
		834 助産・看護業
		835 療術業
	836 医療に附帯するサービス業	
	84 保健衛生	840 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (84 保健衛生)
		842 健康相談施設
		849 その他の保健衛生
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	850 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (85 社会保険・社会福祉・介護事業)
		851 社会保険事業団体
853 児童福祉事業		
854 老人福祉・介護事業		
855 障害者福祉事業		
859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業		
Q 複合サービス事業	86 郵便局 ★	860 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (86 郵便局) ★
		861 郵便局 ★
		862 郵便局受託業 ★
	87 協同組合 (他に分類されないもの)	870 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (87 協同組合)
		871 農林水産業協同組合 (他に分類されないもの)
872 事業協同組合 (他に分類されないもの)		
R サービス業 (他に分類されないもの)	88 廃棄物処理業	880 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (88 廃棄物処理業)
		881 一般廃棄物処理業
		882 産業廃棄物処理業
		889 その他の廃棄物処理業
	89 自動車整備業	890 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (89 自動車整備業)
		891 自動車整備業
	90 機械等修理業 (別掲を除く)	900 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (90 機械等修理業)
		901 機械修理業 (電気機械器具を除く)
		902 電気機械器具修理業
		903 表具業
		909 その他の修理業
	91 職業紹介・労働者派遣業	910 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (91 職業紹介・労働者派遣業)
		911 職業紹介業
912 労働者派遣業		

大分類	中分類	小分類
R サービス業（他に分類されないもの）（続き）	92 その他の事業サービス業	920 管理，補助的経済活動を行う事業所（92 その他の事業サービス業） 921 速記・ワープロ入力・複写業 922 建物サービス業 923 警備業 929 他に分類されない事業サービス業
	93 政治・経済・文化団体 ★	931 経済団体 ★ 932 労働団体 ★ 933 学術・文化団体 ★ 934 政治団体 ★ 939 他に分類されない非営利的団体 ★
	94 宗教 ★	941 神道系宗教 ★ 942 仏教系宗教 ★ 943 キリスト教系宗教 ★ 949 その他の宗教 ★
	95 その他のサービス業	950 管理，補助的経済活動を行う事業所（95 その他のサービス業） 951 集会場 952 と畜場 959 他に分類されないサービス業

注）事業所単位の売上（収入）金額の把握ができないネットワーク型産業（「用語の解説」P35 参照）については、産業分類項目名の右側に★を付している。

## 利用上の注意

### 1 結果について

「結果の概説」中に用いている事業所数及び従業者数についての全国及び都道府県の数値等は、総務省・経済産業省公表の「平成 28 年経済センサス - 活動調査（確報）産業横断的集計」に基づいて作成している。

### 2 調査期日

売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成 27 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値である。

平成 24 年経済センサス - 活動調査においては、経理事項は平成 23 年 1 年間、経理事項以外の事項は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。

### 3 消費税の取扱いについて

#### (1) 消費税に係る集計上の取扱いの変更の影響

本調査においては、売上（収入）金額等の経理事項を原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、28 年調査においては「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正して集計している一方、24 年調査においては補正せずそのまま集計しており、24 年調査結果は消費税込みの金額と消費税抜きの金額が混在した集計となっている。

このため、28 年調査結果と 24 年調査結果を単純に比較した場合の変化には、24 年調査結果に含まれていない消費税抜きデータに係る消費税額分の影響が含まれている。

<統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン>

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000365494.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf)

#### (2) 消費税率の変更の影響

28 年調査における経済活動の把握期間である平成 27 暦年と、24 年調査における把握期間である 23 暦年とでは、適用されている消費税率が異なっており、前者においては 8% であるが、後者においては 5% であった。

このため、28 年調査結果と 24 年調査結果を単純に比較した場合の変化には、消費税率の変更による影響が含まれている。

### 4 産業横断的集計

経済センサス - 活動調査では、全産業共通で把握する事項（産業横断的事項）と産業ごとに把握する事項（産業別事項）を設定して調査しており、この調査報告においては産業横断的集計について公表している。

## 5 表の符号等

統計表中で使用している記号は、次のとおりである。

「 0 」、「 0.0 」：表章単位未満の数値

「 — 」：皆無又は該当数値なし

「 △ 」：負数（減少）

「 … 」：該当数値が不詳又は不明

「 X 」：秘匿数値（※）

※該当する事業所（企業）数が1又は2の場合、秘密保護の関係から、売上（収入）金額、費用総額及び付加価値額の数値を秘匿している。また、事業所数が3以上の場合でも、他との関連により秘匿の必要がある場合には秘匿している。

## 6 その他

(1) 本報告書における境界未定地域とは、千代田区、中央区及び港区の境界未定地並びに中央防波堤内側・外側埋立地及び鳥島等の所属未定地をいう。

(2) 集計数値

ア 従業者数及び売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所・企業を対象として集計している。そのため、統計表間で事業所数、企業数、従業者数、事業従事者数が一致しない場合がある。

イ 「結果の概説」の売上（収入）金額については、以下の分類に該当する産業（「ネットワーク型産業」）では事業所単位の把握ができないため、試算値（総務省・経済産業省が平成30年6月28日に公表した「参考表 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」より抜粋）を利用した。

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「G 情報通信業」のうち「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「O 教育、学習支援業」のうち「81 学校教育」、「Q 複合サービス事業」のうち「86 郵便局」、「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

ウ 本報告書の数値は、総務省・経済産業省が公表する数値と相違する場合がある。

(3) 企業等（会社企業）を対象にした集計において、「事業所数」、「企業従業者数」、「企業常用雇用者数」、「売上（収入）金額」、「費用総額」及び「付加価値額」は、東京都に本社等を有する企業等を対象に企業単位で集計しているため、他の地域に所在する数値を含んでいる。

（「事業所数」、「企業常用雇用者数」、「売上（収入）金額」、「費用総額」及び「付加価値額」は海外を含み、「企業従業者数」は国内のみである）。

(4) 構成比及び増加率等の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、数値の合計が総数とならない場合がある。また、「売上（収入）金額」、「費用総額」及び「付加価値額」は単位未満を四捨五入しているため、数値の合計が総数とならない場合がある。

(5) 日本標準産業分類の大分類「A－農業、林業」及び「B－漁業」については、概況では「農林漁業」として表章している。

(6) 本報告書においては、原則として事業内容等が不詳の事業所を除いている。

※「事業内容等が不詳の事業所」とは、事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容等が不明の事業所をいう。

## 7 各統計表についての注意

### 各統計表共通事項

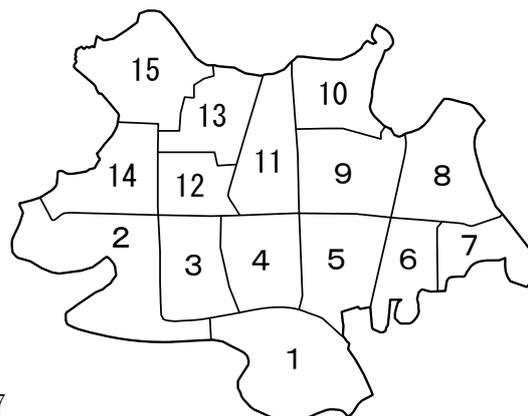
- ・産業大分類のうち「A 農業、林業」及び「B 漁業」間格付不能については、総数(全産業)の数値に合算しているため、内訳の合計が総数と一致しない場合がある。
- ・産業大分類及び産業中分類の数値には、産業中分類格付不能及び産業小分類格付不能の数値を合算しているため、内訳の合計が総数と一致しない場合がある。
- ・従業者数及び常用雇用者の総数には、男女の別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計が総数と一致しない場合がある。
- ・会社企業の総数は、資本金額が不詳の会社企業を含むため、各資本金階級の合計が総数に一致しない場合がある。
- ・町丁目が不詳の事業所が存在するため、町丁目の合計が総数と一致しない場合がある。

# 集計区分

## 1 ブロック

足立区では、事業を進める上での基礎的な範囲として区内を幹線道路、鉄道、河川等によって15ブロックに分けている。本書でブロックとあるのは、下図の地域ごとに集計したものである。

ブロック名	地区町丁名
第1ブロック	千住関屋町、千住曙町、千住東一丁目～二丁目、千住旭町、柳原一丁目～二丁目、日ノ出町、千住橋戸町、千住河原町、千住仲町、千住緑町一丁目～三丁目、千住宮元町、千住中居町、千住龍田町、千住桜木一丁目～二丁目、千住一丁目～五丁目、千住大川町、千住寿町、千住元町、千住柳町
第2ブロック	小台一丁目～二丁目、宮城一丁目～二丁目、新田一丁目～三丁目、鹿浜一丁目、堀之内一丁目～二丁目、椿一丁目、江北一丁目～五丁目、扇二丁目
第3ブロック	西新井本町一丁目～五丁目、扇一丁目、扇三丁目、興野一丁目～二丁目、本木一丁目～二丁目、本木東町、本木西町、本木南町、本木北町
第4ブロック	西新井栄町一丁目～三丁目、関原一丁目～三丁目、梅田一丁目～八丁目、梅島一丁目～三丁目
第5ブロック	足立一丁目～四丁目、西綾瀬一丁目～四丁目、中央本町一丁目～五丁目、弘道一丁目～二丁目、青井一丁目～六丁目
第6ブロック	加平一丁目、綾瀬一丁目～七丁目、東綾瀬一丁目～三丁目、谷中一丁目～二丁目
第7ブロック	東和一丁目～五丁目、中川一丁目～五丁目
第8ブロック	大谷田一丁目～五丁目、佐野一丁目～二丁目、辰沼一丁目～二丁目、六木一丁目～四丁目、神明一丁目～三丁目、神明南一丁目～二丁目、北加平町、加平二丁目～三丁目、谷中三丁目～五丁目
第9ブロック	西加平一丁目～二丁目、六町一丁目～四丁目、一ツ家一丁目～四丁目、保塚町、東六月町、平野一丁目～三丁目、保木間一丁目～二丁目、南花畑一丁目～三丁目、東保木間一丁目～二丁目
第10ブロック	花畑一丁目～八丁目、南花畑四丁目～五丁目、保木間三丁目～五丁目
第11ブロック	西保木間一丁目～四丁目、竹の塚一丁目～七丁目、六月一丁目～三丁目、島根一丁目～四丁目、栗原一丁目～二丁目
第12ブロック	西新井一丁目～七丁目、栗原三丁目～四丁目
第13ブロック	西伊興町、西伊興一丁目～四丁目、伊興一丁目～五丁目、西竹の塚一丁目～二丁目、東伊興一丁目～四丁目、伊興本町一丁目～二丁目
第14ブロック	谷在家一丁目～三丁目、鹿浜二丁目～八丁目、椿二丁目、江北六丁目～七丁目、加賀一丁目～二丁目、皿沼一丁目～三丁目
第15ブロック	舎人一丁目～六丁目、入谷一丁目～九丁目、古千谷一丁目～二丁目、古千谷本町一丁目～四丁目、入谷町、舎人町、舎人公園



## 2 経営組織別区分

### (1) 民営事業所を対象とした集計

7区分		4区分		3区分	
○ 総数		○ 総数		○ 総数	
① 個人	○ 法人	① 個人	○ 法人	① 個人	② 法人
○ 会社	○ 会社以外	② 会社	○ 会社以外		
② 株式・有限・相互会社					
③ 合名・合資会社					
④ 合同会社					
⑤ 外国の会社					
⑥ 会社以外の法人		③ 会社以外の法人			
⑦ 法人でない団体		④ 法人でない団体		③ 法人でない団体	
統計表番号 (7区分) 5、17		(4区分) 9、18、19			

### (2) 企業等（会社企業）を対象とした集計

2区分	
○ 総数	
① 会社企業	② 個人経営

3区分		
○ 総数		
① 株式・有限・相互会社	② 合名・合資会社	③ 合同会社
統計表番号 14		

※外国の会社（本社が外国にある会社）は含まない。

### 3 従業者規模区分

(1) 民営事業所を対象とした集計（従業者規模）

11区分		
○ 総数		
① 1～4人	⑤ 30～49人	⑨ 300～499人
② 5～9人	⑥ 50～99人	⑩ 500人以上
③ 10～19人	⑦ 100～199人	⑪ 出向・派遣従業者のみ
④ 20～29人	⑧ 200～299人	
統計表番号 6、7、16		

(2) 企業等（会社企業）を対象とした集計（企業従業者規模）

12区分		
○ 総数		
① 1～4人	⑤ 30～49人	⑨ 1000～1999人
② 5～9人	⑥ 50～99人	⑩ 2000～4999人
③ 10～19人	⑦ 100～299人	⑪ 5000人以上
④ 20～29人	⑧ 300～999人	⑫ 出向・派遣従業者のみ

### 4 常用雇用者規模区分

(1) 民営事業所を対象とした集計（常用雇用者規模）

11区分		
○ 総数		
① 0人	⑤ 20～29人	⑨ 200～299人
② 1～4人	⑥ 30～49人	⑩ 300～499人
③ 5～9人	⑦ 50～99人	⑪ 500人以上
④ 10～19人	⑧ 100～199人	
統計表番号 8		

(2) 企業等（会社企業）を対象とした集計（企業常用雇用者規模）

11区分			
○ 総数			
① 0～4人	⑤ 30～49人	⑨ 1000～1999人	
② 5～9人	⑥ 50～99人	⑩ 2000～4999人	
③ 10～19人	⑦ 100～299人	⑪ 5000人以上	
④ 20～29人	⑧ 300～999人		
統計表番号 13、14			
再掲	○ 5人以下	○ 100人以下	○ 900人以下
	○ 20人以下	○ 200人以下	
	○ 50人以下	○ 300人以下	

## 5 単独・本所・支所の別区分

3区分		
○ 総数		
① 単独事業所	② 本所・本社・本店	③ 支所・支社・支店
統計表番号 9、19		

## 6 開設時期区分

16区分		
○ 総数		
① 昭和59年以前	⑦ 平成20年	⑬ 平成26年
② 昭和60年～平成6年	⑧ 平成21年	⑭ 平成27年
③ 平成7年～16年	⑨ 平成22年	⑮ 平成28年
④ 平成17年	⑩ 平成23年	⑯ 不詳
⑤ 平成18年	⑪ 平成24年	
⑥ 平成19年	⑫ 平成25年	
統計表番号 10、20		

## 7 従業上の地位区分

6区分		
○ 総数		
① 個人業主		
② 無給の家族従業者		
③ 有給役員		
○ 雇用者		
○ 常用雇用者		
④ 正社員・正職員	⑤ 正社員・正職員以外	
⑥ 臨時雇用者		
統計表番号 18		

## 8 出向・派遣従業者の有無区分

4区分	
○ 総数	
○ 他からの出向・派遣従業者	
① 有	② 無
○ 他への出向・派遣従業者	
③ 有	④ 無

## 9 資本金階級区分

10区分	
○ 総数	
① 300万円未満	⑥ 5000万～1億円未満
② 300万～500万円未満	⑦ 1億～3億円未満
③ 500万～1000万円未満	⑧ 3億～10億円未満
④ 1000万～3000万円未満	⑨ 10億～50億円未満
⑤ 3000万～5000万円未満	⑩ 50億円以上
統計表番号 4、21	
再掲	① 1000万円以下
	② 5000万円以下
	③ 1億円以下
	④ 3億円以下

## 10 単一・複数別区分

2区分	
○ 総数	
① 単一事業所企業	② 複数事業所企業
統計表番号 14	

## 11 外国資本比率区分

8区分	
○ 総数	
① 0%	⑤ 30%～50%未満
② 0%超～10%未満	⑥ 50%
③ 10%～20%未満	⑦ 50%超～100%未満
④ 20%～30%未満	⑧ 100%

## 12 決算月別区分

13区分				
○ 総数				
① 1月	④ 4月	⑦ 7月	⑩ 10月	⑬ 不詳
② 2月	⑤ 5月	⑧ 8月	⑪ 11月	
③ 3月	⑥ 6月	⑨ 9月	⑫ 12月	

# 調査の概要

## 1 調査の目的

経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的としている。

## 2 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査（基幹統計の「経済構造統計」を作成するための調査）であり、経済センサス活動調査規則（平成 23 年総務省・経済産業省令第 1 号）によって実施される。

## 3 調査の時期

### （1）期間

平成 24 年に総務省統計局及び経済産業省の共管の基幹統計調査として初めて実施された。次回以降については、第 2 回調査を平成 28 年に実施し、以降 5 年周期で実施することとされている。

### （2）調査期日

平成 28 年 6 月 1 日現在

なお、「調査事項」のうち、売上（収入）金額、費用等の経理事項は、平成 27 年 1 年間の値を把握している。

平成 24 年経済センサス - 活動調査においては、経理事項は平成 23 年 1 年間、経理事項以外の事項は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。

## 4 調査の対象

### (1) 地域的範囲

全国（ただし、以下に掲げる地域を除く。）

＜調査範囲から除外した地域＞

平成 28 年 6 月 1 日現在において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第 3 項の規定に基づき原子力災害対策本部長（同法第 17 条第 1 項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が設定した帰還困難区域を含む調査区

### (2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

ア 大分類 A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類 B－「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類 N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類 R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所

## 5 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる 1 区画の場所を 1 事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1 区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに 1 事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、以下に掲げるものについては、特例を設けた。

### (1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

### (2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを 1 事業所とした。

ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

### (3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ 1 事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

## 6 調査事項

### 【個人経営調査票】

#### (1) <個人経営調査票>

- ・ 全産業共通事項
  - ア 名称及び電話番号
  - イ 所在地
  - ウ 事業所の開設時期
  - エ 事業所の主な事業の内容
  - オ 事業所の従業者数
  - カ 経営組織
  - キ 単独事業所・本所・支所の別等
  - ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
  - ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
  - コ 事業別売上（収入）金額
  - サ 電子商取引の有無及び割合
  - シ 設備投資の有無及び取得額
  
- ・ 産業別に調査する事項
  - ア 主な事業の種類又は事業所の形態等
  - イ 事業別売上（収入）金額の内訳
  - ウ サービス関連産業B又は医療、福祉の相手先別収入割合

### 【単独事業所調査票】

- ・ 全産業共通事項（単独事業所）
  - ア 名称及び電話番号
  - イ 所在地
  - ウ 事業所の開設時期
  - エ 事業所の主な事業の内容
  - オ 事業所の従業者数
  - カ 経営組織（協同組合は除く）
  - キ 単独事業所・本所・支所の別等
  - ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
  - ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目（協同組合においては経常収益、経常費用及び費用項目）
  - コ 事業別売上（収入）金額
  - サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
  - シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
  - ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
  - セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
  - ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）

タ 決算月（会社のみ）

- ・ 産業別に調査する事項
- (2) <農業、林業、漁業調査票>
  - ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
- (3) <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
  - ア 給与総額等
  - イ 鉱業活動に係る費用
  - ウ 生産数量及び生産金額
- (4) <製造業調査票>
  - ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
  - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
  - ウ 有形固定資産
  - エ リース契約による契約額及び支払額
  - オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
  - カ 製造品出荷額、在庫額等
  - キ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
  - ク 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
  - ケ 主要原材料名
  - コ 工業用地及び工業用水
  - サ 作業工程
- (5) <卸売業、小売業調査票>
  - ア 年間商品販売額等
  - イ 年初及び年末商品手持額
  - ウ 年間商品仕入額
  - エ 小売販売額の商品群別割合
  - オ 小売販売額の商品販売形態別割合
  - カ セルフサービス方式の採用
  - キ 売場面積
  - ク 営業時間
  - ケ 店舗形態
  - コ チェーン組織への加盟
- (6) <医療、福祉調査票>
  - ア 医療、福祉の事業収入内訳
  - イ 医療、福祉の相手先別収入割合
  - ウ 事業所の形態、主な事業の内容
- (7) <建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>
  - ア 主な事業収入の内訳
  - イ 業態別工事種類

- ウ 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類
- エ 学校教育の種類
- (8) <協同組合調査票>
  - ア 協同組合の種類
- (9) <サービス関連産業B調査票>
  - ア サービス関連産業Bの事業収入内訳
  - イ 施設・店舗等形態
  - ウ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
  - エ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
  - オ 宿泊業の収容人数、客室数
  - カ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
  - キ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
  - ク 特定のサービス業における同業者との契約割合
- (10) <政治・経済・文化団体、宗教調査票>
  - ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

**【産業共通調査票】**

・全産業共通事項のみ

- (11) <産業共通調査票>
  - ア 名称及び電話番号
  - イ 所在地
  - ウ 事業所の開設時期
  - エ 事業所の従業者数
  - オ 事業所の主な事業の内容
  - カ 経営組織
  - キ 単独事業所・本所・支所の別等
  - ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
  - ケ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
  - コ 事業別売上（収入）金額
  - サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
  - シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
  - ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
  - セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
  - ソ 移転及び名称変更の有無（法人のみ）
  - タ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
  - チ 決算月（会社のみ）
  - ツ 常用雇用者数及び支所等数（本所・本社・本店のみ）
  - テ 企業全体の主な事業の内容（本所・本社・本店のみ）

**【企業調査票】**

- ・全産業共通事項（企業）
  - ア 名称及び電話番号
  - イ 所在地
  - ウ 経営組織
  - エ 常用雇用者数及び支所等数
  - オ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
  - カ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
  - キ 企業全体の事業別売上（収入）金額
  - ク 電子商取引の有無及び割合
  - ケ 設備投資の有無及び取得額
  - コ 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
  - サ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
  - シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
  - ス 決算月（会社のみ）

- ・産業別に調査する事項

- (12) <企業調査票>

- ア 企業全体の主な事業の内容
- イ 年初及び年末商品手持額（法人のみ）
- ウ 年間商品仕入額（法人のみ）

- (13) <企業調査票（建設業、サービス関連産業A、学校教育）>

- ア 主な事業収入の内訳
- イ 業態別工事種類
- ウ 金融業、保険業の事業種類
- エ 学校等種類別収入内訳

- (14) <団体調査票（政治・経済・文化団体、宗教）>

- ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

**【事業所調査票】**

- ・全産業共通事項（事業所）

- ア 事業所の名称及び電話番号
- イ 事業所の所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 本所等の別
- カ 管理・補助的業務

- ・産業別に調査する事項

- (15) <農業、林業、漁業調査票>

- ア 主な事業の内容

- イ 事業所の売上（収入）金額
  - ウ 事業別売上（収入）金額
  - エ 農業、林業、漁業の収入の内訳
- (16) <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
- ア 主な事業の内容
  - イ 事業所の売上（収入）金額
  - ウ 事業別売上（収入）金額
  - エ 給与総額等
  - オ 鉱業活動に係る費用
  - カ 生産数量及び生産金額
- (17) <製造業調査票>
- ア 主な事業の内容
  - イ 事業所の売上（収入）金額
  - ウ 事業別売上（収入）金額
  - エ 人件費及び人材派遣会社への支払額
  - オ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
  - カ 有形固定資産
  - キ リース契約による契約額及び支払額
  - ク 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
  - ケ 製造品出荷額、在庫額等
  - コ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
  - サ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
  - シ 主要原材料名
  - ス 工業用地及び工業用水
  - セ 作業工程
- (18) <卸売業、小売業調査票>
- ア 主な事業の内容
  - イ 事業所の売上（収入）金額
  - ウ 事業別売上（収入）金額
  - エ 年間商品販売額等
  - オ 小売販売額の商品群別割合
  - カ 小売販売額の商品販売形態別割合
  - キ セルフサービス方式の採用
  - ク 売場面積
  - ケ 営業時間
  - コ 店舗形態
  - サ チェーン組織への加盟
- (19) <医療、福祉調査票>
- ア 事業所の売上（収入）金額

- イ 事業別売上（収入）金額
  - ウ 医療、福祉の事業収入内訳
  - エ 医療、福祉の相手先別収入割合
  - オ 事業所の形態、主な事業の内容
- (20) <建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>
- ア 主な事業の種類
- (21) <協同組合調査票>
- ア 事業所の売上（収入）金額
  - イ 事業別売上（収入）金額
  - ウ 協同組合の種類
  - エ 信用事業又は共済事業の実施の有無
- (22) <サービス関連産業B調査票>
- ア 主な事業の内容
  - イ 事業所の売上（収入）金額
  - ウ 事業別売上（収入）金額
  - エ サービス関連産業Bの事業収入内訳
  - オ 施設・店舗等形態
  - カ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
  - キ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
  - ク 宿泊業の収容人数、客室数
  - ケ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
  - コ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
  - サ 特定のサービス業における同業者との契約割合
- (23) <政治・経済・文化団体、宗教調査票>
- ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

## 7 調査の方法

調査は調査員による調査（以下「調査員調査」という。）と総務省、経済産業省、東京都及び足立区による調査（以下「直轄調査」という。）の2種類から成る。

### (1) 調査員調査

単独事業所及び新設事業所（ただし、(2)における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。）については、調査票の配布は調査員が行い、収集はオンライン又は調査員による回収により行った。

・総務省及び経済産業省－東京都－足立区－統計調査員－調査事業所

### (2) 直轄調査

複数事業所を有する企業等については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は総務省及び経済産業省が郵送により行い、収集は足立区、東京都、総務省、経済産業省の担当区分に応じて、オンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上の事業所）及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、調査票の配布は郵送により行い、収集

はオンライン又は郵送により行った。

ア 足立区による調査

足立区内に全事業所を有する従業者数 30 人未満の企業等の事業所（ウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省－東京都－足立区－調査事業所

イ 都道府県による調査

東京都内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数 30 人未満の企業等の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省－東京都－調査事業所

ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業等の事業所、従業者数 30 人以上の企業等の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

- ・総務省及び経済産業省－調査事業所

# 用語の解説

## 1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

※ 集計対象が「企業等（会社企業）」の表においては、東京都以外（海外を含む）に存する数値も含まれる。

### 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、回答不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

### 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

### 管理、補助的経済活動を行う事業所

主として管理事務を行う本所（本社・本店）や支所（支社・支店）などの産業は、原則として、管理する全事業所を通じての主要な経済活動に基づき、その経済活動が分類されるべき産業中分類に設けられている該当項目に分類する。

## 2 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であっても同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

## 3 会社企業（企業）

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

## 4 経営組織

### 個人経営（個人）

個人が事業を営んでいる場合をいう。法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

### 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

### 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17

年法律第 86 号) の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

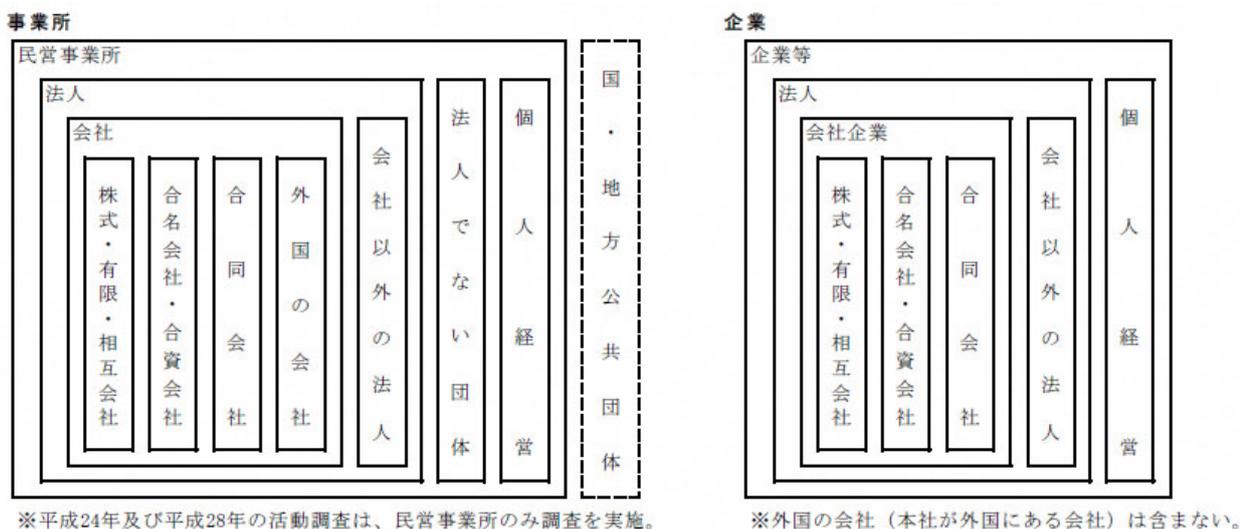
### 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

### 法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

### 事業所及び企業の範囲



## 5 従業者

平成 28 年 6 月 1 日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

※ 集計対象が「企業等（会社企業）」の表における企業従業者は、東京都以外（国内のみ）に存する数値も含まれる。

### 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。

### 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

## 有給役員

法人、団体の役員(常勤、非常勤は問わない。)で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

## 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

※ 集計対象が「企業等」の表においては、東京都以外(海外を含む)に存する数値も含まれる。

### 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。

### 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。

## 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

## 他への出向・派遣従業者

従業者のうち、労働者派遣事業の適切な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。)にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

## 6 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

## 7 事業従事者

当該事業所で実際に働いている人で、「従業者」から「他への出向・派遣従業者数」を除き「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

## 8 単独・本所・支所の別単独事業所

他の場所に同一経営の本所(本社・本店)や支所(支社・支店)を持たない事業所をいう。

### 本所(本社・本店)

他の場所に同一経営の支所(支社・支店)があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

### 支所(支社・支店)

他の場所にある本所(本社・本店)の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括

を受け一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。

なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

## 9 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

### 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

### 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業を含む。）。

## 10 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

## 11 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。

なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

※ 集計対象が「企業等（会社企業）」の表においては、東京都以外（海外を含む）に存する数値も含まれる。

## 12 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いており、平成27年1年間の値を把握している。

※ 集計対象が「企業等（会社企業）」の表においては、東京都以外（海外を含む）に存する数値も含まれる。

付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課

費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費

※ 費用総額は、「J 金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人は経常費用としている。

- ・ 本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

## 13 産業分類

### 事業所産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成 27 年 1 年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づき分類している。詳細については、総務省統計局の日本標準産業分類に関するホームページを参照。

([http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm))

休業中又は清算中の事業所の産業は、休業又は清算に入る前の経済活動によって産業を分類し、設立準備中の事業所は、開始する経済活動によって産業を決定する。

### 別掲

産業分類名における「別掲」については、総務省統計局のホームページを参照。

([http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/pdf/k\\_riyou1.pdf](http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/pdf/k_riyou1.pdf))

### 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成 27 年 1 年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に準じて分類している。

### ネットワーク型産業

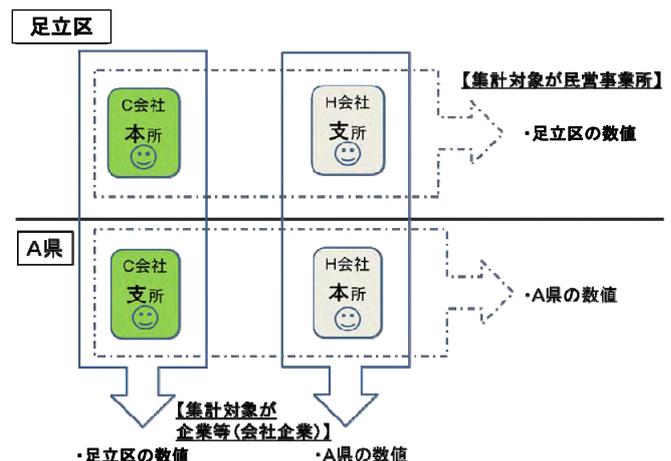
事業所ごとの経営状況の回答が難しい産業についての便宜的な呼称である。たとえば、鉄道の場合、企業としての売上高や費用の回答はできるが、事業所（駅）ごとの回答が困難とされるため、経済センサス - 活動調査の実施にあたって、企業のみ売上高や費用を把握している。

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「G 情報通信業」のうち「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「O 教育、学習支援業」のうち「81 学校教育」、「Q 複合サービス事業」のうち「86 郵便局」、「R サービス業(他に分類されないもの)」のうち「93 政治・経済・文化団体」及び「94 宗教」をネットワーク型産業としている。

## 14 民営事業所を対象とした集計と企業等（会社企業）を対象とした集計の範囲

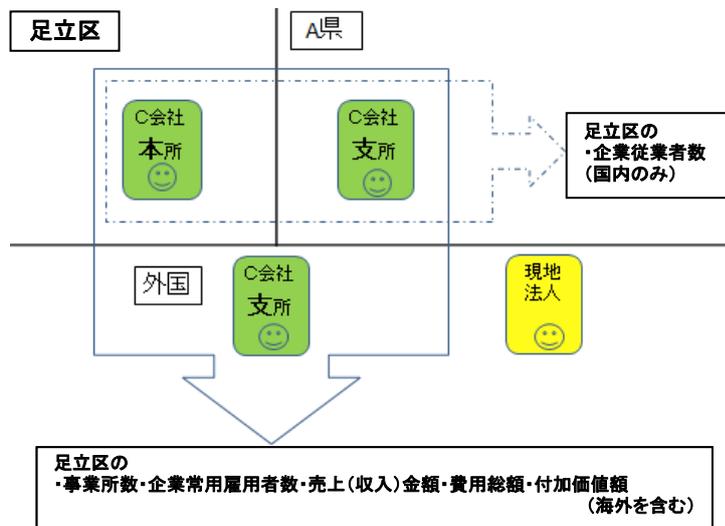
事業所数、従業者数、企業従業者数、常用雇用者数、企業常用雇用者数、売上（収入）金額、費用総額及び付加価値額は、下図のように、集計対象が民営事業所もしくは企業等（会社企業）であるかにより、集計範囲が異なる。

集計対象が民営事業所の場合は、足立区に存する数値が集計範囲になる。集計対象が企業等（会社企業）の場合は、当該企業の本所等が足立区に存していれば、足立区以外の地域に存する当該企業の数値も集計範囲に含まれる。



## 15 企業等（会社企業）を対象とした集計の範囲

事業所数、企業常用雇用者数、売上（収入）金額、費用総額及び付加価値額は、海外の数値も集計範囲に含まれる。ただし企業従業者数は、国内の数値のみが集計範囲になる。



# I 結果の概説

# 第1章 調査結果からみる足立区の概況

調査結果の基本的項目である事業所及び企業数、従業者数、売上（収入）金額及び産業大分類別の集計結果等の特徴的な項目について、足立区と区部、都の比較をしています。

## 1 事業所の状況

### (1) 事業所数及び従業者数

- ・ 足立区の実業所数は2万3,557事業所と区部で8位。
- ・ 足立区の実業者数は21万5,361人で12位と事業所に比べて順位が低い。

#### ① 事業所数

平成28年6月1日現在の事業所数（事業内容等が不詳を除く）は、「港区」が3万7,116事業所と最も多く、以下「中央区」が3万5,745事業所、「新宿区」が3万2,274事業所と続き、足立区は2万3,557事業所と区部で8位となっている。また、平成24年の活動調査（2万5,751事業所）と比較して、2,194事業所減少している。

#### ② 従業者数

従業者数は、「港区」が98万9,196人と最も多く、以下「千代田区」が94万2,339人、「中央区」が75万5,348人となっている。足立区は21万5,361人となっており、事業所数に比較して順位を下げている。また、平成24年の活動調査の従業者数（21万5,333人）と比較して28人増加している。

図1-1 区部の事業所数及び従業者数

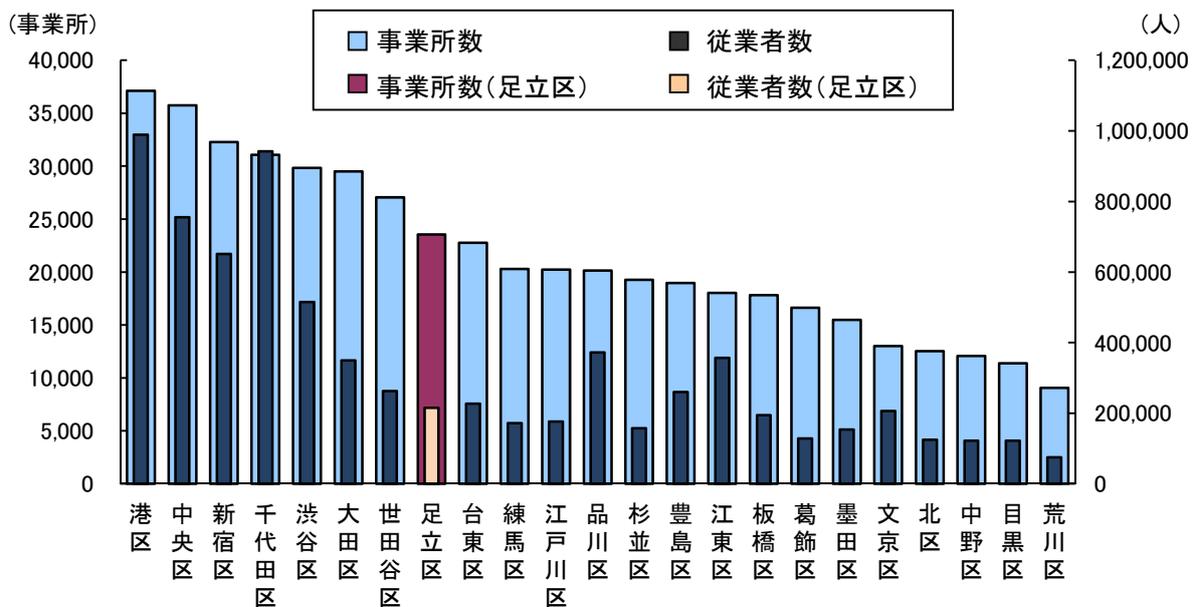


表 1-1 区部の事業所数及び従業者数

地域	事業所数				従業者数			
	実数	構成比	対区部比	順位	実数	構成比	対区部比	順位
東京都	621,671	100.0	—	—	9,005,511	100.0	—	—
区部	494,337	79.5	100.0	—	7,550,364	83.8	100.0	—
千代田区	31,065	5.0	6.3	4	942,339	10.5	12.5	2
中央区	35,745	5.7	7.2	2	755,348	8.4	10.0	3
港区	37,116	6.0	7.5	1	989,196	11.0	13.1	1
新宿区	32,274	5.2	6.5	3	651,285	7.2	8.6	4
文京区	13,018	2.1	2.6	19	206,165	2.3	2.7	13
台東区	22,770	3.7	4.6	9	227,175	2.5	3.0	11
墨田区	15,492	2.5	3.1	18	153,761	1.7	2.0	18
江東区	18,024	2.9	3.6	15	356,931	4.0	4.7	7
品川区	20,123	3.2	4.1	12	371,830	4.1	4.9	6
目黒区	11,389	1.8	2.3	22	122,466	1.4	1.6	21
大田区	29,497	4.7	6.0	6	349,551	3.9	4.6	8
世田谷区	27,034	4.3	5.5	7	262,689	2.9	3.5	9
渋谷区	29,816	4.8	6.0	5	515,503	5.7	6.8	5
中野区	12,068	1.9	2.4	21	121,982	1.4	1.6	22
杉並区	19,246	3.1	3.9	13	157,249	1.7	2.1	17
豊島区	18,962	3.1	3.8	14	259,658	2.9	3.4	10
北区	12,536	2.0	2.5	20	124,765	1.4	1.7	20
荒川区	9,060	1.5	1.8	23	75,404	0.8	1.0	23
板橋区	17,825	2.9	3.6	16	195,069	2.2	2.6	14
練馬区	20,278	3.3	4.1	10	172,477	1.9	2.3	16
足立区	23,557	3.8	4.8	8	215,361	2.4	2.9	12
葛飾区	16,636	2.7	3.4	17	128,556	1.4	1.7	19
江戸川区	20,228	3.3	4.1	11	176,836	2.0	2.3	15
境界未定地域	578	0.1	0.1	24	18,768	0.2	0.2	24

(2) 経営組織別にみた事業所数及び従業者数

- ・ 経営組織別にみると、足立区は区部に比べて個人の割合が事業所数、従業者数ともに高い。

経営組織別に足立区の事業所をみると、「個人経営」は8,690事業所、「法人」は1万4,850事業所となっている。

経営組織別従業者数をみると、「個人経営」は2万2,960人、「法人」は19万2,306人となっている。

事業所数の構成比を比べると、「個人」については足立区が36.9%であるのに対して、区部は26.4%である。また、「法人」については足立区が63.0%であるのに対し、区部は73.3%となっている。

「法人」の内訳をみると、足立区は63.0%のうち4.8%は「会社以外の法人」である。区部では73.3%のうち5.7%は「会社以外の法人」となっている。

従業者数の構成比を比べると、「個人」については足立区が10.7%であるのに対して、区部は5.1%と1割を下回り、足立区は約2倍高くなっている。一方、「法人」は足立区が89.3%であるのに対し、区部は94.8%である。

「法人」の内訳をみると、足立区は89.3%のうち13.2%は「会社以外の法人」である。区部では94.8%のうち9.7%が「会社以外の法人」となっている。

図 1-2 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比

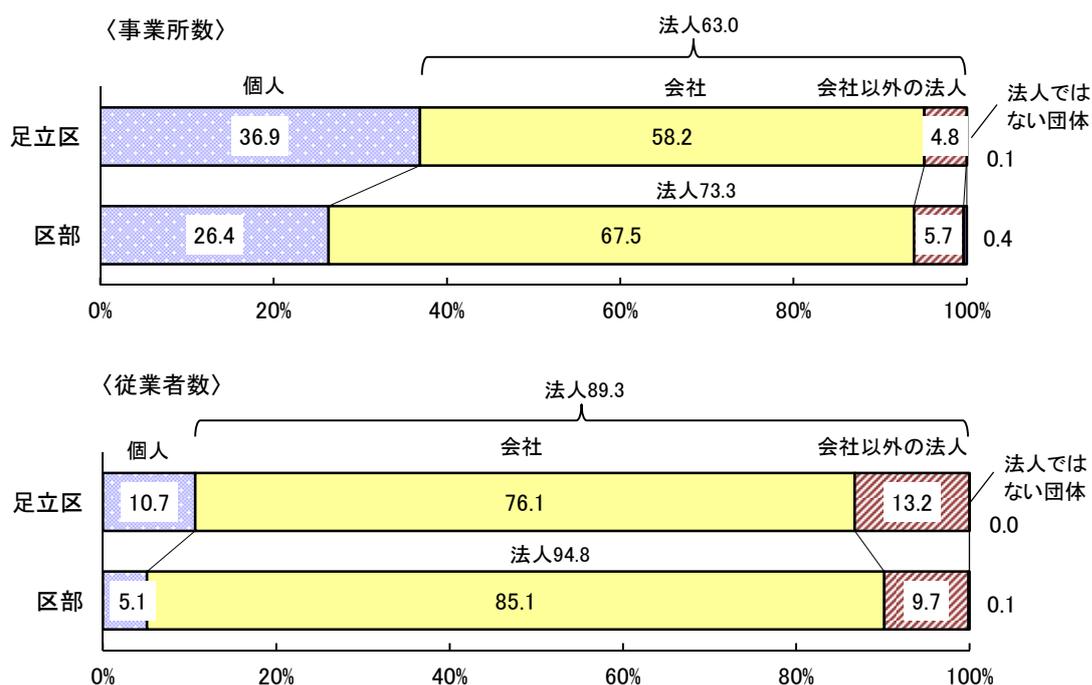


表 1-2 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数				従業者数			
	足立区		区部		足立区		区部	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	23,557	100.0	494,337	100.0	215,361	100.0	7,550,364	100.0
個人	8,690	36.9	130,355	26.4	22,960	10.7	384,674	5.1
法人	14,850	63.0	362,112	73.3	192,306	89.3	7,157,066	94.8
会社	13,712	58.2	333,856	67.5	163,908	76.1	6,424,211	85.1
会社以外の法人	1,138	4.8	28,256	5.7	28,398	13.2	732,855	9.7
法人でない団体	17	0.1	1,870	0.4	95	0.0	8,624	0.1

### (3) 売上(収入)金額及び付加価値額

- ・ 足立区の売上(収入)金額は、3兆7,038億円で区部の14位。付加価値額は8,487億円で区部の15位。

#### ① 売上(収入)金額

区部事業所の年間売上(収入)金額は、「千代田区」が103兆9,715億円と最も多く、以下「港区」が90兆7,967億円、「中央区」が57兆1,400億円と続き、足立区は3兆7,038億円で区部の14位となっている。

図1-3 区部の売上(収入)金額

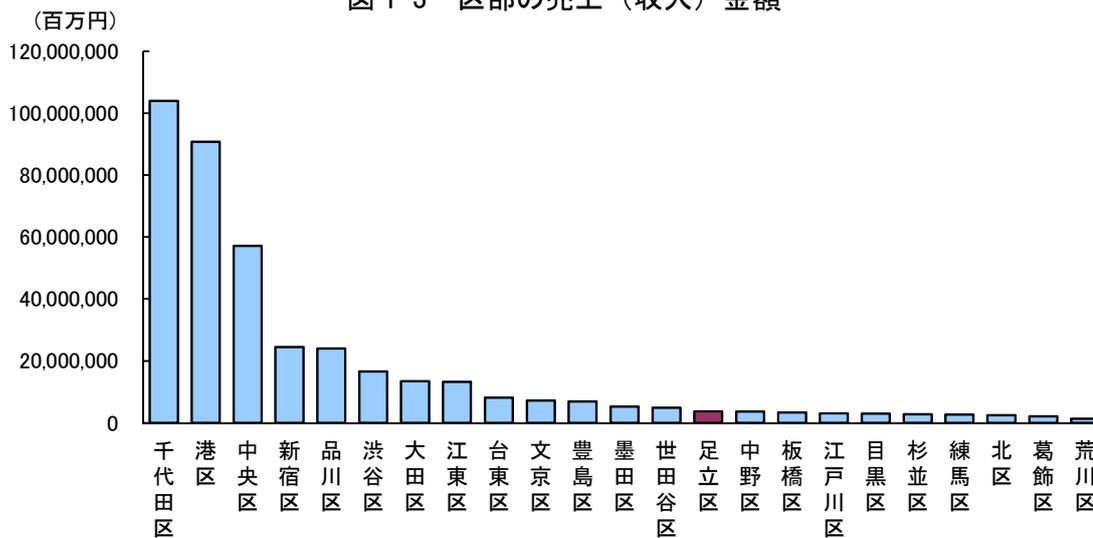


表1-3 区部の売上(収入)金額

地域	売上(収入)金額			
	実数	構成比	対区部比	順位
東京都	432,790,119	100.0	—	—
区部	405,210,015	93.6	100.0	—
千代田区	103,971,539	24.0	25.7	1
中央区	57,140,017	13.2	14.1	3
港区	90,796,655	21.0	22.4	2
新宿区	24,479,187	5.7	6.0	4
文京区	7,211,500	1.7	1.8	10
台東区	8,095,162	1.9	2.0	9
墨田区	5,282,905	1.2	1.3	12
江東区	13,254,629	3.1	3.3	8
品川区	24,033,690	5.6	5.9	5
目黒区	2,947,047	0.7	0.7	18
大田区	13,456,665	3.1	3.3	7
世田谷区	4,837,694	1.1	1.2	13
渋谷区	16,636,326	3.8	4.1	6
中野区	3,586,014	0.8	0.9	15
杉並区	2,744,675	0.6	0.7	19
豊島区	6,893,086	1.6	1.7	11
北区	2,494,735	0.6	0.6	21
荒川区	1,357,884	0.3	0.3	23
板橋区	3,294,847	0.8	0.8	16
練馬区	2,695,365	0.6	0.7	20
足立区	3,703,785	0.9	0.9	14
葛飾区	2,048,599	0.5	0.5	22
江戸川区	2,999,593	0.7	0.7	17
境界未定地域	1,248,416	0.3	0.3	—

注1) 外国の会社及び法人でない団体を除く。

注2) 売上(収入)金額は試算値(総務省・経済産業省「参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値」より)である。

注3) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されたものである。

## ② 付加価値額

付加価値額は、「千代田区」が13兆4,794億円と最も多く、以下「中央区」が7兆2,662億円、「港区」が4兆8,476億円と続き、足立区は8,487億円で区部の15位となっている。

図 1-4 区部の付加価値額

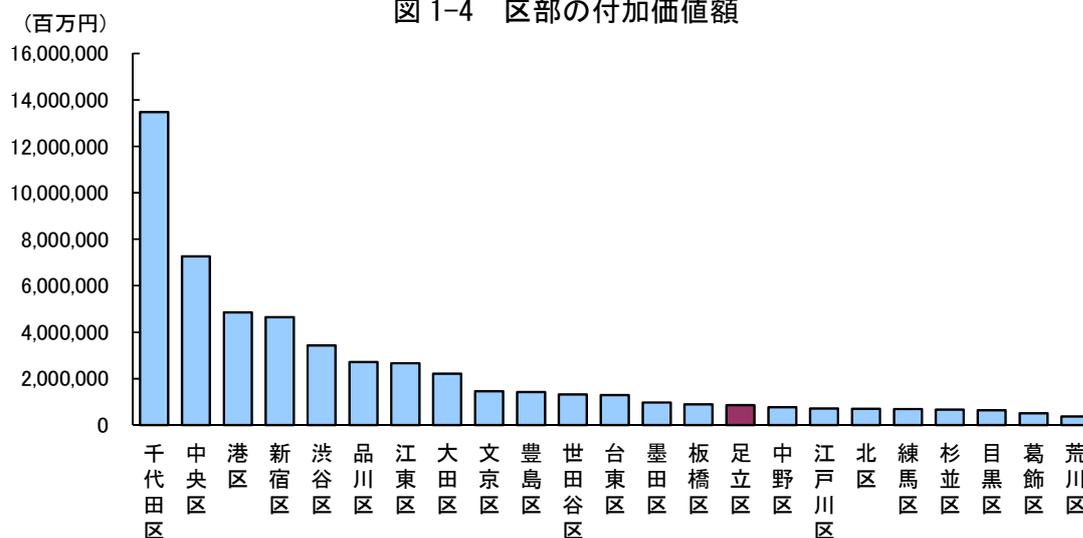


表 1-4 区部の付加価値額

地域	付加価値額			順位
	実数	構成比	対区部比	
東京都	61,751,068	100.0	—	—
区部	54,861,319	88.8	100.0	—
千代田区	13,479,372	21.8	24.6	1
中央区	7,266,180	11.8	13.2	2
港区	4,847,640	7.9	8.8	3
新宿区	4,645,145	7.5	8.5	4
文京区	1,450,112	2.3	2.6	9
台東区	1,291,117	2.1	2.4	12
墨田区	973,216	1.6	1.8	13
江東区	2,664,757	4.3	4.9	7
品川区	2,716,584	4.4	5.0	6
目黒区	637,814	1.0	1.2	21
大田区	2,206,857	3.6	4.0	8
世田谷区	1,315,016	2.1	2.4	11
渋谷区	3,428,833	5.6	6.3	5
中野区	762,313	1.2	1.4	16
杉並区	657,927	1.1	1.2	20
豊島区	1,418,228	2.3	2.6	10
北区	698,975	1.1	1.3	18
荒川区	371,276	0.6	0.7	23
板橋区	888,723	1.4	1.6	14
練馬区	685,295	1.1	1.2	19
足立区	848,676	1.4	1.5	15
葛飾区	509,528	0.8	0.9	22
江戸川区	715,199	1.2	1.3	17
境界未定地域	382,537	0.6	0.7	—

注 1) 外国の会社及び法人でない団体を除く。

注 2) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されたものである。

## 2 企業の状況（企業等に関する集計）

### 会社企業数

- ・ 足立区の会社企業数は、9,025 企業。区部で 9 位となっている

足立区の会社企業数は、9,025 企業となっている。対区部比は 4.4% となっており、区部で 9 位となっている。平成 24 年の活動調査（1 万 69 企業）と比較して 1,044 企業減少している。

注）「会社企業」とは、株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社をいう。なお、単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

図 1-5 区部の会社企業数

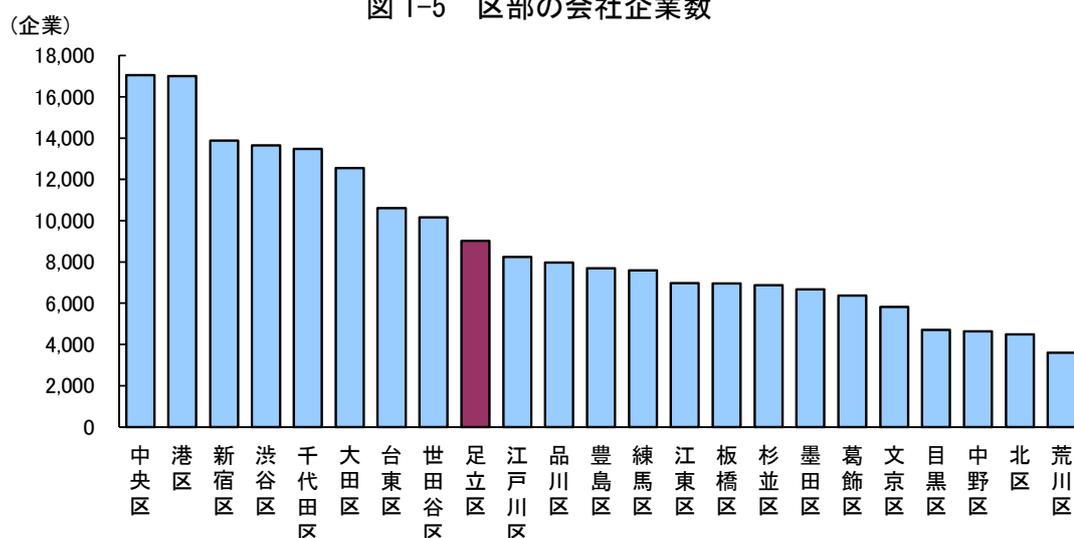


表 1-5 区部の会社企業数

地域	会社企業			
	実数	構成比	対区部比	順位
東京都	248,512	100.0	—	—
区部	206,149	83.0	100.0	—
千代田区	13,467	5.4	6.5	5
中央区	17,052	6.9	8.3	1
港区	17,007	6.8	8.2	2
新宿区	13,878	5.6	6.7	3
文京区	5,812	2.3	2.8	19
台東区	10,607	4.3	5.1	7
墨田区	6,671	2.7	3.2	17
江東区	6,973	2.8	3.4	14
品川区	7,968	3.2	3.9	11
目黒区	4,710	1.9	2.3	20
大田区	12,556	5.1	6.1	6
世田谷区	10,162	4.1	4.9	8
渋谷区	13,652	5.5	6.6	4
中野区	4,640	1.9	2.3	21
杉並区	6,872	2.8	3.3	16
豊島区	7,690	3.1	3.7	12
北区	4,500	1.8	2.2	22
荒川区	3,605	1.5	1.7	23
板橋区	6,958	2.8	3.4	15
練馬区	7,588	3.1	3.7	13
足立区	9,025	3.6	4.4	9
葛飾区	6,369	2.6	3.1	18
江戸川区	8,241	3.3	4.0	10
境界未定地域	146	0.1	0.1	—

## 第2章 足立区における集計別結果

この章では、足立区における産業分類別、従業者規模別、地域別等集計別の調査結果全般について掲載しています。

### 1 事業所に関する集計

#### (1) 産業別

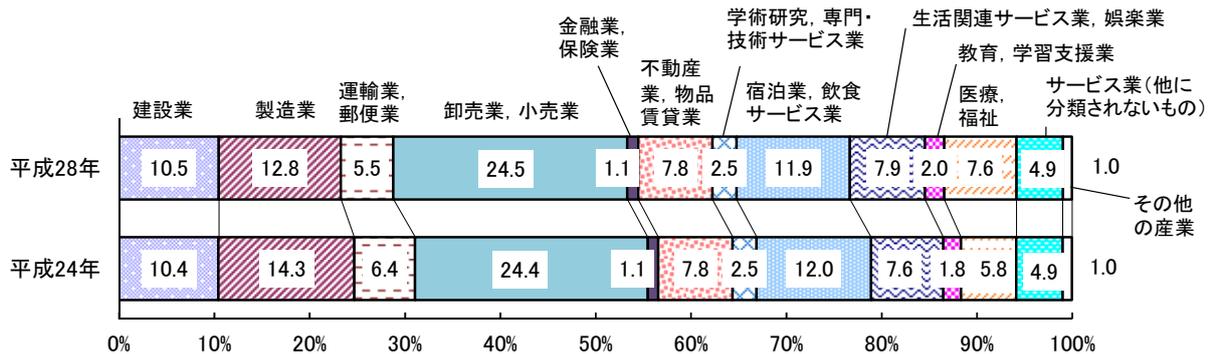
##### ① 産業大分類別事業所数

- ・ 事業所数は「卸売業、小売業」の構成比が最も高い。

産業分類別に事業所数の構成比をみると「卸売業、小売業」が24.5%と最も高く、次いで「製造業」12.8%、「宿泊業、飲食サービス業」11.9%、「建設業」10.5%と続いており、この4産業で構成比の約6割を占める。

平成24年活動調査と比較すると、「医療、福祉」が300事業所（増加率20.1%）増加している。最も減少したのは「製造業」で655事業所（同△17.8%）、次いで「卸売業、小売業」501事業所（同△8.0%）、「運輸業、郵便業」348事業所（同△21.2%）の減少となっている。

図2-1 産業大分類別事業所数の構成比



注)その他の産業は「農業、林業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「複合サービス事業」の合計

表2-1 産業大分類別事業所数の構成比

産業大分類	事業所数					
	実数		構成比		増加数	増加率
	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年		
総数	23,557	25,751	100.0	100.0	△ 2,194	△ 8.5
農業、林業	10	12	0.0	0.0	△ 2	△ 16.7
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	2,471	2,688	10.5	10.4	△ 217	△ 8.1
製造業	3,019	3,674	12.8	14.3	△ 655	△ 17.8
電気・ガス・熱供給・水道業	8	8	0.0	0.0	0	0.0
情報通信業	129	154	0.5	0.6	△ 25	△ 16.2
運輸業、郵便業	1,294	1,642	5.5	6.4	△ 348	△ 21.2
卸売業、小売業	5,782	6,283	24.5	24.4	△ 501	△ 8.0
金融業、保険業	269	285	1.1	1.1	△ 16	△ 5.6
不動産業、物品賃貸業	1,831	2,010	7.8	7.8	△ 179	△ 8.9
学術研究、専門・技術サービス業	598	646	2.5	2.5	△ 48	△ 7.4
宿泊業、飲食サービス業	2,805	3,090	11.9	12.0	△ 285	△ 9.2
生活関連サービス業、娯楽業	1,853	1,956	7.9	7.6	△ 103	△ 5.3
教育、学習支援業	473	476	2.0	1.8	△ 3	△ 0.6
医療、福祉	1,790	1,490	7.6	5.8	300	20.1
複合サービス事業	79	78	0.3	0.3	1	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	1,146	1,259	4.9	4.9	△ 113	△ 9.0

注)事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されたものである。

## ② 産業大分類別従業者数

- ・ 従業者数は、事業所数と同じく「卸売業、小売業」の構成比が最も高い。

従業者数の構成比をみると、「卸売業、小売業」が22.1%と最も高く、次いで「医療、福祉」が15.7%、「運輸業、郵便業」が11.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.9%、「製造業」が10.2%となっており、この5業種で7割を占める。

24年活動調査と比較すると、「医療、福祉」8,149人（増加率31.7%）の増加が大きく、次いで「教育、学習支援業」1,321人（同27.8%）の増加となっている。最も減少したのは「製造業」3,736人（同△14.6%）で、次いで「建設業」2,133人（同△11.1%）、「生活関連サービス業、娯楽業」1,683人（同△16.7%）の減少となっている。

図 2-2 産業大分類別従業者数の構成比

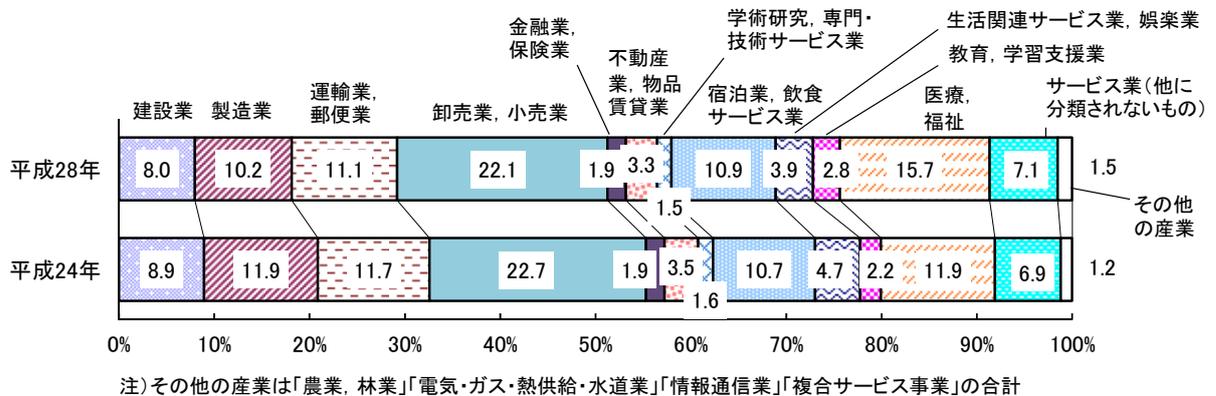


表 2-2 産業大分類別従業者の構成比

産業大分類	従業者数					
	実数		構成比		増加数	増加率
	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年		
総数	人	人	%	%	人	%
農業、林業	185	123	0.1	0.1	62	50.4
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	17,127	19,260	8.0	8.9	△ 2,133	△ 11.1
製造業	21,916	25,652	10.2	11.9	△ 3,736	△ 14.6
電気・ガス・熱供給・水道業	385	481	0.2	0.2	△ 96	△ 20.0
情報通信業	972	1,090	0.5	0.5	△ 118	△ 10.8
運輸業、郵便業	23,804	25,236	11.1	11.7	△ 1,432	△ 5.7
卸売業、小売業	47,527	48,915	22.1	22.7	△ 1,388	△ 2.8
金融業、保険業	4,147	4,149	1.9	1.9	△ 2	△ 0.0
不動産業、物品賃貸業	7,019	7,588	3.3	3.5	△ 569	△ 7.5
学術研究、専門・技術サービス業	3,307	3,396	1.5	1.6	△ 89	△ 2.6
宿泊業、飲食サービス業	23,514	23,092	10.9	10.7	422	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	8,421	10,104	3.9	4.7	△ 1,683	△ 16.7
教育、学習支援業	6,076	4,755	2.8	2.2	1,321	27.8
医療、福祉	33,858	25,709	15.7	11.9	8,149	31.7
複合サービス事業	1,768	881	0.8	0.4	887	100.7
サービス業(他に分類されないもの)	15,335	14,902	7.1	6.9	433	2.9

### ③ 産業小分類別事業所

- 産業小分類では、事業所の増加数上位 10 産業のうち 5 産業が「医療、福祉」に属する。

産業小分類別に事業所の増加数をみると、最も増加した産業は「老人福祉・介護事業」で 141 事業所（増加率 52.8%）、次いで「配達飲食サービス業」74 事業所（同 40.7%）、「児童福祉事業」65 事業所（同 70.7%）、「歯科診療所」32 事業所（同 9.7%）の増加という順になっている。事業所の増加数上位 10 産業のうち、「老人福祉・介護事業」、「児童福祉事業」、「歯科診療所」、「障害者福祉事業」及び「一般診療所」は産業大分類「医療、福祉」に属している。

減少数をみると、最も減少した産業は「一般乗用旅客自動車運送業」で 290 事業所（増加率△28.6%）、次いで「専門料理店」で 138 事業所（同△15.1%）、「貸家業、貸間業」で 114 事業所（同△14.0%）の減少という順になっている。

表 2-3 産業小分類別事業所増加数（上位 10 位）

順位	産業小分類	属する産業大分類	事業所数			
			平成28年	平成24年	増加数	増加率
						%
1	854 老人福祉・介護事業	医療、福祉	408	267	141	52.8
2	772 配達飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	256	182	74	40.7
3	853 児童福祉事業	医療、福祉	157	92	65	70.7
4	833 歯科診療所	医療、福祉	361	329	32	9.7
5	064 建築工事業（木造建築工事業を除く）	建設業	269	238	31	13.0
6	855 障害者福祉事業	医療、福祉	61	32	29	90.6
7	603 医薬品・化粧品小売業	卸売業、小売業	414	389	25	6.4
8	929 他に分類されない事業サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	181	156	25	16.0
9	691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）	不動産業、物品賃貸業	195	171	24	14.0
10	832 一般診療所	医療、福祉	354	330	24	7.3

表 2-4 産業小分類別事業所減少数（上位 10 位）

順位	産業小分類	属する産業大分類	事業所数			
			平成28年	平成24年	増加数	増加率
						%
1	432 一般乗用旅客自動車運送業	運輸業、郵便業	724	1,014	△ 290	△ 28.6
2	762 専門料理店	宿泊業、飲食サービス業	774	912	△ 138	△ 15.1
3	692 貸家業、貸間業	不動産業、物品賃貸業	702	816	△ 114	△ 14.0
4	781 洗濯業	生活関連サービス業、娯楽業	302	364	△ 62	△ 17.0
5	606 書籍・文房具小売業	卸売業、小売業	139	197	△ 58	△ 29.4
6	891 自動車整備業	サービス業（他に分類されないもの）	196	244	△ 48	△ 19.7
7	765 酒場、ビヤホール	宿泊業、飲食サービス業	681	727	△ 46	△ 6.3
8	116 外衣・シャツ製造業（和式を除く）	製造業	91	136	△ 45	△ 33.1
9	763 そば・うどん店	宿泊業、飲食サービス業	180	222	△ 42	△ 18.9
10	585 酒小売業	卸売業、小売業	119	159	△ 40	△ 25.2
10	767 喫茶店	宿泊業、飲食サービス業	150	190	△ 40	△ 21.1

#### ④ 産業小分類別従業者数

- 産業小分類では、従業者の増加数上位 10 産業のうち 4 産業が「医療、福祉」に属する。

産業小分類別に従業者の増加数をみると、最も増加した産業は「老人福祉・介護事業」で 3,810 人（増加率 49.6%）、次いで「高等教育機関」で 1,510 人（同 495.1%）、「病院」で 1,510 人（同 20.1%）の増加という順になっている。従業者の増加数上位 10 産業のうち、「老人福祉・介護事業」、「病院」、「児童福祉事業」及び「障害者福祉事業」は産業大分類「医療、福祉」に属している。

減少数を見ると、最も減少した産業は「一般乗用旅客自動車運送業」で 1,484 人（増加率  $\Delta$ 13.3%）、次いで「その他の飲食店」で 852 人（同  $\Delta$ 24.7%）、「百貨店、総合スーパー」で 679 人（同  $\Delta$ 41.5%）の減少という順になっている。

表 2-5 産業小分類別従業者増加数（上位 10 位）

順位	産業小分類	属する産業大分類	従業者数			
			平成28年	平成24年	増加数	増加率
			人	人	人	%
1	854 老人福祉・介護事業	医療, 福祉	11,486	7,676	3,810	49.6
2	816 高等教育機関	教育, 学習支援業	1,815	305	1,510	495.1
2	831 病院	医療, 福祉	9,035	7,525	1,510	20.1
4	853 児童福祉事業	医療, 福祉	3,216	1,981	1,235	62.3
5	929 他に分類されない事業サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	3,529	2,455	1,074	43.7
6	765 酒場, ビヤホール	宿泊業, 飲食サービス業	3,832	2,832	1,000	35.3
7	861 郵便局	複合サービス事業	1,635	647	988	152.7
8	855 障害者福祉事業	医療, 福祉	1,372	429	943	219.8
9	772 配達飲食サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	3,123	2,319	804	34.7
10	912 労働者派遣業	サービス業(他に分類されないもの)	1,126	353	773	219.0

表 2-6 産業小分類別従業者減少数（上位 10 位）

順位	産業小分類	属する産業大分類	従業者数			
			平成28年	平成24年	増加数	増加率
			人	人	人	%
1	432 一般乗用旅客自動車運送業	運輸業, 郵便業	9,638	11,122	$\Delta$ 1,484	$\Delta$ 13.3
2	769 その他の飲食店	宿泊業, 飲食サービス業	2,602	3,454	$\Delta$ 852	$\Delta$ 24.7
3	561 百貨店, 総合スーパー	卸売業, 小売業	956	1,635	$\Delta$ 679	$\Delta$ 41.5
4	097 パン・菓子製造業	製造業	724	1,297	$\Delta$ 573	$\Delta$ 44.2
5	163 有機化学工業製品製造業	製造業	180	739	$\Delta$ 559	$\Delta$ 75.6
6	762 専門料理店	宿泊業, 飲食サービス業	6,394	6,950	$\Delta$ 556	$\Delta$ 8.0
7	522 食料・飲料卸売業	卸売業, 小売業	1,816	2,354	$\Delta$ 538	$\Delta$ 22.9
8	063 舗装工事業	建設業	225	666	$\Delta$ 441	$\Delta$ 66.2
9	822 職業・教育支援施設	教育, 学習支援業	29	462	$\Delta$ 433	$\Delta$ 93.7
10	081 電気工事業	建設業	1,688	2,037	$\Delta$ 349	$\Delta$ 17.1

## (2) 経営組織別

- ・ 「個人経営」は事業所数、従業者数ともに減少。
- ・ 「法人」は事業所数は減少、従業者数は増加。

### ① 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が 8,690 事業所(構成比 36.9%)、「法人」が 1万 4,850 事業所(同 63.0%)、うち「会社」が 1万 3,712 事業所(同 58.2%)となっている。

平成 24 年活動調査と比較すると、「個人経営」が 1,932 事業所(増加率△18.2%)と最も減少し、「法人」も 252 事業所(同△1.7%)の減少となっている。

図 2-3 経営組織別事業所数の構成比

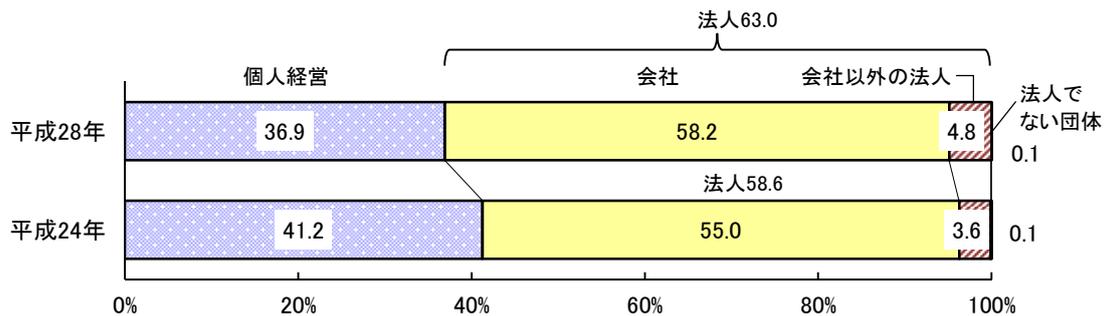


表 2-7 経営組織別事業所数

	事業所数					
	実数		構成比		増加数	増加率
	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年		
総数	23,557	25,751	100.0	100.0	△ 2,194	△ 8.5
個人経営	8,690	10,622	36.9	41.2	△ 1,932	△ 18.2
法人	14,850	15,102	63.0	58.6	△ 252	△ 1.7
会社	13,712	14,163	58.2	55.0	△ 451	△ 3.2
会社以外の法人	1,138	939	4.8	3.6	199	21.2
法人でない団体	17	27	0.1	0.1	△ 10	△ 37.0

### ② 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」が 2万 2,960 人(構成比 10.7%)、「法人」が 19万 2,306 人(同 89.3%)、うち「会社」が 16万 3,908 人(同 76.1%)となっている。

平成 24 年活動調査と比較すると、「法人」は 4,349 人(増加率 2.3%)の増加であるが、そのうち「会社」は 2,208 人(同△1.3%)の減少、「会社以外の法人」は 6,557 人(同 30.0%)の増加となっている。一方、「個人経営」は 4,230 人(同△15.6%)減少した。

図 2-4 経営組織別従業者数の構成比

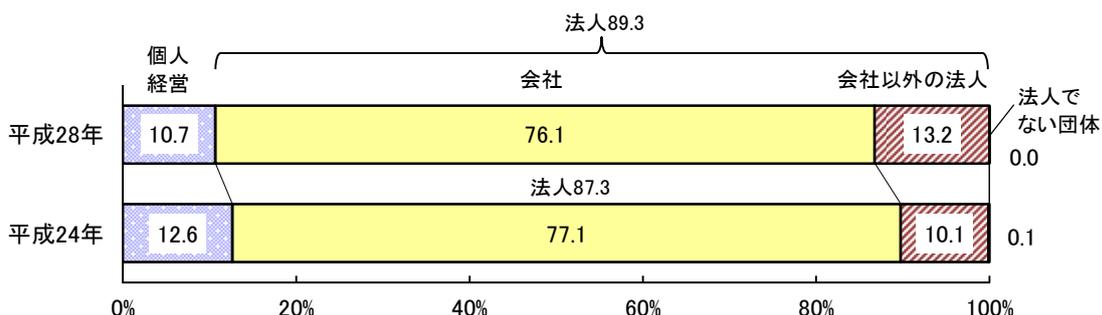


表 2-8 経営組織別従業者数

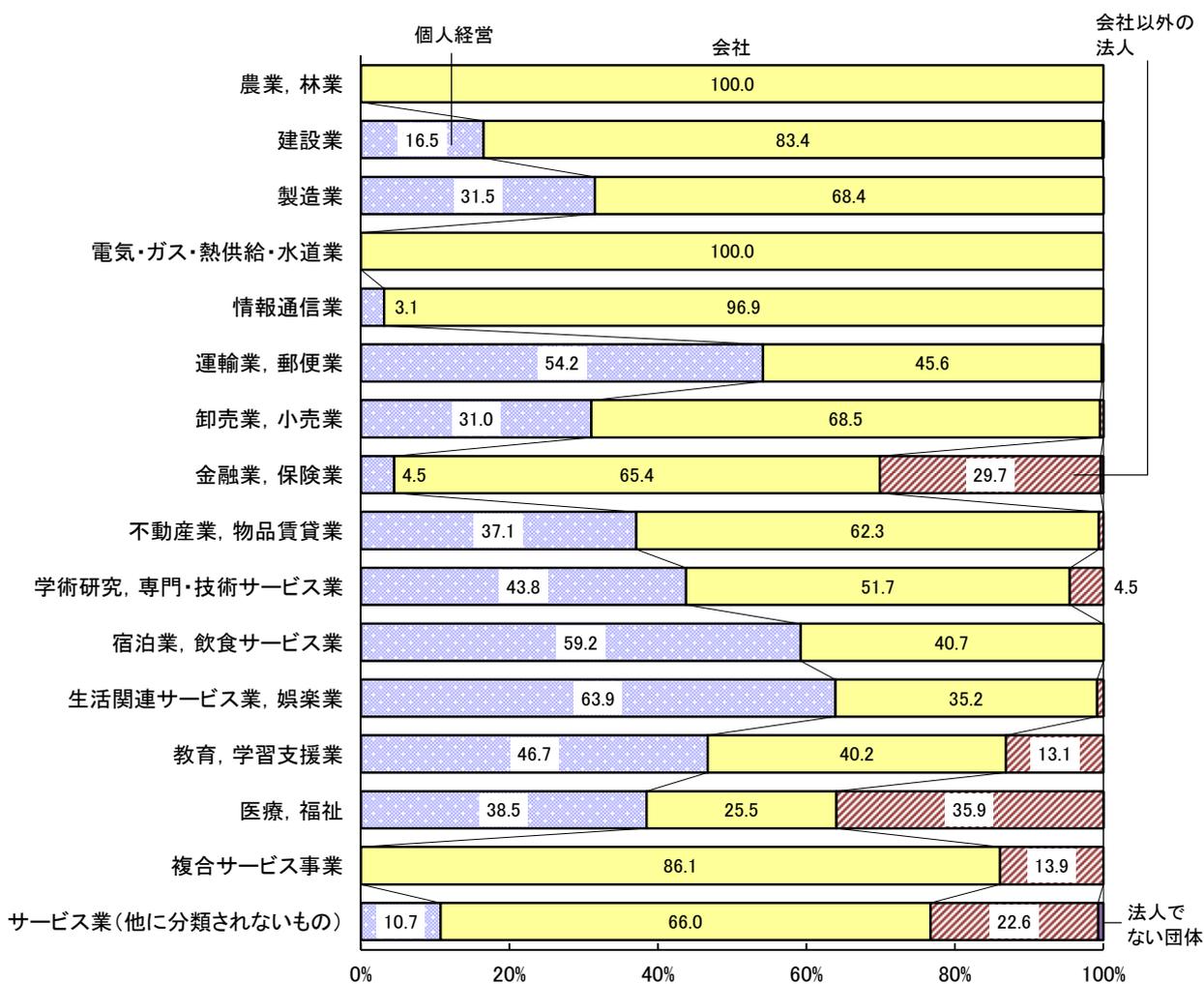
	従業者数					
	実数		構成比		増加数	増加率
	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年		
	人	人	%	%	人	%
総数	215,361	215,333	100.0	100.0	28	0.0
個人経営	22,960	27,190	10.7	12.6	△ 4,230	△ 15.6
法人	192,306	187,957	89.3	87.3	4,349	2.3
会社	163,908	166,116	76.1	77.1	△ 2,208	△ 1.3
会社以外の法人	28,398	21,841	13.2	10.1	6,557	30.0
法人でない団体	95	186	0.0	0.1	△ 91	△ 48.9

③ 産業大分類別事業所数

・ 経営組織別で「個人経営」の割合が高いのは「生活関連サービス業、娯楽業」。

事業所数について産業大分類ごとに経営組織「個人経営」の構成比をみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が63.9%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が59.2%、「運輸業、郵便業」が54.2%という順になっている。

図 2-5 産業大分類、経営組織別事業所数の構成比



注) 1%未満の数値はグラフ中の表記を省略している

表 2-9 産業大分類、経営組織別事業所数の構成比

産業大分類		総数	個人経営	法人	法人でない		法人でない 団体
					会社	会社以外の 法人	
事業 所 数	総数	23,557	8,690	14,850	13,712	1,138	17
	農業, 林業	10	-	10	10	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	2,471	408	2,062	2,060	2	1
	製造業	3,019	952	2,067	2,065	2	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	8	8	-	-
	情報通信業	129	4	125	125	-	-
	運輸業, 郵便業	1,294	701	593	590	3	-
	卸売業, 小売業	5,782	1,794	3,986	3,962	24	2
	金融業, 保険業	269	12	256	176	80	1
	不動産業, 物品賃貸業	1,831	679	1,152	1,141	11	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	598	262	336	309	27	-
	宿泊業, 飲食サービス業	2,805	1,661	1,142	1,142	-	2
	生活関連サービス業, 娯楽業	1,853	1,184	667	653	14	2
	教育, 学習支援業	473	221	252	190	62	-
	医療, 福祉	1,790	689	1,100	457	643	1
	複合サービス事業	79	-	79	68	11	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,146	123	1,015	756	259	8	
構 成 比 (%)	総数	100.0	36.9	63.0	58.2	4.8	0.1
	農業, 林業	100.0	-	100.0	100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	100.0	16.5	83.4	83.4	0.1	0.0
	製造業	100.0	31.5	68.5	68.4	0.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	100.0	-	-
	情報通信業	100.0	3.1	96.9	96.9	-	-
	運輸業, 郵便業	100.0	54.2	45.8	45.6	0.2	-
	卸売業, 小売業	100.0	31.0	68.9	68.5	0.4	0.0
	金融業, 保険業	100.0	4.5	95.2	65.4	29.7	0.4
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	37.1	62.9	62.3	0.6	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	43.8	56.2	51.7	4.5	-
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	59.2	40.7	40.7	-	0.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	63.9	36.0	35.2	0.8	0.1
	教育, 学習支援業	100.0	46.7	53.3	40.2	13.1	-
	医療, 福祉	100.0	38.5	61.5	25.5	35.9	0.1
	複合サービス事業	100.0	-	100.0	86.1	13.9	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	10.7	88.6	66.0	22.6	0.7	

経営組織別の構成比をみると、「個人経営」においては「卸売業, 小売業」が20.6%で最も高く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が19.1%、「生活関連サービス業, 娯楽業」が13.6%という順になっている。「法人」においては「卸売業, 小売業」が26.8%、次いで「製造業」が13.9%、「建設業」が13.9%という順になっている。

平成24活動調査と比較すると、「個人経営」においては「情報通信業」が変化なしの他は、すべての産業で減少した。最も減少したのは「卸売業, 小売業」で459事業所(増加率△20.4%)である。「法人」においては「医療, 福祉」が320事業所(増加率41.0%)と最も増加した。一方、「製造業」が320事業所(同△13.4%)と最も減少した。

表 2-10 産業大分類、経営組織別事業所数

産業大分類	個人経営					法人				
	実数		構成比	増加数	増加率	実数		構成比	増加数	増加率
	平成28年	平成24年	平成28年			平成28年	平成24年	平成28年		
総数	8,690	10,622	100.0	△ 1,932	△ 18.2	14,850	15,102	100.0	△ 252	△ 1.7
農業, 林業	-	-	-	-	-	10	12	0.1	△ 2	△ 16.7
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	408	510	4.7	△ 102	△ 20.0	2,062	2,177	13.9	△ 115	△ 5.3
製造業	952	1,287	11.0	△ 335	△ 26.0	2,067	2,387	13.9	△ 320	△ 13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	8	8	0.1	0	0.0
情報通信業	4	4	0.0	0	0.0	125	150	0.8	△ 25	△ 16.7
運輸業, 郵便業	701	1,002	8.1	△ 301	△ 30.0	593	640	4.0	△ 47	△ 7.3
卸売業, 小売業	1,794	2,253	20.6	△ 459	△ 20.4	3,986	4,027	26.8	△ 41	△ 1.0
金融業, 保険業	12	19	0.1	△ 7	△ 36.8	256	266	1.7	△ 10	△ 3.8
不動産業, 物品賃貸業	679	793	7.8	△ 114	△ 14.4	1,152	1,216	7.8	△ 64	△ 5.3
学術研究, 専門・技術サービス業	262	292	3.0	△ 30	△ 10.3	336	353	2.3	△ 17	△ 4.8
宿泊業, 飲食サービス業	1,661	2,008	19.1	△ 347	△ 17.3	1,142	1,080	7.7	62	5.7
生活関連サービス業, 娯楽業	1,184	1,330	13.6	△ 146	△ 11.0	667	623	4.5	44	7.1
教育, 学習支援業	221	251	2.5	△ 30	△ 12.0	252	225	1.7	27	12.0
医療, 福祉	689	706	7.9	△ 17	△ 2.4	1,100	780	7.4	320	41.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	79	78	0.5	1	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	123	167	1.4	△ 44	△ 26.3	1,015	1,080	6.8	△ 65	△ 6.0

④ 産業大分類別従業者数

・ 経営組織別で「個人経営」の割合が高いのは、「生活関連サービス業, 娯楽業」。

従業者数について産業大分類ごとに経営組織「個人経営」の構成比をみると、「生活関連サービス業, 娯楽業」が 29.2%と最も高く、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」が 25.6%、「宿泊業, 飲食サービス業」が 20.2%という順になっている。

図 2-6 産業大分類、経営組織別従業者数の構成比

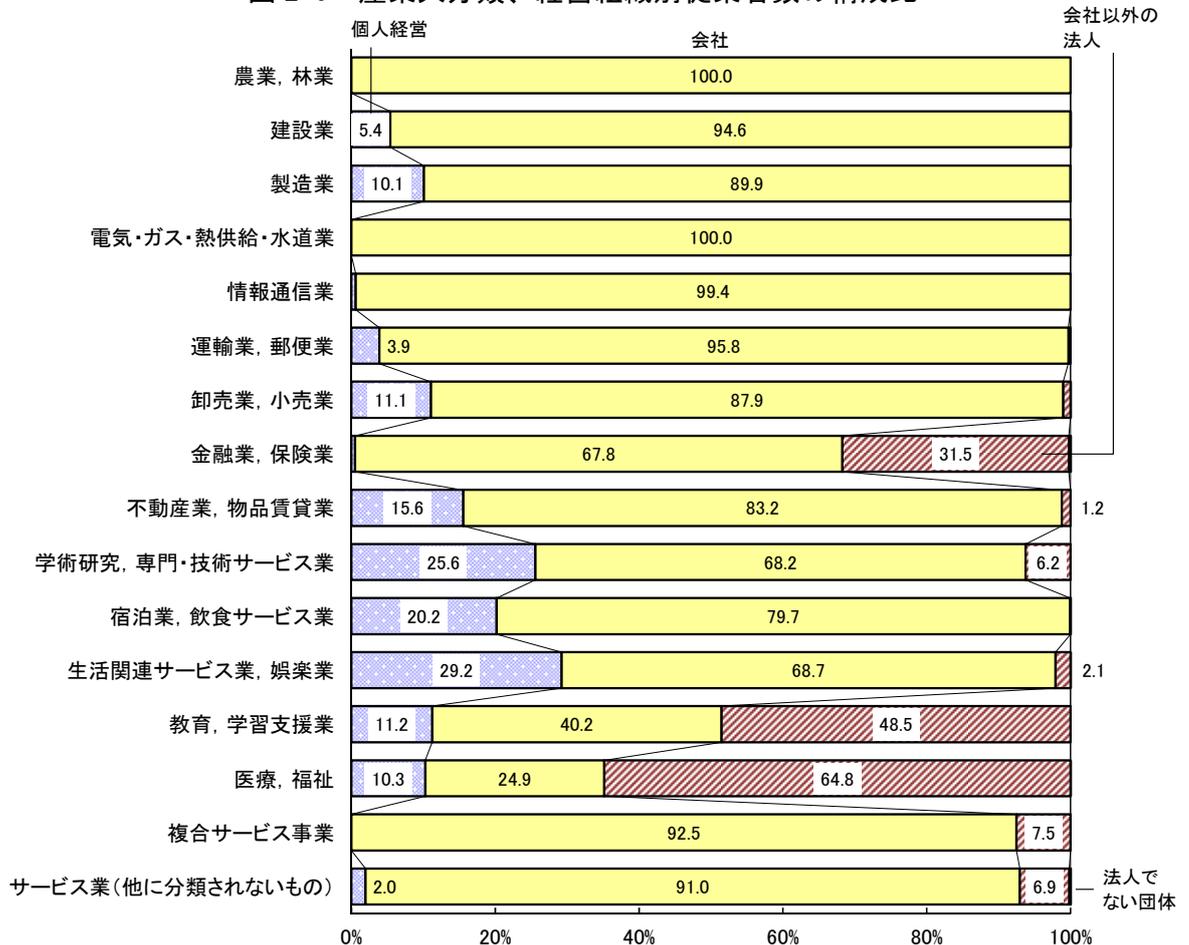


表 2-11 産業大分類、経営組織別従業者数の構成比

産業大分類	総数	個人経営	法人	法人		法人でない 団体	
				会社	会社以外の 法人		
従業者数	総数	215,361	22,960	192,306	163,908	28,398	95
	農業, 林業	185	-	185	185	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	17,127	924	16,199	16,195	4	4
	製造業	21,916	2,208	19,708	19,696	12	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	385	-	385	385	-	-
	情報通信業	972	6	966	966	-	-
	運輸業, 郵便業	23,804	925	22,879	22,806	73	-
	卸売業, 小売業	47,527	5,261	42,244	41,780	464	22
	金融業, 保険業	4,147	21	4,117	2,811	1,306	9
	不動産業, 物品賃貸業	7,019	1,093	5,926	5,841	85	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	3,307	847	2,460	2,254	206	-
	宿泊業, 飲食サービス業	23,514	4,749	18,744	18,744	-	21
	生活関連サービス業, 娯楽業	8,421	2,462	5,956	5,783	173	3
	教育, 学習支援業	6,076	683	5,393	2,445	2,948	-
	医療, 福祉	33,858	3,479	30,368	8,429	21,939	11
	複合サービス事業	1,768	-	1,768	1,635	133	-
	サービス業(他に分類されないもの)	15,335	302	15,008	13,953	1,055	25
構成比(%)	総数	100.0	10.7	89.3	76.1	13.2	0.0
	農業, 林業	100.0	-	100.0	100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	100.0	5.4	94.6	94.6	0.0	0.0
	製造業	100.0	10.1	89.9	89.9	0.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	100.0	-	-
	情報通信業	100.0	0.6	99.4	99.4	-	-
	運輸業, 郵便業	100.0	3.9	96.1	95.8	0.3	-
	卸売業, 小売業	100.0	11.1	88.9	87.9	1.0	0.0
	金融業, 保険業	100.0	0.5	99.3	67.8	31.5	0.2
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	15.6	84.4	83.2	1.2	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	25.6	74.4	68.2	6.2	-
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	20.2	79.7	79.7	-	0.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	29.2	70.7	68.7	2.1	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	11.2	88.8	40.2	48.5	-
	医療, 福祉	100.0	10.3	89.7	24.9	64.8	0.0
	複合サービス事業	100.0	-	100.0	92.5	7.5	-
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.0	97.9	91.0	6.9	0.2

経営組織別の構成比をみると、「個人経営」においては「卸売業, 小売業」が22.9%で最も高く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が20.7%、「医療, 福祉」が15.2%という順になっている。「法人」においては「卸売業, 小売業」が22.0%で最も高く、次いで「医療, 福祉」が15.8%、「運輸業, 郵便業」が11.9%となっている。

平成24年活動調査と比較すると、「個人経営」においては、すべての産業で減少し、「宿泊業, 飲食サービス業」が941人(増加率△16.5%)と最も減少した。「法人」においては、「医療, 福祉」が8,270人(同37.4%)と最も増加した。一方、「製造業」が2,891人(同△12.8%)と最も減少した。

表 2-12 産業大分類、経営組織別従業者数

産業大分類	個人経営					法人				
	実数		構成比	増加数	増加率	実数		構成比	増加数	増加率
	平成28年	平成24年	平成28年			平成28年	平成24年	平成28年		
総数	人	人	%	人	%	人	人	%	人	%
	22,960	27,190	100.0	△ 4,230	△ 15.6	192,306	187,957	100.0	4,349	2.3
農業, 林業	-	-	-	-	-	185	123	0.1	62	50.4
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	924	1,309	4.0	△ 385	△ 29.4	16,199	17,947	8.4	△ 1,748	△ 9.7
製造業	2,208	3,053	9.6	△ 845	△ 27.7	19,708	22,599	10.2	△ 2,891	△ 12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	385	481	0.2	△ 96	△ 20.0
情報通信業	6	7	0.0	△ 1	△ 14.3	966	1,083	0.5	△ 117	△ 10.8
運輸業, 郵便業	925	1,317	4.0	△ 392	△ 29.8	22,879	23,919	11.9	△ 1,040	△ 4.3
卸売業, 小売業	5,261	5,978	22.9	△ 717	△ 12.0	42,244	42,908	22.0	△ 664	△ 1.5
金融業, 保険業	21	36	0.1	△ 15	△ 41.7	4,117	4,113	2.1	4	0.1
不動産業, 物品賃貸業	1,093	1,361	4.8	△ 268	△ 19.7	5,926	6,226	3.1	△ 300	△ 4.8
学術研究, 専門・技術サービス業	847	957	3.7	△ 110	△ 11.5	2,460	2,432	1.3	28	1.2
宿泊業, 飲食サービス業	4,749	5,690	20.7	△ 941	△ 16.5	18,744	17,383	9.7	1,361	7.8
生活関連サービス業, 娯楽業	2,462	2,724	10.7	△ 262	△ 9.6	5,956	7,353	3.1	△ 1,397	△ 19.0
教育, 学習支援業	683	777	3.0	△ 94	△ 12.1	5,393	3,978	2.8	1,415	35.6
医療, 福祉	3,479	3,570	15.2	△ 91	△ 2.5	30,368	22,098	15.8	8,270	37.4
複合サービス事業	-	-	-	-	-	1,768	881	0.9	887	100.7
サービス業(他に分類されないもの)	302	411	1.3	△ 109	△ 26.5	15,008	14,433	7.8	575	4.0

(3) 従業者規模別

- ・ 事業所数、従業者数ともに「1～4人」、「5～9人」「100～199人」「200～299人」の事業所で減少。

① 事業所数と従業者数

従業者規模別に事業所数の構成比をみると、「1～4人」が59.7%と最も高く、次いで「5～9人」が18.7%、「10～19人」が11.6%の順となっている。

平成24年活動調査と比較すると、「1～4人」が2,053事業所(増加率△12.7%)の減少、「5～9人」が353事業所(同△7.4%)となっている。

従業者規模別に従業者数の構成比をみると、「10～19人」が17.1%と最も高く、次いで「1～4人」が14.1%、「5～9人」が13.4%の順となっている。

平成24年活動調査と比較すると、「1～4人」が4,604人(増加率△13.2%)と最も減少し、「5～9人」で2,221人(同△7.2%)、「100～199人」で1,618人(同△9.3%)、「200～299人」で553人(同△6.2%)減少した。

事業所数で9人以下が全体の78.4%と約8割を占めているが、従業者数では9人以下の事業所の従業者数は全体の27.5%と占める割合が低い。一方100人以上の事業所は、事業所数で見ると全体の0.8%にすぎないが、従業者数で見ると全体の27.3%を占めている。

図 2-7 従業者規模別事業所数の構成比

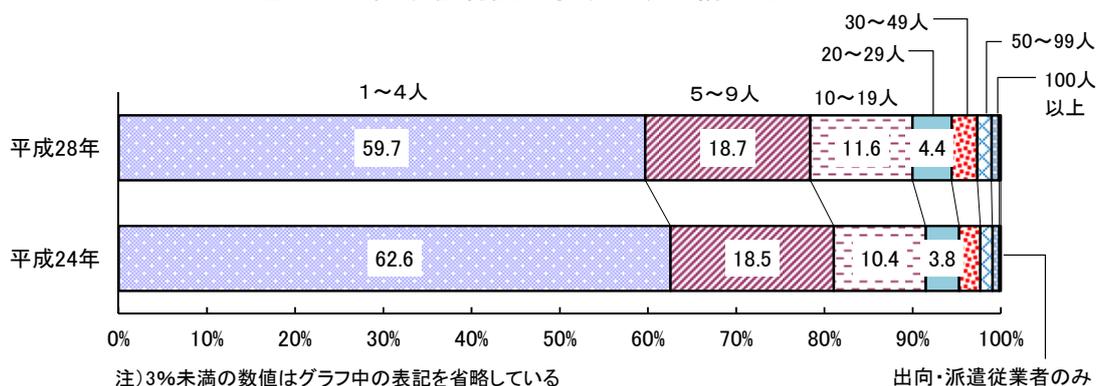


表 2-13 従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数				
	実数		構成比	増加数	増加率
	平成28年	平成24年	平成28年		
			%		%
総数	23,557	25,751	100.0	△ 2,194	△ 8.5
1～4人	14,060	16,113	59.7	△ 2,053	△ 12.7
5～9人	4,414	4,767	18.7	△ 353	△ 7.4
10～19人	2,727	2,679	11.6	48	1.8
20～29人	1,043	972	4.4	71	7.3
30～49人	688	623	2.9	65	10.4
50～99人	377	354	1.6	23	6.5
100～199人	118	130	0.5	△ 12	△ 9.2
200～299人	35	37	0.1	△ 2	△ 5.4
300～499人	23	21	0.1	2	9.5
500人以上	14	8	0.1	6	75.0
出向・派遣従業者のみ (再掲)	58	47	0.2	11	23.4
100人以上	190	196	0.8	△ 6	△ 3.1

図 2-8 従業者規模別従業者数の構成比

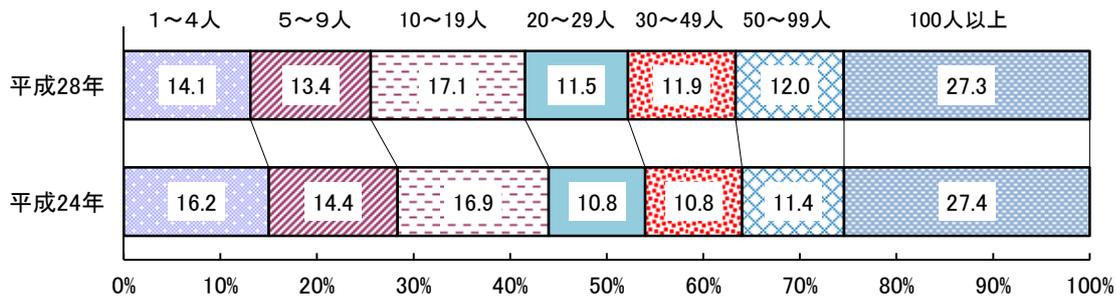


表 2-14 従業者規模別従業者数

従業者規模	従業者数				
	実数		構成比	増加数	増加率
	平成28年	平成24年	平成28年		
	人	人	%	人	%
総数	215,361	215,333	100.0	28	0.0
1～4人	30,273	34,877	14.1	△ 4,604	△ 13.2
5～9人	28,751	30,972	13.4	△ 2,221	△ 7.2
10～19人	36,900	36,405	17.1	495	1.4
20～29人	24,666	23,209	11.5	1,457	6.3
30～49人	25,718	23,254	11.9	2,464	10.6
50～99人	25,836	24,552	12.0	1,284	5.2
100～199人	15,853	17,471	7.4	△ 1,618	△ 9.3
200～299人	8,419	8,972	3.9	△ 553	△ 6.2
300～499人	8,718	8,074	4.0	644	8.0
500人以上	10,227	7,547	4.7	2,680	35.5
出向・派遣従業者のみ (再掲)					
100人以上	58,826	59,069	27.3	△ 243	△ 0.4

## ② 産業大分類別事業所数

- ・ 従業者規模4人以下の事業所の占める割合が50%を超える産業は、16産業中11産業。

産業大分類、従業者規模別に事業所数の構成比をみると、従業者規模が「1～4人」の事業所の割合が高く、16産業中11産業において50%を超えている。「1～4人」の従業者規模の構成比が最も高い産業は、「不動産業、物品賃貸業」で82.2%、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」で78.6%、「学術研究、専門・技術サービス業」で67.2%となっている。

図 2-9 産業大分類、従業者規模別事業所数の構成比

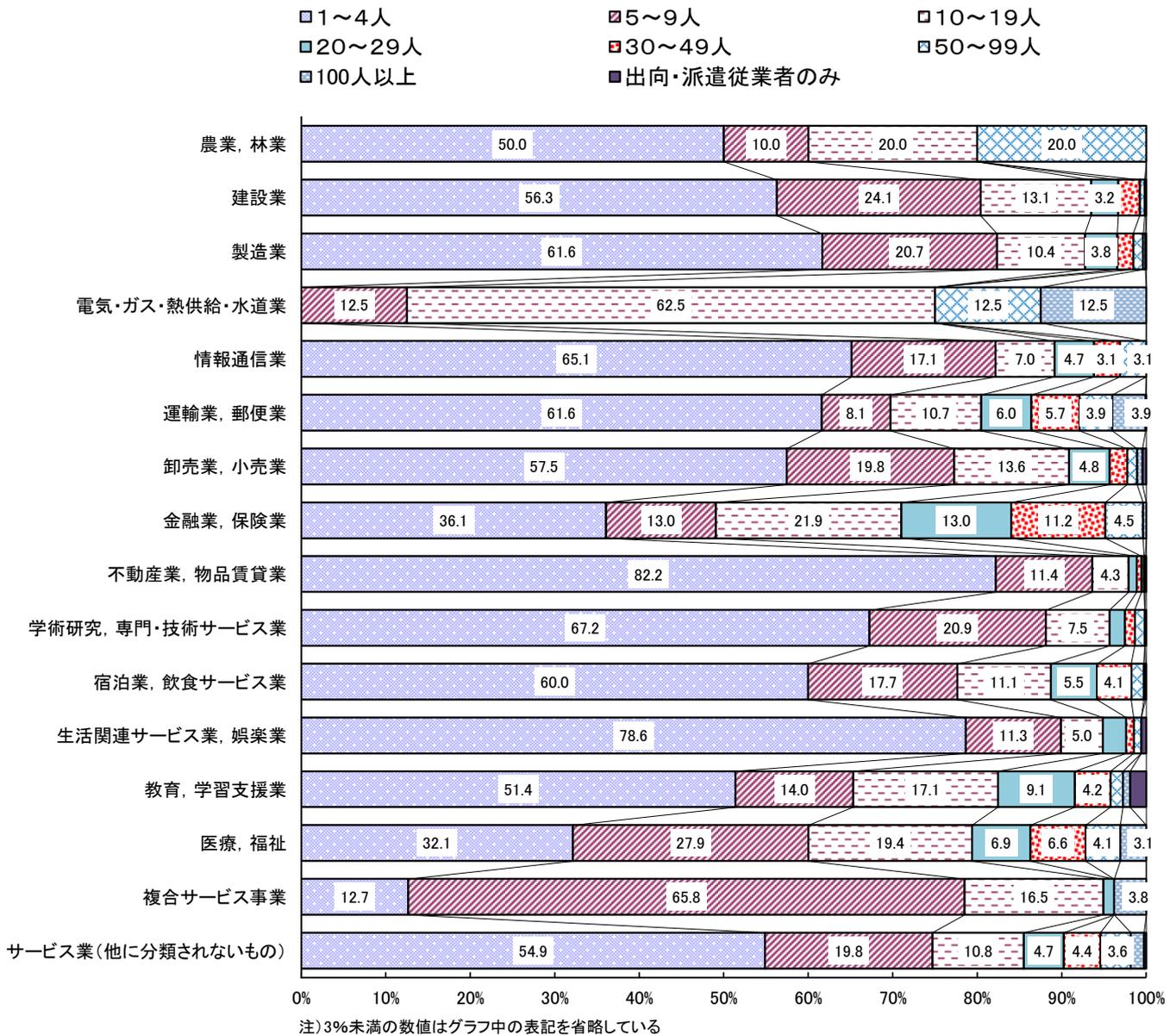


表 2-15 産業大分類、従業者規模別事業所数

産業大分類		総数	1～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 299人	300～ 499人	500人 以上	出向・派遣 従業者のみ	(再掲) 100人以上
事業所数	総数	23,557	14,060	4,414	2,727	1,043	688	377	118	35	23	14	58	190
	農業, 林業	10	5	1	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2,471	1,391	596	323	79	63	15	4	-	-	-	-	4
	製造業	3,019	1,861	625	314	115	58	35	5	1	1	1	3	8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	1	5	-	-	1	-	1	-	-	-	1
	情報通信業	129	84	22	9	6	4	4	-	-	-	-	-	-
	運輸業, 郵便業	1,294	797	105	139	77	74	50	28	14	5	4	1	51
	卸売業, 小売業	5,782	3,322	1,146	785	278	121	68	29	5	1	1	26	36
	金融業, 保険業	269	97	35	59	35	30	12	1	-	-	-	-	1
	不動産業, 物品賃貸業	1,831	1,505	209	79	17	11	5	2	-	1	-	2	3
	学術研究, 専門・技術サービス業	598	402	125	45	11	7	7	-	-	-	-	1	-
	宿泊業, 飲食サービス業	2,805	1,682	496	310	153	115	41	3	1	1	1	2	6
	生活関連サービス業, 娯楽業	1,853	1,457	209	92	51	17	16	-	-	-	-	11	-
	教育, 学習支援業	473	243	66	81	43	20	7	1	-	2	1	9	4
	医療, 福祉	1,790	575	499	347	123	118	73	34	12	6	3	-	55
	複合サービス事業	79	10	52	13	1	-	-	-	-	3	-	-	3
サービス業(他に分類されないもの)	1,146	629	227	124	54	50	41	11	1	3	3	3	18	
構成比(%)	総数	100.0	59.7	18.7	11.6	4.4	2.9	1.6	0.5	0.1	0.1	0.1	0.2	0.8
	農業, 林業	100.0	50.0	10.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	100.0	56.3	24.1	13.1	3.2	2.5	0.6	0.2	-	-	-	-	0.2
	製造業	100.0	61.6	20.7	10.4	3.8	1.9	1.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	12.5	62.5	-	-	12.5	-	12.5	-	-	-	12.5
	情報通信業	100.0	65.1	17.1	7.0	4.7	3.1	3.1	-	-	-	-	-	-
	運輸業, 郵便業	100.0	61.6	8.1	10.7	6.0	5.7	3.9	2.2	1.1	0.4	0.3	0.1	3.9
	卸売業, 小売業	100.0	57.5	19.8	13.6	4.8	2.1	1.2	0.5	0.1	0.0	0.0	0.4	0.6
	金融業, 保険業	100.0	36.1	13.0	21.9	13.0	11.2	4.5	0.4	-	-	-	-	0.4
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	82.2	11.4	4.3	0.9	0.6	0.3	0.1	-	0.1	-	0.1	0.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	67.2	20.9	7.5	1.8	1.2	1.2	-	-	-	-	0.2	-
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	60.0	17.7	11.1	5.5	4.1	1.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	78.6	11.3	5.0	2.8	0.9	0.9	-	-	-	-	0.6	-
	教育, 学習支援業	100.0	51.4	14.0	17.1	9.1	4.2	1.5	0.2	-	0.4	0.2	1.9	0.8
	医療, 福祉	100.0	32.1	27.9	19.4	6.9	6.6	4.1	1.9	0.7	0.3	0.2	-	3.1
	複合サービス事業	100.0	12.7	65.8	16.5	1.3	-	-	-	-	3.8	-	-	3.8
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	54.9	19.8	10.8	4.7	4.4	3.6	1.0	0.1	0.3	0.3	0.3	1.6	

#### (4) 従業上の地位別

##### ① 従業者数

- 「雇用者」において「常用雇用者」は増加、「臨時雇用者」は減少。

従業上の地位別に従業者数の構成比をみると、「雇用者」が87.1%、「有給役員」が7.7%、「個人業主」が4.0%、「無給の家族従業者」が1.3%となっている。

「雇用者」のうち「正社員・正職員」が53.8%、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が42.2%、パート・アルバイトなどの「臨時雇用者」が4.0%となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で従業者数の46.2%を占める。

平成24年活動調査と比較すると、「正社員・正職員以外」が7,230人（増加率10.1%）、「正社員・正職員」が1,790人（同1.8%）増加し、「臨時雇用者」が3,893人（同△34.1%）、「有給役員」が2,930人（同△15.1%）、「個人業主」が1,830人（同△17.5%）減少となっている。

図 2-10 従業上の地位別従業者数の構成比

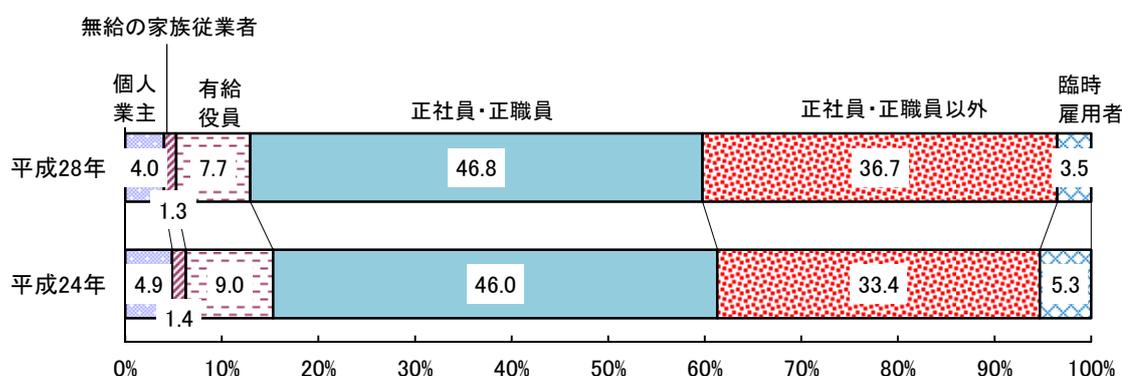


表 2-16 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	平成28年			平成24年			増加数	増加率
	実数	構成比		実数	構成比			
	人	%	%	人	%	%	人	%
総数	215,361		100.0	215,333		100.0	28	0.0
個人業主	8,642	4.0		10,472	4.9		△ 1,830	△ 17.5
無給の家族従業者	2,714	1.3		3,053	1.4		△ 339	△ 11.1
有給役員	16,518	7.7		19,448	9.0		△ 2,930	△ 15.1
雇用者	187,487	100.0	87.1	182,360	100.0	84.7	5,127	2.8
常用雇用者	179,961	96.0	83.6	170,941	93.7	79.4	9,020	5.3
正社員・正職員	100,835	53.8	46.8	99,045	54.3	46.0	1,790	1.8
正社員・正職員以外	79,126	42.2	36.7	71,896	39.4	33.4	7,230	10.1
臨時雇用者	7,526	4.0	3.5	11,419	6.3	5.3	△ 3,893	△ 34.1

## ② 産業大分類別雇用者数

- 「正社員・正職員」の構成比が最も低い産業は「宿泊業，飲食サービス業」。

産業大分類別に、雇用者に占める「正社員・正職員」の構成比をみると、最も高い産業は「電気・ガス・熱供給・水道業」で99.5%、次いで「建設業」で81.2%、「金融業，保険業」で80.2%という順になっている。一方、最も低い産業は「宿泊業，飲食サービス業」で16.4%、次いで「農林漁業」で38.5%となっている。

図 2-11 産業大分類、従業上の地位別雇用者数の構成比

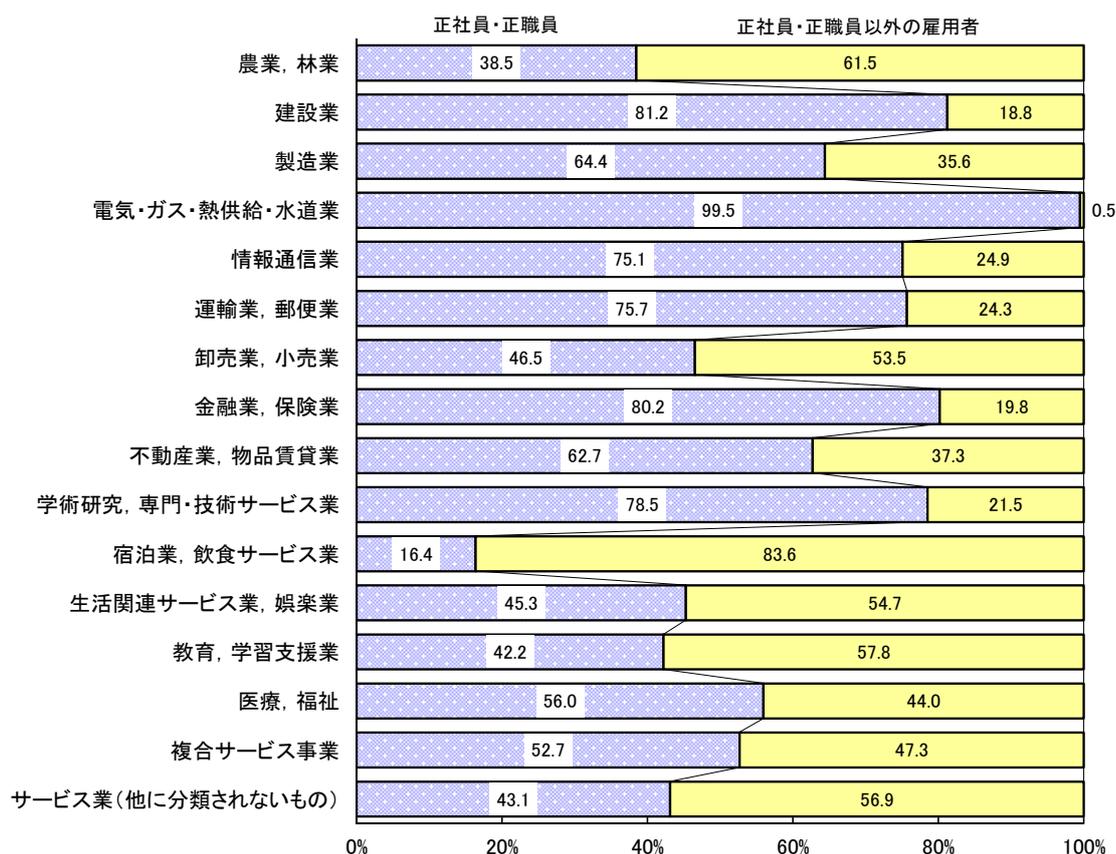


表 2-17 産業大分類、従業上の地位別雇用者数

産業大分類	従業者数			構成比		
	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者
総数	人	人	人	%	%	%
187,487	100,835	86,652	100.0	53.8	46.2	
農業，林業	169	65	104	100.0	38.5	61.5
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	13,404	10,888	2,516	100.0	81.2	18.8
製造業	17,309	11,145	6,164	100.0	64.4	35.6
電気・ガス・熱供給・水道業	385	383	2	100.0	99.5	0.5
情報通信業	827	621	206	100.0	75.1	24.9
運輸業，郵便業	22,157	16,770	5,387	100.0	75.7	24.3
卸売業，小売業	41,410	19,267	22,143	100.0	46.5	53.5
金融業，保険業	4,001	3,209	792	100.0	80.2	19.8
不動産業，物品賃貸業	4,391	2,753	1,638	100.0	62.7	37.3
学術研究，専門・技術サービス業	2,556	2,007	549	100.0	78.5	21.5
宿泊業，飲食サービス業	20,693	3,387	17,306	100.0	16.4	83.6
生活関連サービス業，娯楽業	6,495	2,941	3,554	100.0	45.3	54.7
教育，学習支援業	5,679	2,397	3,282	100.0	42.2	57.8
医療，福祉	32,178	18,006	14,172	100.0	56.0	44.0
複合サービス事業	1,766	930	836	100.0	52.7	47.3
サービス業(他に分類されないもの)	14,067	6,066	8,001	100.0	43.1	56.9

注)「正社員・正職員以外の雇用者」は、「正社員・正職員以外の常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

## (5) 男女別

### ① 産業大分類別従業者数

- 男女とも最も増加した産業は「医療、福祉」。

産業大分類別に男女の構成比をみると、男性は「農林漁業」が92.4%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が89.9%、「運輸業、郵便業」が85.8%、「建設業」が81.8%という順になっている。女性は「医療、福祉」が68.6%と最も高く、次いで「金融業、保険業」60.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が58.7%という順になっている。

平成24年活動調査と比較すると、男女とも「医療、福祉」が最も増加し、男性2,890人（増加率41.6%）、女性5,052人（同27.8%）の増加となっている。次いで男性は「教育、学習支援業」が727人（同31.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」が680人（同7.7%）、「複合サービス事業」が607人（同128.9%）の順となっている。女性は「サービス業（他に分類されないもの）」が1,006人（同24.4%）、「教育、学習支援業」が583人（同23.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」が351人（同2.6%）となっている。

図 2-12 産業大分類、男女別従業者数の構成比

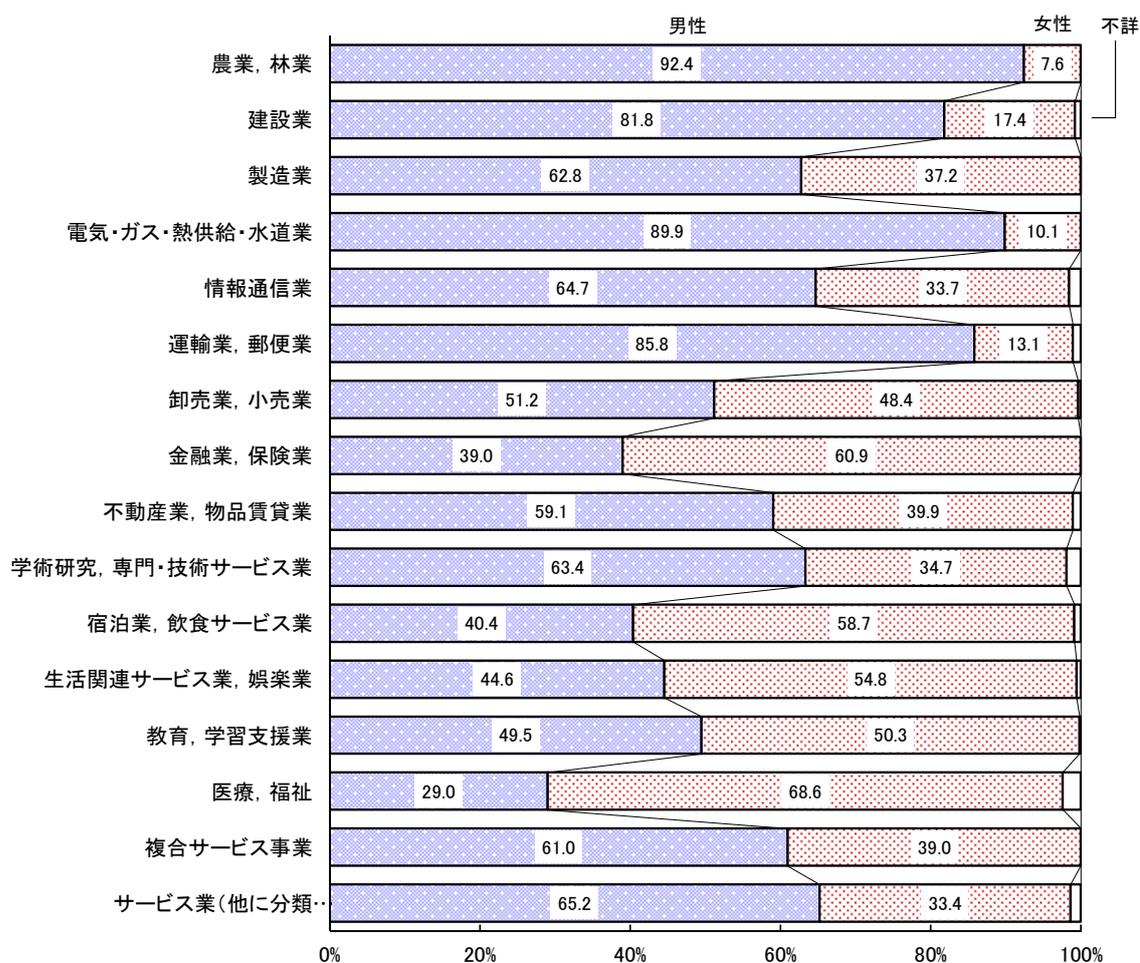


表 2-18 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	従業者数						構成比				増加数		増加率	
	平成28年			平成24年			平成28年		平成24年		男性	女性	男性	女性
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	男性	女性	男性	女性				
総数	215,361	118,732	94,624	215,333	122,332	89,622	55.1	43.9	56.8	41.6	△ 3,600	5,002	△ 2.9	5.6
農業、林業	185	171	14	123	101	22	92.4	7.6	82.1	17.9	70	△ 8	69.3	△ 36.4
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	17,127	14,013	2,981	19,260	16,060	3,200	81.8	17.4	83.4	16.6	△ 2,047	△ 219	△ 12.7	△ 6.8
製造業	21,916	13,760	8,147	25,652	15,799	9,853	62.8	37.2	61.6	38.4	△ 2,039	△ 1,706	△ 12.9	△ 17.3
電気・ガス・熱供給・水道業	385	346	39	481	329	152	89.9	10.1	68.4	31.6	17	△ 113	5.2	△ 74.3
情報通信業	972	629	328	1,090	675	415	64.7	33.7	61.9	38.1	△ 46	△ 87	△ 6.8	△ 21.0
運輸業、郵便業	23,804	20,432	3,119	25,236	22,156	3,079	85.8	13.1	87.8	12.2	△ 1,724	40	△ 7.8	1.3
卸売業、小売業	47,527	24,340	23,014	48,915	25,750	23,022	51.2	48.4	52.6	47.1	△ 1,410	△ 8	△ 5.5	△ 0.0
金融業、保険業	4,147	1,618	2,527	4,149	1,702	2,447	39.0	60.9	41.0	59.0	△ 84	80	△ 4.9	3.3
不動産業、物品賃貸業	7,019	4,146	2,799	7,588	4,544	3,044	59.1	39.9	59.9	40.1	△ 398	△ 245	△ 8.8	△ 8.0
学術研究、専門・技術サービス業	3,307	2,095	1,149	3,396	2,158	1,238	63.4	34.7	63.5	36.5	△ 63	△ 89	△ 2.9	△ 7.2
宿泊業、飲食サービス業	23,514	9,508	13,804	23,092	8,828	13,453	40.4	58.7	38.2	58.3	680	351	7.7	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	8,421	3,755	4,618	10,104	3,752	4,533	44.6	54.8	37.1	44.9	3	85	0.1	1.9
教育、学習支援業	6,076	3,009	3,056	4,755	2,282	2,473	49.5	50.3	48.0	52.0	727	583	31.9	23.6
医療、福祉	33,858	9,831	23,215	25,709	6,941	18,163	29.0	68.6	27.0	70.6	2,890	5,052	41.6	27.8
複合サービス事業	1,768	1,078	690	881	471	410	61.0	39.0	53.5	46.5	607	280	128.9	68.3
サービス業(他に分類されないもの)	15,335	10,001	5,124	14,902	10,784	4,118	65.2	33.4	72.4	27.6	△ 783	1,006	△ 7.3	24.4

注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

② 産業中分類別従業者数

- 産業中分類別従業者数における男性の構成比が高い産業の上位は産業大分類「運輸業、郵便業」に属しているものが多く、女性の構成比が高い産業の上位は産業大分類「医療、福祉」、「金融業、保険業」に属するものが多い。

産業中分類について、従業者数における男性の構成比をみると、「水道業」が98.6%で最も高く、次いで「農業」が92.4%、「道路旅客運送業」が92.4%、「鉄道業」が92.4%となっている。従業者数に占める男性の比率が高い産業の上位は、産業大分類「運輸業、郵便業」に属している産業が多くなっている。

女性の比率をみると、「保健衛生」が88.9%で最も高く、次いで「保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」が78.8%、「織物・衣服・身の回り品小売業」が74.5%、「社会保険・社会福祉・介護事業」が74.3%となっている。従業者数に占める女性の比率が高い産業の上位は、産業大分類「医療、福祉」、「金融業、保険業」に属している産業が多くなっている。

表 2-19 従業者数における男性の比率が高い産業中分類（上位 10 位）

順位	産業中分類	属する産業大分類	従業者数				
			総数	男性	女性	男女比	
						男性	女性
1	水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	人	人	人	%	%
2	農業	農業、林業	73	72	1	98.6	1.4
2	道路旅客運送業	運輸業、郵便業	185	171	14	92.4	7.6
2	鉄道業	運輸業、郵便業	10,983	10,146	599	92.4	5.5
5	廃棄物処理業	サービス業(他に分類されないもの)	1,022	944	78	92.4	7.6
6	電気業	電気・ガス・熱供給・水道業	3,168	2,784	384	87.9	12.1
6	電気業	電気・ガス・熱供給・水道業	312	274	38	87.8	12.2
7	道路貨物運送業	運輸業、郵便業	9,645	8,093	1,550	83.9	16.1
8	職別工事業(設備工事業を除く)	建設業	6,468	5,393	1,057	83.4	16.3
9	設備工事業	建設業	4,896	4,042	834	82.6	17.0
10	石油製品・石炭製品製造業	製造業	91	75	16	82.4	17.6

注) 従業者数の総数には男女の別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

表 2-20 従業者数における女性の比率が高い産業中分類（上位 10 位）

順位	産業中分類	属する産業大分類	従業者数				
			総数	男性	女性	男女比	
						男性	女性
			人	人	人	%	%
1	保健衛生	医療, 福祉	9	1	8	11.1	88.9
2	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	金融業, 保険業	1,628	343	1,283	21.1	78.8
3	織物・衣服・身の回り品小売業	卸売業, 小売業	3,100	771	2,310	24.9	74.5
4	社会保険・社会福祉・介護事業	医療, 福祉	16,336	4,033	12,133	24.7	74.3
5	職業紹介・労働者派遣業	サービス業(他に分類されないもの)	1,144	327	808	28.6	70.6
6	持ち帰り・配達飲食サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	3,484	1,013	2,433	29.1	69.8
7	宿泊業	宿泊業, 飲食サービス業	642	186	431	29.0	67.1
8	銀行業	金融業, 保険業	917	326	591	35.6	64.4
9	医療業	医療, 福祉	17,499	5,791	11,066	33.1	63.2
10	洗濯・理容・美容・浴場業	生活関連サービス業, 娯楽業	4,495	1,681	2,793	37.4	62.1

注) 従業者数の総数には男女の別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

### ③ 産業大分類別雇用者数

- ・ 男性の「正社員・正職員」の構成比が最も高い産業は「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性は「金融業, 保険業」。

産業大分類、従業上の地位別に雇用者に占める男女の構成比をみると、男性の「正社員・正職員」は「電気・ガス・熱供給・水道業」が 89.4%と最も高く、次いで「運輸業, 郵便業」が 70.7%、「建設業」が 69.9%という順になっている。女性は「金融業, 保険業」が 44.5%と最も高く、次いで「医療, 福祉」が 37.9%、「学術研究, 専門・技術サービス業」が 24.8%となっている。

男性の「正社員・正職員以外の雇用者」は「農業, 林業」が 58.6%と最も高く、次いで「教育, 学習支援業」が 29.8%、「サービス業(他に分類されないもの)」が 29.8%という順になっている。女性は「宿泊業, 飲食サービス業」が 54.7%と最も高く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」が 37.0%、「卸売業, 小売業」が 36.8%という順になっている。

図 2-13 産業大分類、従業上の地位、男女別雇用者数の構成比

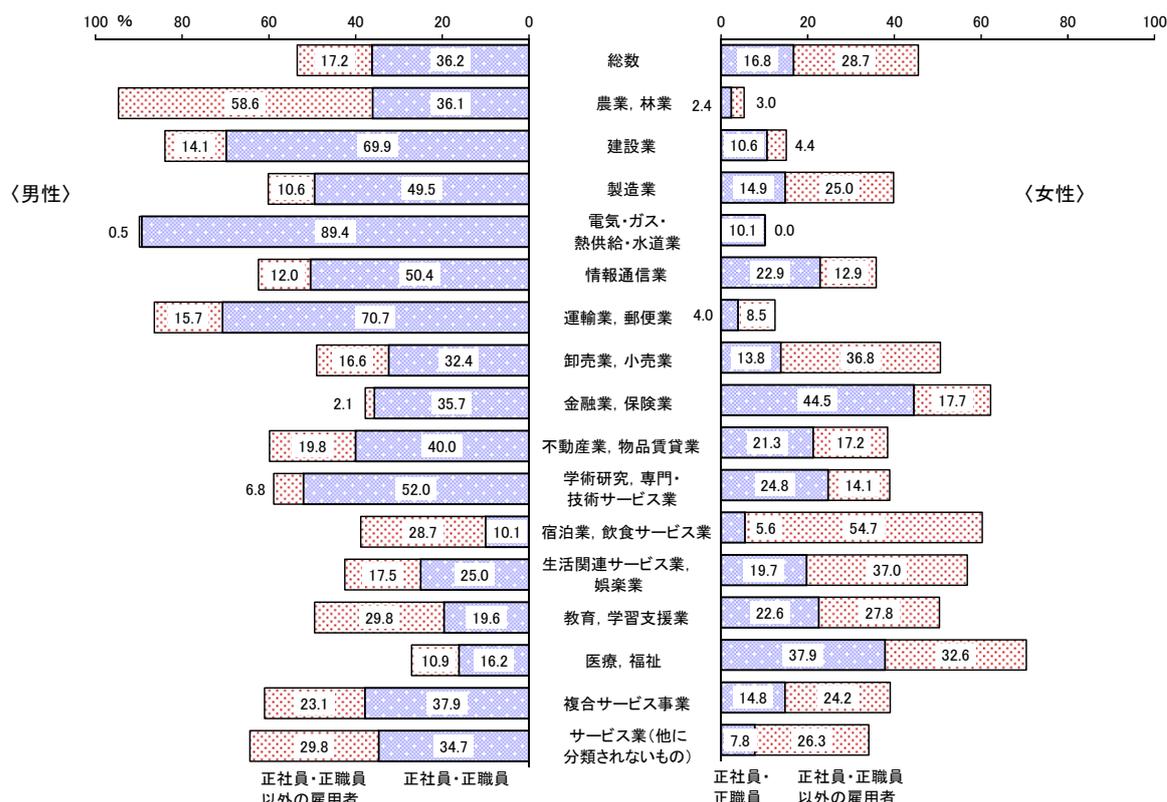


表 2-21 産業大分類、従業上の地位、男女別雇用者数

産業大分類	雇用者総数	男性		女性		
		正社員・正職員	正社員・正職員 以外の雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員 以外の雇用者	
雇用者数 (人)	総数	187,487	67,914	32,278	31,433	53,877
	農業, 林業	169	61	99	4	5
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	13,404	9,368	1,890	1,424	591
	製造業	17,309	8,567	1,839	2,571	4,323
	電気・ガス・熱供給・水道業	385	344	2	39	0
	情報通信業	827	417	99	189	107
	運輸業, 郵便業	22,157	15,676	3,468	882	1,878
	卸売業, 小売業	41,410	13,407	6,876	5,716	15,240
	金融業, 保険業	4,001	1,427	84	1,780	708
	不動産業, 物品賃貸業	4,391	1,758	870	935	754
	学術研究, 専門・技術サービス業	2,556	1,330	175	633	361
	宿泊業, 飲食サービス業	20,693	2,081	5,945	1,151	11,318
	生活関連サービス業, 娯楽業	6,495	1,624	1,136	1,282	2,405
	教育, 学習支援業	5,679	1,113	1,695	1,283	1,578
	医療, 福祉	32,178	5,197	3,507	12,187	10,479
	複合サービス事業	1,766	669	408	261	428
	サービス業(他に分類されないもの)	14,067	4,875	4,185	1,096	3,702
構成比 (%)	総数	100.0	36.2	17.2	16.8	28.7
	農業, 林業	100.0	36.1	58.6	2.4	3.0
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	100.0	69.9	14.1	10.6	4.4
	製造業	100.0	49.5	10.6	14.9	25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.4	0.5	10.1	0.0
	情報通信業	100.0	50.4	12.0	22.9	12.9
	運輸業, 郵便業	100.0	70.7	15.7	4.0	8.5
	卸売業, 小売業	100.0	32.4	16.6	13.8	36.8
	金融業, 保険業	100.0	35.7	2.1	44.5	17.7
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	40.0	19.8	21.3	17.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	52.0	6.8	24.8	14.1
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	10.1	28.7	5.6	54.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	25.0	17.5	19.7	37.0
	教育, 学習支援業	100.0	19.6	29.8	22.6	27.8
	医療, 福祉	100.0	16.2	10.9	37.9	32.6
	複合サービス事業	100.0	37.9	23.1	14.8	24.2
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	34.7	29.8	7.8	26.3

注) 雇用者総数には、男女の別が不詳の雇用者を含むため、男性と女性の合計は雇用者総数と一致しない場合がある。

注) 「正社員・正職員以外の雇用者」は、「正社員・正職員以外の常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

(6) ブロック別

- ・ 事業所数、従業者数ともに第1ブロックに集中。

ブロック別に事業所数をみると、第1ブロックが3,745事業所（構成比15.9%）と最も多く、次いで第4ブロックが2,354事業所（同10.0%）、第11ブロックが1,732事業所（同7.4%）となっている。平成24年活動調査と比較すると、全てのブロックで減少している。

従業者数でみると、第1ブロックが4万736人（同18.9%）で最も多く、次いで第4ブロックが1万8,470人（同8.6%）、第15ブロックが1万6,460人（同7.6%）となっており、事業所数の多いブロックで従業者数も多い傾向となっている。

平成24年活動調査と比較すると、第1ブロックの4,065人増（増加率11.1%）、第11ブロック1,785人（同12.2%）が大きく、第2、第4、第6、第10、第15でも増加している。減少が大きかったのは第5ブロック2,439人（同△16.2%）の減少、次いで第3ブロック1,708人（同△14.0%）の順である。

図 2-14 ブロック別事業所数の構成比

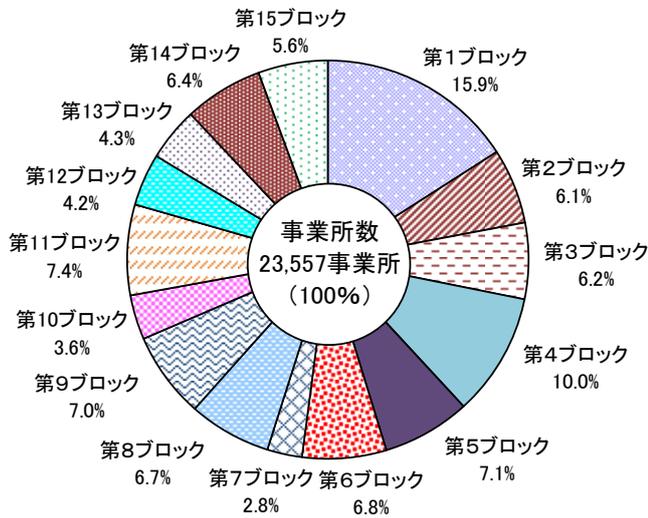


図 2-15 ブロック別従業者数の構成比

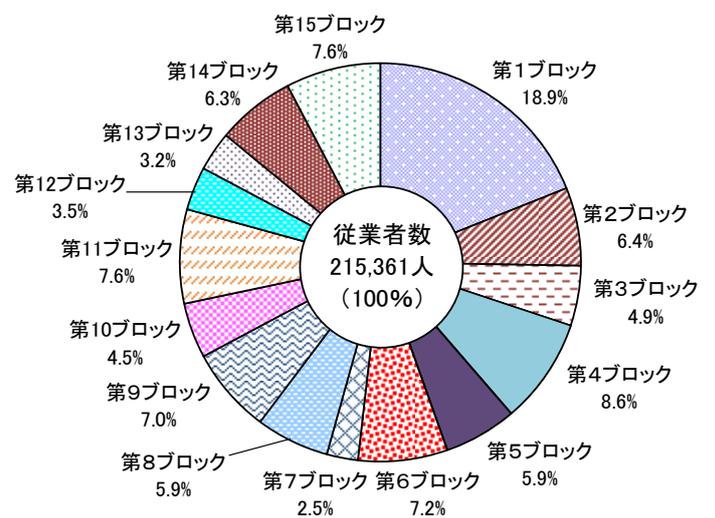


表 2-22 ブロック別事業所数及び従業者数

ブロック	事業所数						従業者数					
	実数		構成比		増加数	増加率	実数		構成比		増加数	増加率
	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年			平成28年	平成24年	平成28年	平成24年		
総数	23,557	25,751	100.0	100.0	△ 2,194	△ 8.5	215,361	215,333	100.0	100.0	28	0.0
第1ブロック	3,745	3,914	15.9	15.2	△ 169	△ 4.3	40,736	36,671	18.9	17.0	4,065	11.1
第2ブロック	1,439	1,589	6.1	6.2	△ 150	△ 9.4	13,689	13,619	6.4	6.3	70	0.5
第3ブロック	1,457	1,671	6.2	6.5	△ 214	△ 12.8	10,485	12,193	4.9	5.7	△ 1,708	△ 14.0
第4ブロック	2,354	2,514	10.0	9.8	△ 160	△ 6.4	18,470	18,134	8.6	8.4	336	1.9
第5ブロック	1,674	1,847	7.1	7.2	△ 173	△ 9.4	12,647	15,086	5.9	7.0	△ 2,439	△ 16.2
第6ブロック	1,597	1,676	6.8	6.5	△ 79	△ 4.7	15,518	14,554	7.2	6.8	964	6.6
第7ブロック	662	782	2.8	3.0	△ 120	△ 15.3	5,412	6,274	2.5	2.9	△ 862	△ 13.7
第8ブロック	1,570	1,782	6.7	6.9	△ 212	△ 11.9	12,752	12,871	5.9	6.0	△ 119	△ 0.9
第9ブロック	1,640	1,801	7.0	7.0	△ 161	△ 8.9	14,970	15,672	7.0	7.3	△ 702	△ 4.5
第10ブロック	852	933	3.6	3.6	△ 81	△ 8.7	9,663	8,752	4.5	4.1	911	10.4
第11ブロック	1,732	1,780	7.4	6.9	△ 48	△ 2.7	16,448	14,663	7.6	6.8	1,785	12.2
第12ブロック	998	1,125	4.2	4.4	△ 127	△ 11.3	7,606	8,597	3.5	4.0	△ 991	△ 11.5
第13ブロック	1,017	1,179	4.3	4.6	△ 162	△ 13.7	6,866	7,879	3.2	3.7	△ 1,013	△ 12.9
第14ブロック	1,500	1,663	6.4	6.5	△ 163	△ 9.8	13,639	14,118	6.3	6.6	△ 479	△ 3.4
第15ブロック	1,320	1,495	5.6	5.8	△ 175	△ 11.7	16,460	16,250	7.6	7.5	210	1.3

事業所数を縦軸、従業者数を横軸とし、I～IVの4つの領域を設定して、15ブロック別の位置関係をみた。

I：事業所数と従業者数がともに平均より多い

第1ブロック、第4ブロック、第6ブロック、第9ブロック、第11ブロックの5ブロックが位置している。特に、第1ブロックは、事業所数と従業者数が多いことがわかる。

II：事業所数は平均より多いが従業者数が平均より少ない

第5ブロックが位置している。

III：事業所数と従業者数がともに平均より少ない

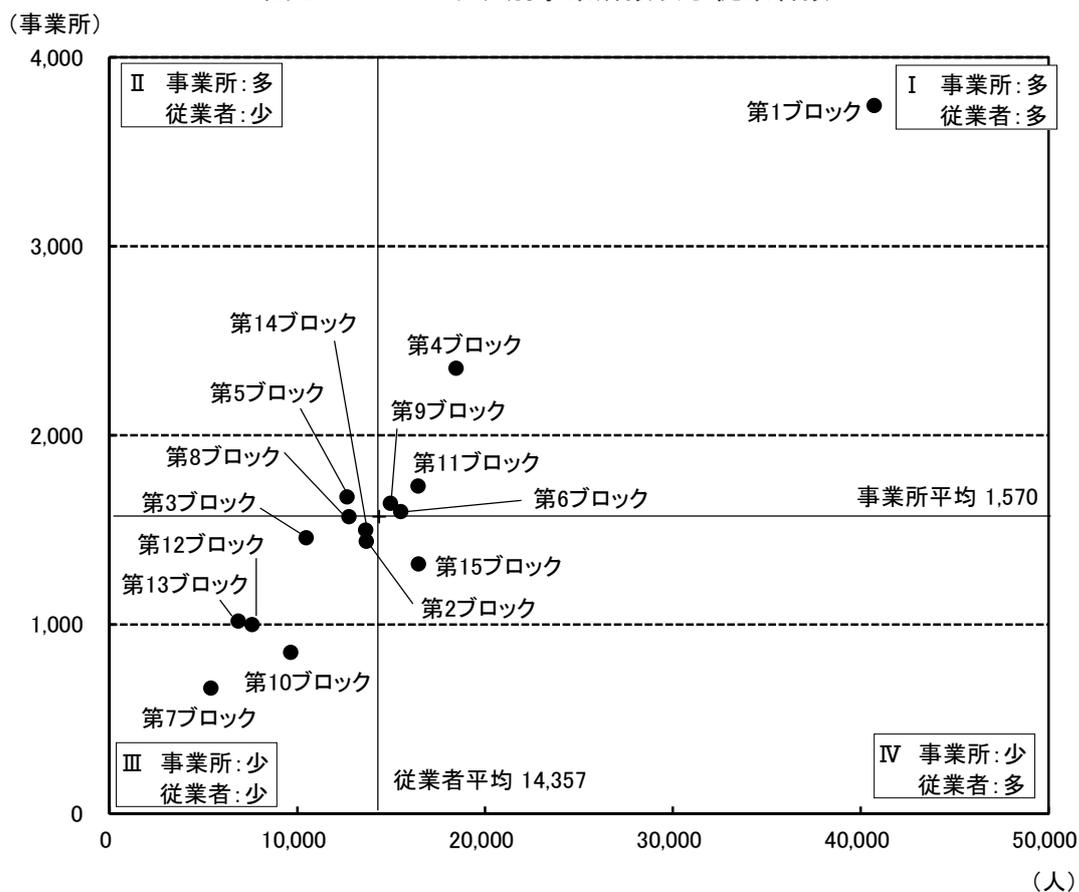
第2ブロック、第3ブロック、第7ブロック、第8ブロック、第10ブロック、第12ブロック、第13ブロック、第14ブロックの8ブロックが位置している。

IV：事業所数は平均より少ないが従業者数が多い

第15ブロックが位置している。

平均値付近とIIIの事業所数と従業者数がともに少ない領域に多くのブロックが位置していることから、区内の事業所数及び従業者数は「第1ブロック」が平均をかなり引き上げていることがわかる。

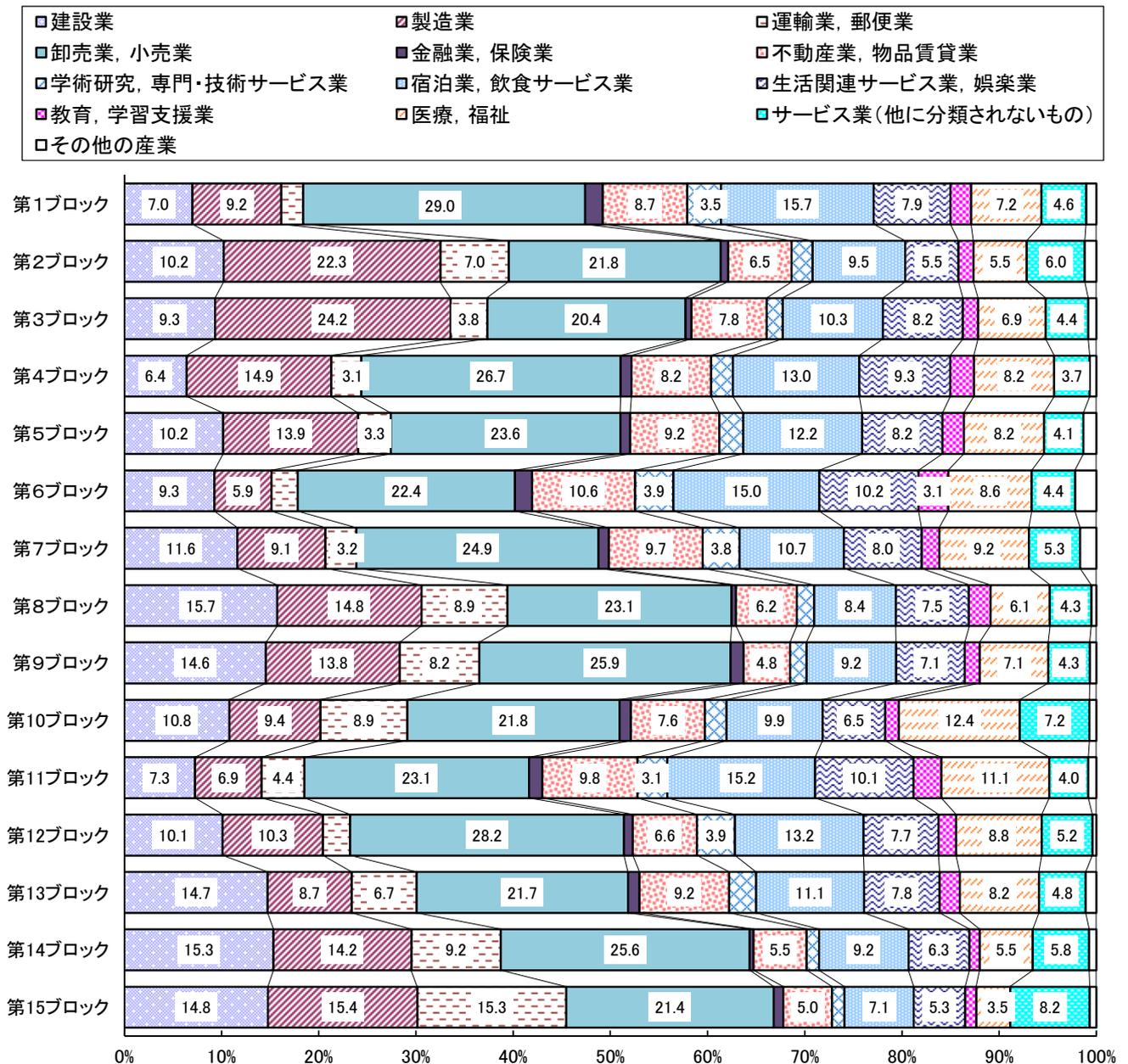
図 2-16 ブロック別事業所数及び従業者数



- ・ 事業所数は多くのブロックで「卸売業、小売業」が第1位。第2・第3ブロックでは「製造業」が「卸売業、小売業」を上回る。

産業大分類別に、事業所数の構成比をブロック別にみると、多くのブロックで「卸売業、小売業」が最も高くなっている。また、「製造業」は第2ブロックで22.3%、第3ブロックで24.2%と高く、この2ブロックのみ「卸売業、小売業」を上回っている。「建設業」は第8、第9、第13、第14、第15ブロックで、「運輸業、郵便業」は第15ブロックで、「宿泊業、飲食サービス業」は第1、第6、第11ブロックで比較的高くなっている。

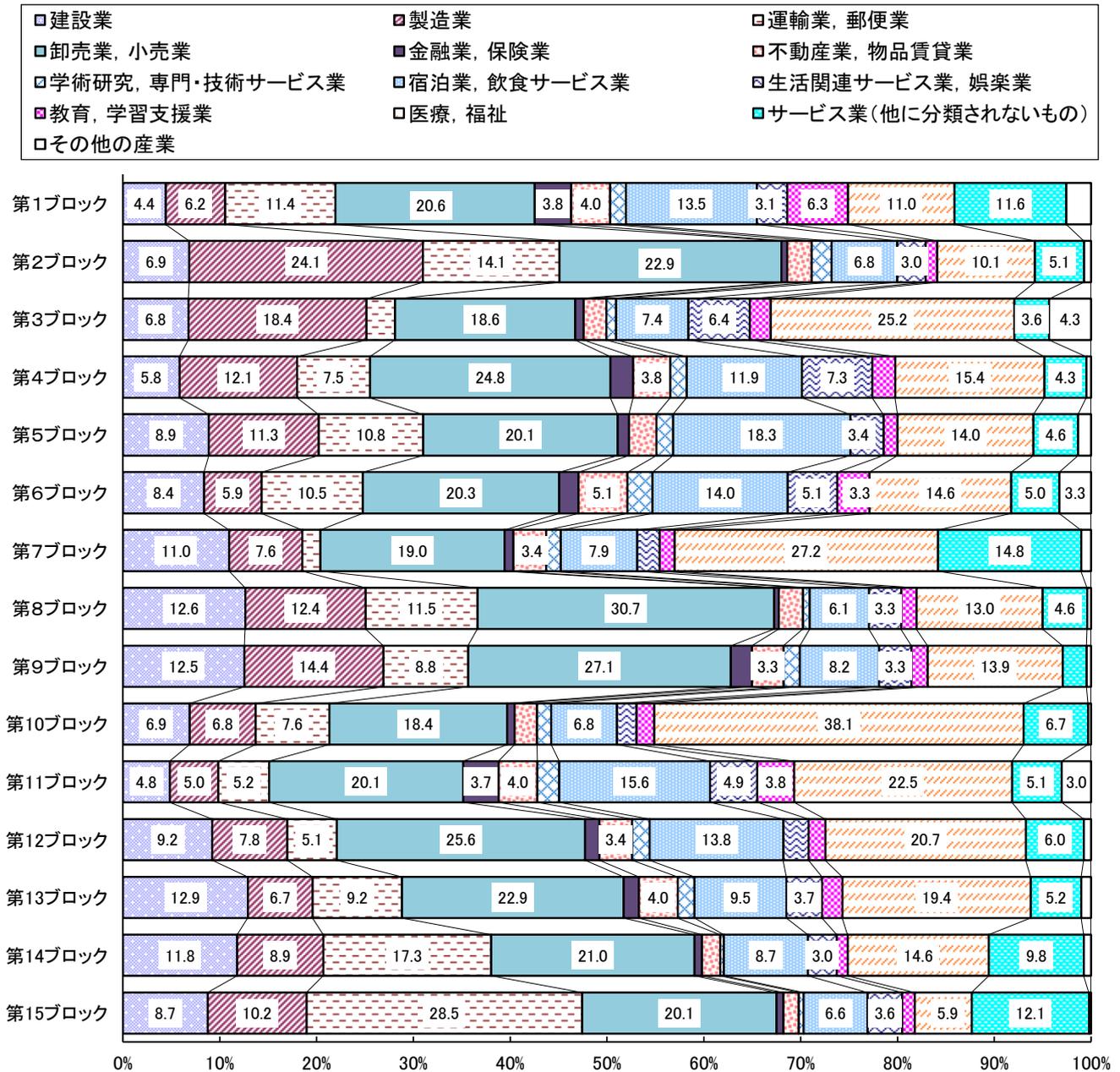
図 2-17 ブロック別、産業大分類別事業所の構成比



注1) その他の産業は「農業、林業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「複合サービス事業」の合計  
 注2) 3%未満の数値はグラフ中の表記を省略している

従業者数の構成比をブロック別にみると、事業所数と同様に多くのブロックで「卸売業、小売業」が高くなっているが、ブロック別に違いがみられ、「製造業」は第2ブロック(24.1%)で、「医療、福祉」は第3ブロック(25.2%)、第7ブロック(27.2%)、第10ブロック(38.1%)、第11ブロック(22.5%)で、「運輸業、郵便業」は第15ブロック(28.5%)で最も高くなっている。

図 2-18 ブロック別、産業大分類別従業者の構成比



注1)その他の産業は「農業、林業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「複合サービス事業」の合計  
 注2)3%未満の数値はグラフ中の表記を省略している

表 2-23 ブロック別、産業大分類別事業所数及び従業者数

ブロック		総数	農業, 林業	漁業	鉱業, 採石業 砂利採 取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通 信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
事業 所数	実数	総数	23,557	10	-	-	2,471	3,019	8	129	1,294	5,782	269
	第1ブロック	3,745	-	-	-	262	343	2	23	84	1,086	68	
	第2ブロック	1,439	2	-	-	147	321	2	9	101	314	11	
	第3ブロック	1,457	-	-	-	136	353	0	7	55	297	9	
	第4ブロック	2,354	2	-	-	151	350	0	9	73	628	26	
	第5ブロック	1,674	-	-	-	170	233	1	14	56	395	17	
	第6ブロック	1,597	4	-	-	148	94	0	26	43	357	28	
	第7ブロック	662	-	-	-	77	60	2	6	21	165	7	
	第8ブロック	1,570	-	-	-	247	233	0	4	139	362	7	
	第9ブロック	1,640	1	-	-	239	226	0	5	134	424	22	
	第10ブロック	852	-	-	-	92	80	0	2	76	186	10	
	第11ブロック	1,732	-	-	-	126	119	0	8	76	400	24	
	第12ブロック	998	-	-	-	101	103	0	2	28	281	9	
	第13ブロック	1,017	-	-	-	150	88	1	5	68	221	12	
	第14ブロック	1,500	-	-	-	230	213	0	6	138	384	6	
	第15ブロック	1,320	1	-	-	195	203	0	3	202	282	13	
構成比(%)	総数	100.0	0.0	-	-	10.5	12.8	0.0	0.5	5.5	24.5	1.1	
第1ブロック	100.0	-	-	-	7.0	9.2	0.1	0.6	2.2	29.0	1.8		
第2ブロック	100.0	0.1	-	-	10.2	22.3	0.1	0.6	7.0	21.8	0.8		
第3ブロック	100.0	-	-	-	9.3	24.2	-	0.5	3.8	20.4	0.6		
第4ブロック	100.0	0.1	-	-	6.4	14.9	-	0.4	3.1	26.7	1.1		
第5ブロック	100.0	-	-	-	10.2	13.9	0.1	0.8	3.3	23.6	1.0		
第6ブロック	100.0	0.3	-	-	9.3	5.9	-	1.6	2.7	22.4	1.8		
第7ブロック	100.0	-	-	-	11.6	9.1	0.3	0.9	3.2	24.9	1.1		
第8ブロック	100.0	-	-	-	15.7	14.8	-	0.3	8.9	23.1	0.4		
第9ブロック	100.0	0.1	-	-	14.6	13.8	-	0.3	8.2	25.9	1.3		
第10ブロック	100.0	-	-	-	10.8	9.4	-	0.2	8.9	21.8	1.2		
第11ブロック	100.0	-	-	-	7.3	6.9	-	0.5	4.4	23.1	1.4		
第12ブロック	100.0	-	-	-	10.1	10.3	-	0.2	2.8	28.2	0.9		
第13ブロック	100.0	-	-	-	14.7	8.7	0.1	0.5	6.7	21.7	1.2		
第14ブロック	100.0	-	-	-	15.3	14.2	-	0.4	9.2	25.6	0.4		
第15ブロック	100.0	0.1	-	-	14.8	15.4	-	0.2	15.3	21.4	1.0		
従業 者数	実数(人)	総数	215,361	185	-	-	17,127	21,916	385	972	23,804	47,527	4,147
	第1ブロック	40,736	-	-	-	1,795	2,509	312	216	4,635	8,392	1,531	
	第2ブロック	13,689	8	-	-	938	3,305	25	30	1,931	3,136	84	
	第3ブロック	10,485	-	-	-	708	1,930	0	91	308	1,952	92	
	第4ブロック	18,470	2	-	-	1,080	2,243	0	45	1,392	4,587	432	
	第5ブロック	12,647	-	-	-	1,122	1,435	17	94	1,364	2,541	149	
	第6ブロック	15,518	171	-	-	1,301	921	0	287	1,622	3,151	308	
	第7ブロック	5,412	-	-	-	594	409	19	19	100	1,030	49	
	第8ブロック	12,752	-	-	-	1,612	1,585	0	23	1,472	3,909	61	
	第9ブロック	14,970	1	-	-	1,877	2,151	0	23	1,312	4,061	324	
	第10ブロック	9,663	-	-	-	666	659	0	4	734	1,777	73	
	第11ブロック	16,448	-	-	-	797	824	0	15	861	3,300	601	
	第12ブロック	7,606	-	-	-	701	591	0	38	389	1,950	112	
	第13ブロック	6,866	-	-	-	886	459	12	17	635	1,571	107	
	第14ブロック	13,639	-	-	-	1,610	1,213	0	60	2,365	2,864	105	
	第15ブロック	16,460	3	-	-	1,440	1,682	0	10	4,684	3,306	119	
構成比(%)	総数	100.0	0.1	-	-	8.0	10.2	0.2	0.5	11.1	22.1	1.9	
第1ブロック	100.0	-	-	-	4.4	6.2	0.8	0.5	11.4	20.6	3.8		
第2ブロック	100.0	0.1	-	-	6.9	24.1	0.2	0.2	14.1	22.9	0.6		
第3ブロック	100.0	-	-	-	6.8	18.4	-	0.9	2.9	18.6	0.9		
第4ブロック	100.0	0.0	-	-	5.8	12.1	-	0.2	7.5	24.8	2.3		
第5ブロック	100.0	-	-	-	8.9	11.3	0.1	0.7	10.8	20.1	1.2		
第6ブロック	100.0	1.1	-	-	8.4	5.9	-	1.8	10.5	20.3	2.0		
第7ブロック	100.0	-	-	-	11.0	7.6	0.4	0.4	1.8	19.0	0.9		
第8ブロック	100.0	-	-	-	12.6	12.4	-	0.2	11.5	30.7	0.5		
第9ブロック	100.0	0.0	-	-	12.5	14.4	-	0.2	8.8	27.1	2.2		
第10ブロック	100.0	-	-	-	6.9	6.8	-	0.0	7.6	18.4	0.8		
第11ブロック	100.0	-	-	-	4.8	5.0	-	0.1	5.2	20.1	3.7		
第12ブロック	100.0	-	-	-	9.2	7.8	-	0.5	5.1	25.6	1.5		
第13ブロック	100.0	-	-	-	12.9	6.7	0.2	0.2	9.2	22.9	1.6		
第14ブロック	100.0	-	-	-	11.8	8.9	-	0.4	17.3	21.0	0.8		
第15ブロック	100.0	0.0	-	-	8.7	10.2	-	0.1	28.5	20.1	0.7		

ブロック		不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	
事業所数	実数	総数	1,831	598	2,805	1,853	473	1,790	79	1,146
		第1ブロック	326	130	588	296	80	271	14	172
		第2ブロック	94	31	137	79	22	79	4	86
		第3ブロック	113	24	150	120	23	101	5	64
		第4ブロック	193	53	306	220	58	194	5	86
		第5ブロック	154	41	205	138	37	138	7	68
		第6ブロック	169	63	240	163	49	137	5	71
		第7ブロック	64	25	71	53	12	61	3	35
		第8ブロック	98	28	132	118	35	96	4	67
		第9ブロック	78	28	151	116	25	116	5	70
		第10ブロック	65	19	84	55	12	106	4	61
		第11ブロック	169	53	264	175	50	192	6	70
		第12ブロック	66	39	132	77	18	88	2	52
		第13ブロック	94	28	113	79	21	83	5	49
		第14ブロック	82	19	138	94	16	82	5	87
	第15ブロック	66	17	94	70	15	46	5	108	
事業所数	構成比(%)	総数	7.8	2.5	11.9	7.9	2.0	7.6	0.3	4.9
		第1ブロック	8.7	3.5	15.7	7.9	2.1	7.2	0.4	4.6
		第2ブロック	6.5	2.2	9.5	5.5	1.5	5.5	0.3	6.0
		第3ブロック	7.8	1.6	10.3	8.2	1.6	6.9	0.3	4.4
		第4ブロック	8.2	2.3	13.0	9.3	2.5	8.2	0.2	3.7
		第5ブロック	9.2	2.4	12.2	8.2	2.2	8.2	0.4	4.1
		第6ブロック	10.6	3.9	15.0	10.2	3.1	8.6	0.3	4.4
		第7ブロック	9.7	3.8	10.7	8.0	1.8	9.2	0.5	5.3
		第8ブロック	6.2	1.8	8.4	7.5	2.2	6.1	0.3	4.3
		第9ブロック	4.8	1.7	9.2	7.1	1.5	7.1	0.3	4.3
		第10ブロック	7.6	2.2	9.9	6.5	1.4	12.4	0.5	7.2
		第11ブロック	9.8	3.1	15.2	10.1	2.9	11.1	0.3	4.0
		第12ブロック	6.6	3.9	13.2	7.7	1.8	8.8	0.2	5.2
		第13ブロック	9.2	2.8	11.1	7.8	2.1	8.2	0.5	4.8
		第14ブロック	5.5	1.3	9.2	6.3	1.1	5.5	0.3	5.8
	第15ブロック	5.0	1.3	7.1	5.3	1.1	3.5	0.4	8.2	
従業者数	実数(人)	総数	7,019	3,307	23,514	8,421	6,076	33,858	1,768	15,335
		第1ブロック	1,644	663	5,503	1,278	2,566	4,477	506	4,709
		第2ブロック	345	281	928	404	164	1,381	35	694
		第3ブロック	245	108	781	667	225	2,638	363	377
		第4ブロック	710	311	2,198	1,345	438	2,843	42	802
		第5ブロック	359	217	2,316	433	185	1,773	57	585
		第6ブロック	784	403	2,167	794	516	2,270	51	772
		第7ブロック	184	82	427	125	84	1,472	17	801
		第8ブロック	320	88	779	424	203	1,660	26	590
		第9ブロック	493	251	1,224	501	251	2,086	44	371
		第10ブロック	225	142	655	196	177	3,686	23	646
		第11ブロック	657	373	2,560	808	624	3,703	483	842
		第12ブロック	258	137	1,050	199	131	1,576	18	456
		第13ブロック	276	120	652	252	145	1,335	40	359
		第14ブロック	257	52	1,185	406	154	1,989	41	1,338
	第15ブロック	262	79	1,089	589	213	969	22	1,993	
従業者数	構成比(%)	総数	3.3	1.5	10.9	3.9	2.8	15.7	0.8	7.1
		第1ブロック	4.0	1.6	13.5	3.1	6.3	11.0	1.2	11.6
		第2ブロック	2.5	2.1	6.8	3.0	1.2	10.1	0.3	5.1
		第3ブロック	2.3	1.0	7.4	6.4	2.1	25.2	3.5	3.6
		第4ブロック	3.8	1.7	11.9	7.3	2.4	15.4	0.2	4.3
		第5ブロック	2.8	1.7	18.3	3.4	1.5	14.0	0.5	4.6
		第6ブロック	5.1	2.6	14.0	5.1	3.3	14.6	0.3	5.0
		第7ブロック	3.4	1.5	7.9	2.3	1.6	27.2	0.3	14.8
		第8ブロック	2.5	0.7	6.1	3.3	1.6	13.0	0.2	4.6
		第9ブロック	3.3	1.7	8.2	3.3	1.7	13.9	0.3	2.5
		第10ブロック	2.3	1.5	6.8	2.0	1.8	38.1	0.2	6.7
		第11ブロック	4.0	2.3	15.6	4.9	3.8	22.5	2.9	5.1
		第12ブロック	3.4	1.8	13.8	2.6	1.7	20.7	0.2	6.0
		第13ブロック	4.0	1.7	9.5	3.7	2.1	19.4	0.6	5.2
		第14ブロック	1.9	0.4	8.7	3.0	1.1	14.6	0.3	9.8
	第15ブロック	1.6	0.5	6.6	3.6	1.3	5.9	0.1	12.1	

## (7) 存続・新設・廃業別

- ・ 新設事業所は 1,669 事業所、廃業事業所は 4,031 事業所。

存続・新設・廃業別に事業所数をみると、新設事業所は 1,669 事業所で、総数に占める割合は 7.1%となっている。廃業事業所は 4,031 事業所であった。

従業者数をみると、新設事業所は 19,520 人で、総数の 9.1%となっている。廃業事業所の従業者数は 29,047 人であった。

平成 24 年活動調査と比較すると、事業所数、従業者数ともに、新設事業所が増加した。

表 2-24 存続・新設・廃業別の事業所数及び従業者数の構成比

存続・新設・ 廃業別	事業所数				従業者数			
	実数		構成比		実数		構成比	
	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年
総数	23,557	25,751	100.0	100.0	215,361	215,333	100.0	100.0
存続事業所	21,888	24,849	92.9	96.5	195,841	206,711	90.9	96.0
新設事業所	1,669	902	7.1	3.5	19,520	8,622	9.1	4.0
廃業事業所	4,031	4,466			29,047	26,575		

図 2-19 存続・新設別の事業所数の構成比

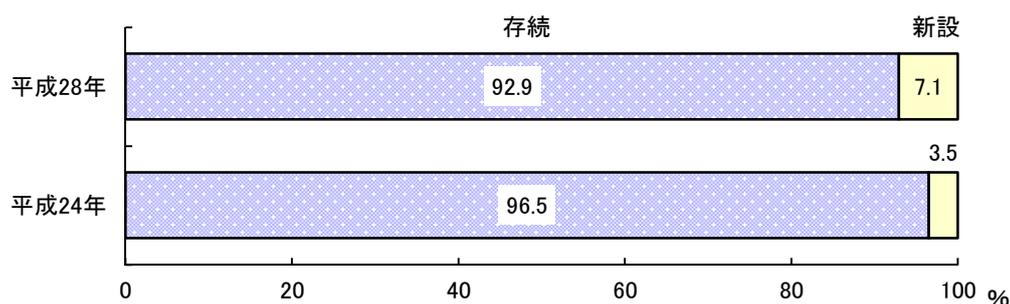
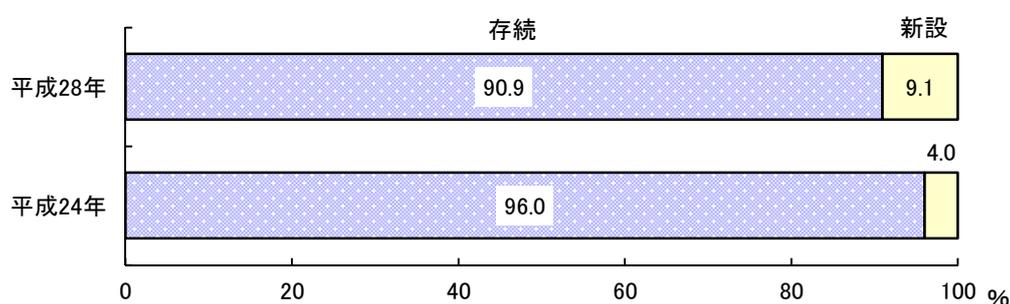


図 2-20 存続・新設別の従業者数の構成比



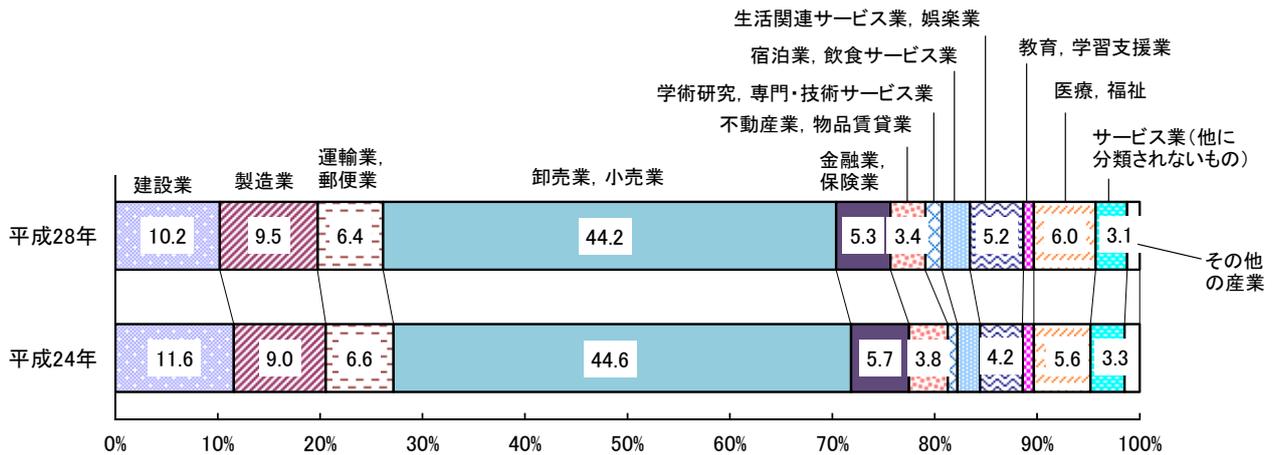
## (8) 売上（収入）金額

- 売上（収入）金額の構成比では「卸売業、小売業」が最も高く、44.2%を占める。

産業大分類別に売上（収入）金額の構成比をみると、「卸売業、小売業」が44.2%で最も高く、次いで「建設業」10.2%、「製造業」9.5%となっている。

平成24年活動調査と比較すると、「情報通信業」を除いたすべての産業で売上（収入）金額は増加している。

図 2-21 産業大分類別売上（収入）金額の構成比



注1) その他の産業は「農業、林業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「複合サービス事業」の合計  
 注2) 3%未満の数値はグラフ中の表記を省略している

表 2-25 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	売上(収入)金額					
	実数		構成比		増加数	増加率
	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
総数	3,703,785	3,070,216	100.0	100.0	633,569	20.6
農業、林業	1,257	1,068	0.0	0.0	189	17.7
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	378,027	355,363	10.2	11.6	22,664	6.4
製造業	353,268	275,201	9.5	9.0	78,067	28.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3,216	1,533	0.1	0.0	1,683	109.8
情報通信業	21,397	31,793	0.6	1.0	△ 10,396	△ 32.7
運輸業、郵便業	236,810	203,535	6.4	6.6	33,275	16.3
卸売業、小売業	1,638,267	1,370,828	44.2	44.6	267,439	19.5
金融業、保険業	196,546	174,150	5.3	5.7	22,396	12.9
不動産業、物品賃貸業	125,857	115,836	3.4	3.8	10,021	8.7
学術研究、専門・技術サービス業	60,248	28,893	1.6	0.9	31,355	108.5
宿泊業、飲食サービス業	101,073	67,888	2.7	2.2	33,185	48.9
生活関連サービス業、娯楽業	192,890	127,732	5.2	4.2	65,158	51.0
教育、学習支援業	38,363	32,977	1.0	1.1	5,386	16.3
医療、福祉	222,729	170,710	6.0	5.6	52,019	30.5
複合サービス事業	18,817	11,025	0.5	0.4	7,792	70.7
サービス業(他に分類されないもの)	115,020	101,685	3.1	3.3	13,335	13.1

注1) 外国の会社及び法人でない団体を除く。

注2) 売上(収入)金額は試算値(総務省・経済産業省「参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値」より)である。

注3) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されたものである。

## 2 企業に関する集計

### (1) 経営組織別

- ・ 株式・有限・相互会社が大半を占める。

#### ① 経営組織別会社企業数

経営組織別に会社企業数をみると、「株式・有限・相互会社」が8,921企業（構成比98.8%）と大半を占め、「合名・合資会社」は58企業（同0.6%）、「合同会社」は46企業（同0.5%）となっている。

平成24年活動調査と比較すると、「株式・有限・相互会社」は1,055企業（増加率△10.6%）の減少となった。

図 2-22 経営組織別会社企業数

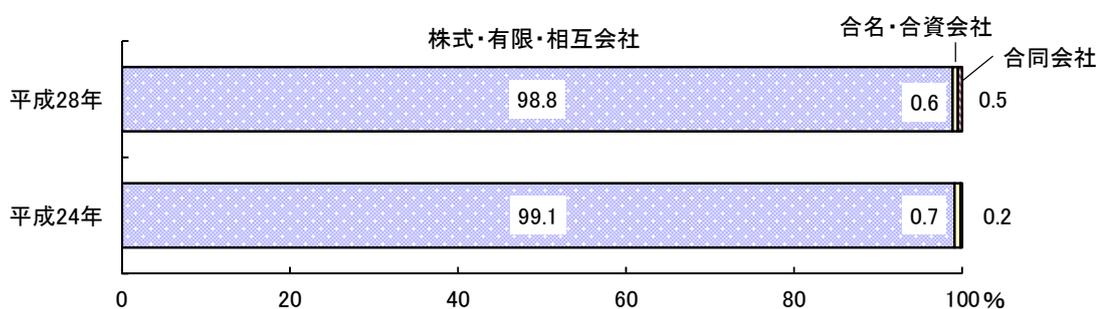


表 2-26 経営組織別会社企業数

経営組織	会社企業数		構成比		増加数	増加率
	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年		
総数	9,025	10,069	100.0	100.0	△ 1,044	△ 10.4
株式・有限・相互会社	8,921	9,976	98.8	99.1	△ 1,055	△ 10.6
合名・合資会社	58	73	0.6	0.7	△ 15	△ 20.5
合同会社	46	20	0.5	0.2	26	130.0

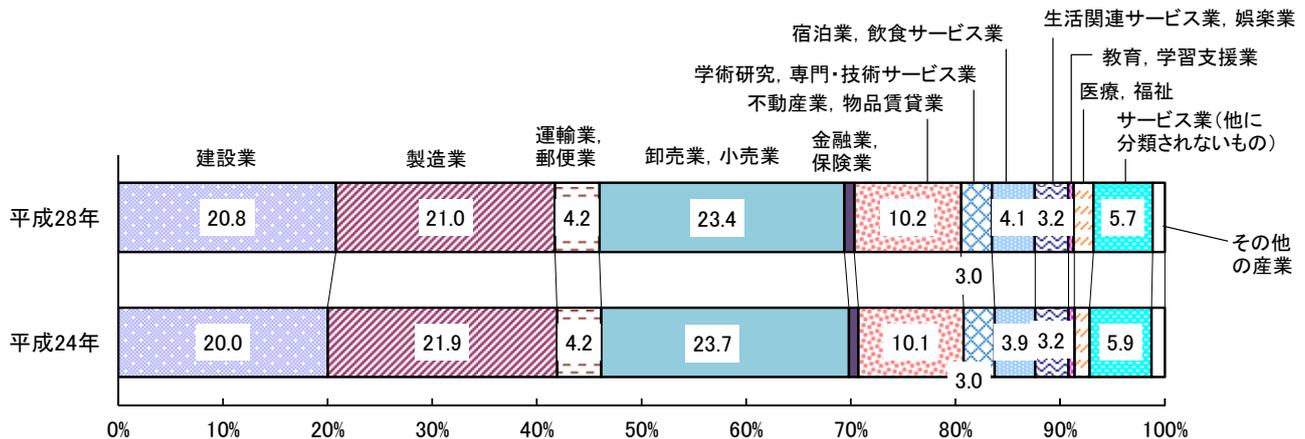
## ② 産業大分類別の会社企業数

- 「卸売業、小売業」、「製造業」、「建設業」が多い。

会社企業数について産業大分類別に構成比をみると、「卸売業、小売業」が23.4%で最も多く、次いで「製造業」が21.0%、「建設業」が20.8%の順となっている。

平成24年活動調査と比較すると、「医療、福祉」が24企業（増加率16.4%）の増加、それ以外の産業では全て減少となっている。

図 2-23 産業大分類別会社企業数の構成比



注1)その他の産業は「農業、林業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「複合サービス事業」の合計  
注2)3%未満の数値はグラフ中の表記を省略している

表 2-27 産業大分類別会社企業数

産業大分類	会社企業数					
	実数		構成比		増加数	増加率
	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年		
総数	9,025	10,069	100.0	100.0	△ 1,044	△ 10.4
農業、林業	9	9	0.1	-	0	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	1,875	2,015	20.8	20.0	△ 140	△ 6.9
製造業	1,892	2,206	21.0	21.9	△ 314	△ 14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	95	119	1.1	1.2	△ 24	△ 20.2
運輸業、郵便業	382	426	4.2	4.2	△ 44	△ 10.3
卸売業、小売業	2,113	2,383	23.4	23.7	△ 270	△ 11.3
金融業、保険業	85	91	0.9	0.9	△ 6	△ 6.6
不動産業、物品賃貸業	921	1,012	10.2	10.1	△ 91	△ 9.0
学術研究、専門・技術サービス業	267	299	3.0	3.0	△ 32	△ 10.7
宿泊業、飲食サービス業	367	391	4.1	3.9	△ 24	△ 6.1
生活関連サービス業、娯楽業	289	320	3.2	3.2	△ 31	△ 9.7
教育、学習支援業	49	57	0.5	0.6	△ 8	△ 14.0
医療、福祉	170	146	1.9	1.4	24	16.4
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	511	595	5.7	5.9	△ 84	△ 14.1

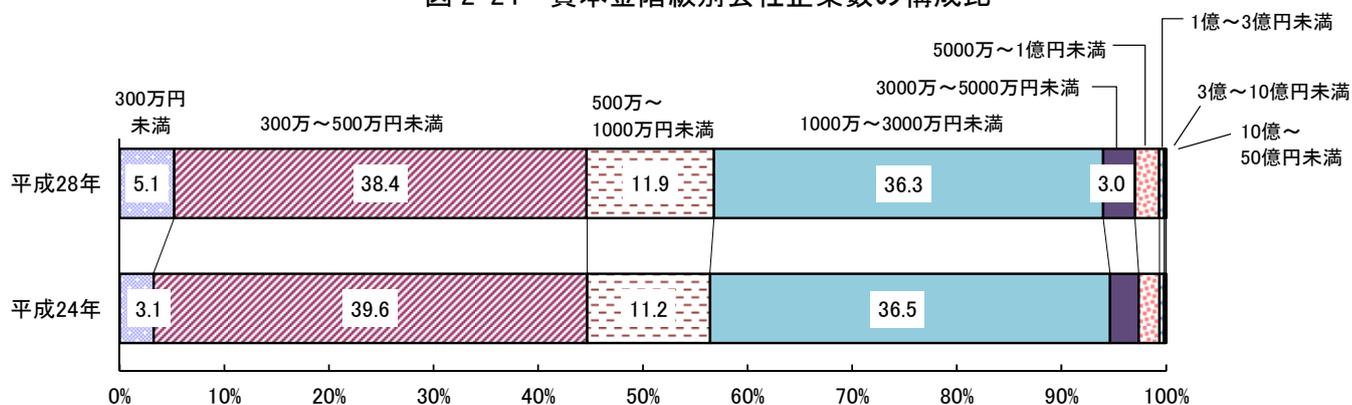
## (2) 資本階級別

- 資本金 3000 万円未満の会社企業が全体の 91.7% を占める。

資本金階級別に会社企業数をみると、「300 万～500 万円未満」が 3,469 企業（構成比 38.4%）と最も多く、次いで「1000 万～3000 万円未満」が 3,273 企業（同 36.3%）、「500 万円以上 1000 万円未満」1,073 企業（同 11.9%）と続いており、資本金 3000 万円未満の企業が全体の 91.7% を占めている。

平成 24 年活動調査と比較すると、「300 万未満」が 150 企業（増加率 48.4%）で増加数、増加率とも最も高くなっている。一方、減少しているのは「300 万～500 万円未満」が 517 企業（同△13.0%）、「1000 万～3000 万円未満」が 405 企業（同△11.0%）、「500 万～1000 万円未満」が 54 企業（同△4.8%）であり、3 億円以上の会社企業でも「3 億円～10 億円未満」で 3 企業（同△18.8%）、「10 億円～50 億円未満」で 2 企業（同△33.3%）の減少となった。

図 2-24 資本金階級別会社企業数の構成比



注) 3%未満の数値はグラフ中の表記を省略している

表 2-28 資本金階級別会社企業数

資本金階級	会社企業数		構成比		増加数	増加率
	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年		
総数	9,025	10,069	100.0	100.0	△ 1,044	△ 10.4
300万円未満	460	310	5.1	3.1	150	48.4
300万～500万円未満	3,469	3,986	38.4	39.6	△ 517	△ 13.0
500万～1000万円未満	1,073	1,127	11.9	11.2	△ 54	△ 4.8
1000万～3000万円未満	3,273	3,678	36.3	36.5	△ 405	△ 11.0
3000万～5000万円未満	269	263	3.0	2.6	6	2.3
5000万～1億円未満	204	191	2.3	1.9	13	6.8
1億円～3億円未満	41	38	0.5	0.4	3	7.9
3億円～10億円未満	13	16	0.1	0.2	△ 3	△ 18.8
10億円～50億円未満	4	6	0.0	0.1	△ 2	△ 33.3
50億円以上	-	-	-	-	-	-

注) 資本金不詳の企業を含むため、各資本金階級の合計が総数に一致しない場合がある。

### (3) 単一・複数別

#### ① 単一・複数別会社企業数

- ・ 単一事業所企業は減少、複数事業所企業は増加。

企業類型別に会社企業数をみると、「単一事業所企業」は7,795企業（構成比86.4%）、「複数事業所企業」は1,230企業（同13.6%）となっている。

平成24年活動調査と比較すると、「複数事業所企業」は90企業（増加率7.9%）の増加、「単一事業所企業」は1,134企業（同△12.7%）の減少となった。

図 2-25 単一・複数別会社企業数の構成比

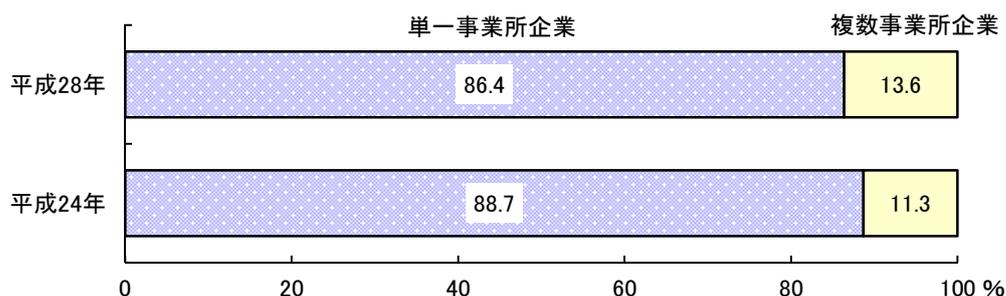


表 2-29 単一・複数別会社企業数

単一・複数	会社企業数		構成比		増加数	増加率
	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年		
総数	9,025	10,069	100.0	100.0	△ 1,044	△ 10.4
単一事業所企業	7,795	8,929	86.4	88.7	△ 1,134	△ 12.7
複数事業所企業	1,230	1,140	13.6	11.3	90	7.9

#### ② 産業大分類別会社企業数

- ・ 単一事業所企業は「農業、林業」、「金融保険業」で割合が高く、複数事業所企業は「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」で高い。

産業大分類、単一・複数別に企業数の構成比をみると、「単一事業所企業」は「農業、林業」はすべてが単一事業所企業であり、「金融業、保険業」95.3%、「不動産業、物品賃貸業」94.4%、「建設業」93.4%、「学術研究、専門・技術サービス業」92.1%、「情報通信業」91.6%で9割を超えている。「複数事業所企業」では、「医療、福祉」が28.2%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」24.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」21.8%、「宿泊業、飲食サービス業」21.0%の順となっている。

図 2-26 産業大分類別、単一・複数別会社企業数の構成比

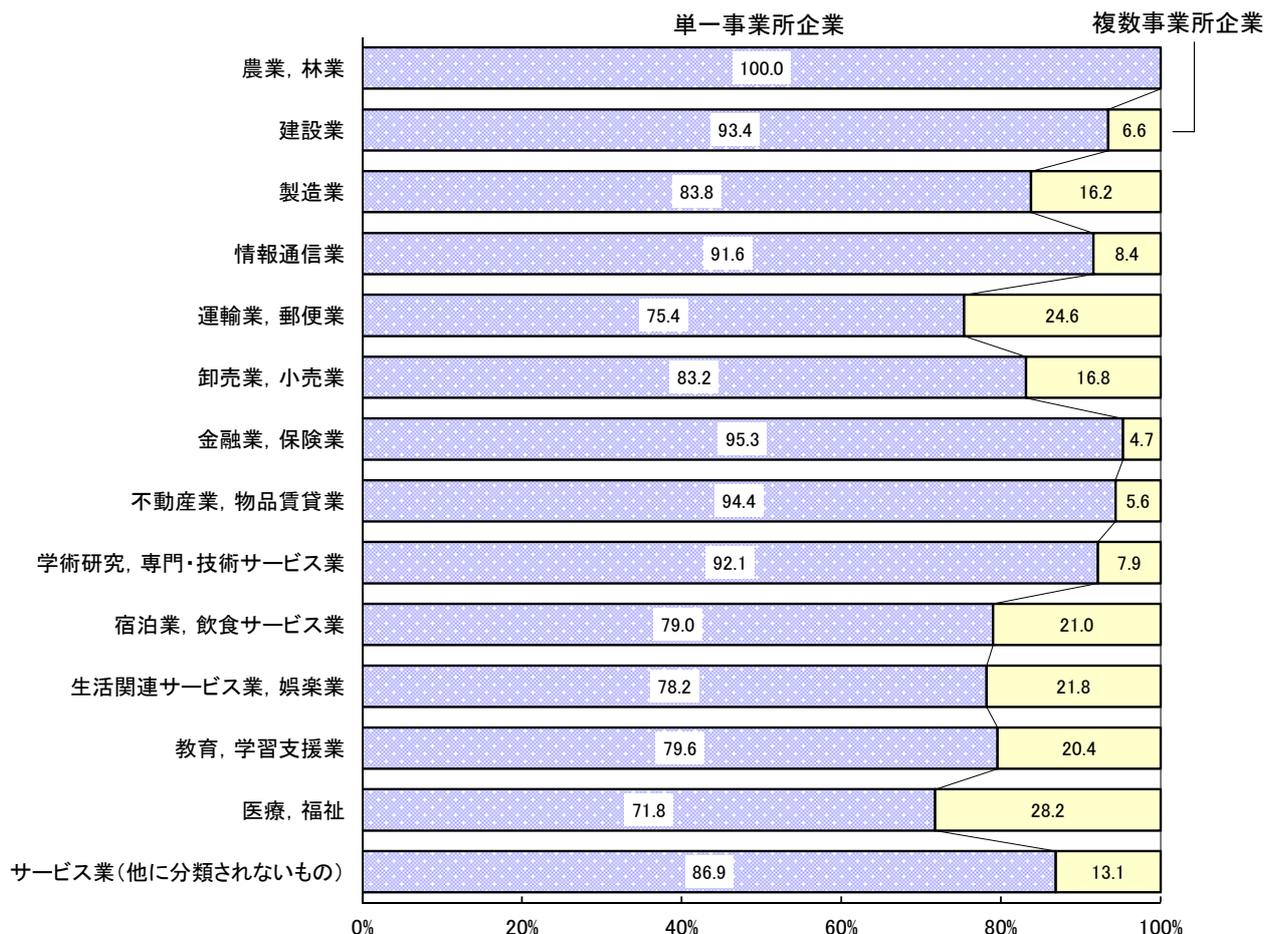


表 2-30 産業大分類別、単一・複数別会社企業数

産業大分類	会社企業数			構成比	
	総数	単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業 %	複数事業所企業 %
総数	9,025	7,795	1,230	86.4	13.6
農業, 林業	9	9	-	100.0	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,875	1,752	123	93.4	6.6
製造業	1,892	1,585	307	83.8	16.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	95	87	8	91.6	8.4
運輸業, 郵便業	382	288	94	75.4	24.6
卸売業, 小売業	2,113	1,757	356	83.2	16.8
金融業, 保険業	85	81	4	95.3	4.7
不動産業, 物品賃貸業	921	869	52	94.4	5.6
学術研究, 専門・技術サービス業	267	246	21	92.1	7.9
宿泊業, 飲食サービス業	367	290	77	79.0	21.0
生活関連サービス業, 娯楽業	289	226	63	78.2	21.8
教育, 学習支援業	49	39	10	79.6	20.4
医療, 福祉	170	122	48	71.8	28.2
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	511	444	67	86.9	13.1

#### (4) 売上（収入）金額

- 「卸売業、小売業」、「製造業」、「建設業」で約7割を占める。

産業大分類別に企業等数の売上(収入)金額の構成比をみると、「卸売業、小売業」が35.7%で最も高く、次いで「製造業」が20.3%、「建設業」が13.2%、この3つの産業で約7割を占める。

図 2-27 産業大分類別売上（収入）金額の構成比

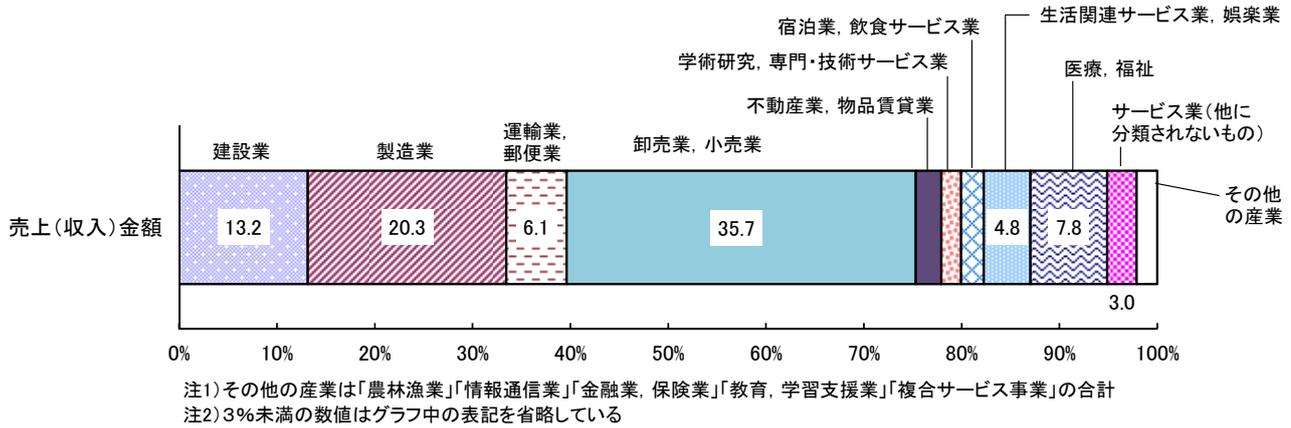


表 2-31 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	企業等数	売上(収入)金額	
		実数	構成比
		百万円	%
総数	16,696	2,981,699	100.0
農林漁業	8	1,224	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	2,061	392,565	13.2
製造業	2,663	605,279	20.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	77	8,546	0.3
運輸業、郵便業	985	183,278	6.1
卸売業、小売業	3,607	1,064,280	35.7
金融業、保険業	90	10,717	0.4
不動産業、物品賃貸業	1,455	78,090	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	486	60,840	2.0
宿泊業、飲食サービス業	1,746	69,018	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	1,364	142,057	4.8
教育、学習支援業	296	39,732	1.3
医療、福祉	1,089	233,821	7.8
複合サービス事業	4	2,550	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	765	89,701	3.0

### 第3章 区部から見る足立区の特徴

この章では事業所、従業者数及び企業等の数以外の集計結果について、区部と比較した足立区の特徴的な項目について特集しています。

#### 1 事業所に関する集計

##### (1) 単独・本所・支社別

・ 足立区の「本所・本社・本店」は1,432事業所で、対区部比3.2%。

足立区の民営事業所数は2万3,557事業所と区部で第8位となっている。そのうち、「単独事業所」が1万6,859事業所、「本所・本社・本店」が1,432事業所、「支所・支社・支店」が5,249事業所となっている。

本所・支所別に区部と比較してみると、民営事業所数上位5区のうち、上位の港区、中央区、千代田区は対区部比で「本所・本社・本店」の割合が約10%前後となっているが、足立区は3.2%である。

図3-1 単独・本所・支所別事業所数の区部比

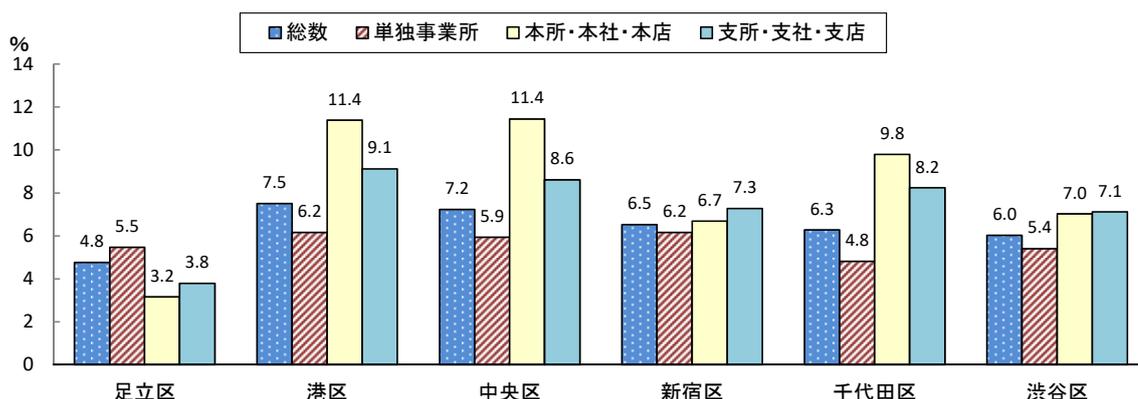


表3-1 単独・本所・支所別事業所数

総数 順位	地域	実数				対区部比			
		総数	単独事業所	本所・本社・ 本店	支所・支社・ 支店	総数	単独事業所	本所・本社・ 本店	支所・支社・ 支店
	区部	494,337	308,545	45,380	138,542	%	%	%	%
8	足立区	23,557	16,859	1,432	5,249	4.8	5.5	3.2	3.8
1	港区	37,116	19,025	5,169	12,635	7.5	6.2	11.4	9.1
2	中央区	35,745	18,314	5,194	11,929	7.2	5.9	11.4	8.6
3	新宿区	32,274	19,010	3,036	10,075	6.5	6.2	6.7	7.3
4	千代田区	31,065	14,868	4,447	11,410	6.3	4.8	9.8	8.2
5	渋谷区	29,816	16,667	3,188	9,871	6.0	5.4	7.0	7.1

注1) 総数は、法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しない場合がある。

## (2) 産業大分類別

- 「運輸業，郵便業」の事業所数は足立区が区部の10.1%。
- 従業者数では「農業，林業」が区部の10.5%。

産業大分類別に事業所数の対区部比をみると、「運輸業，郵便業」が10.1%で最も高く、次いで「建設業」が8.8%、「製造業」が8.3%となっている。

従業者数の対区部比では、「農業，林業」が最も高く10.5%となっている。

図 3-2 産業大分類別事業所数の対区部比

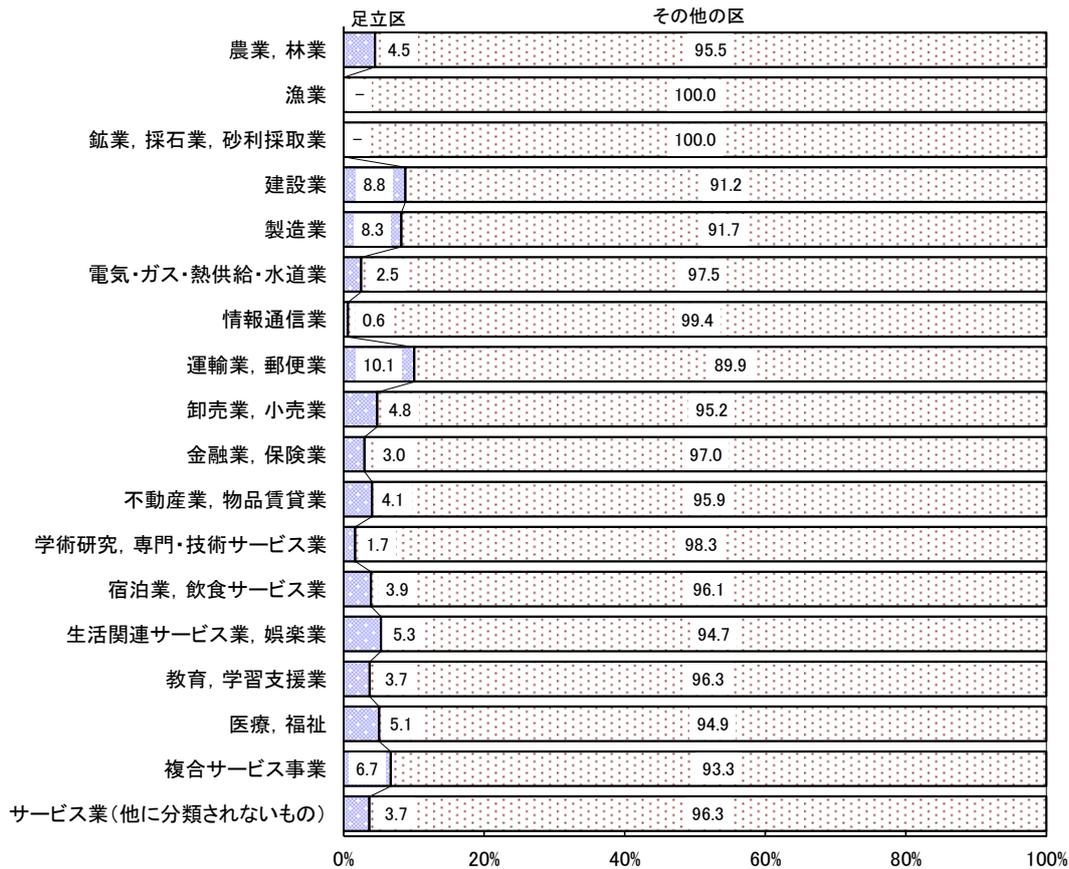


表 3-2 産業大分類別事業所数

産業大分類	事業所数					
	足立区				区部	
	実数		対区部比		実数	
	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年
総数	23,557	25,751	4.8	5.2	494,337	498,735
農業, 林業	10	12	4.5	5.3	223	227
漁業	-	-	-	-	7	11
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	65	35
建設業	2,471	2,688	8.8	9.0	28,077	29,856
製造業	3,019	3,674	8.3	8.7	36,560	42,370
電気・ガス・熱供給・水道業	8	8	2.5	2.7	315	295
情報通信業	129	154	0.6	0.8	19,922	19,578
運輸業, 郵便業	1,294	1,642	10.1	11.4	12,829	14,382
卸売業, 小売業	5,782	6,283	4.8	5.1	120,853	123,675
金融業, 保険業	269	285	3.0	3.2	8,912	8,918
不動産業, 物品賃貸業	1,831	2,010	4.1	4.3	45,015	47,055
学術研究, 専門・技術サービス業	598	646	1.7	1.8	35,299	35,274
宿泊業, 飲食サービス業	2,805	3,090	3.9	4.4	71,277	70,815
生活関連サービス業, 娯楽業	1,853	1,956	5.3	5.7	34,762	34,452
教育, 学習支援業	473	476	3.7	4.3	12,767	11,042
医療, 福祉	1,790	1,490	5.1	5.2	35,165	28,785
複合サービス事業	79	78	6.7	6.2	1,179	1,261
サービス業(他に分類されないもの)	1,146	1,259	3.7	4.1	31,110	30,700

図 3-3 産業大分類別従業者数の対区部比

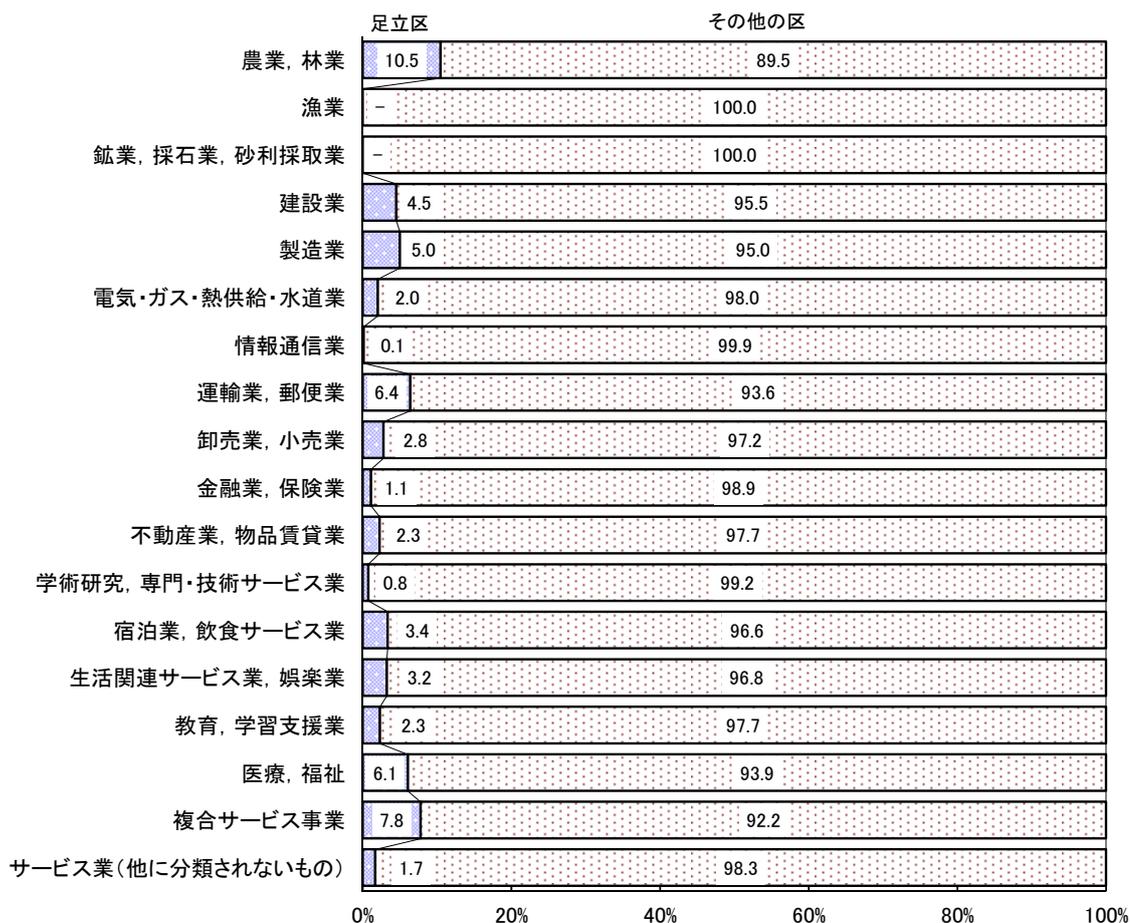


表 3-3 産業大分類別従業者数の対区部比

産業大分類	従業者数					
	足立区				区部	
	実数		対区部比		実数	
	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年
	人	人	%	%	人	人
総数	215,361	215,333	2.9	3.0	7,550,364	7,211,906
農業, 林業	185	123	10.5	6.9	1,764	1,779
漁業	-	-	-	-	63	57
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	1,689	314
建設業	17,127	19,260	4.5	5.0	379,838	383,143
製造業	21,916	25,652	5.0	4.8	440,047	535,883
電気・ガス・熱供給・水道業	385	481	2.0	1.7	18,854	27,637
情報通信業	972	1,090	0.1	0.1	810,679	745,188
運輸業, 郵便業	23,804	25,236	6.4	6.4	371,448	392,693
卸売業, 小売業	47,527	48,915	2.8	3.0	1,690,141	1,623,378
金融業, 保険業	4,147	4,149	1.1	1.1	376,068	374,092
不動産業, 物品賃貸業	7,019	7,588	2.3	2.5	306,651	297,708
学術研究, 専門・技術サービス業	3,307	3,396	0.8	0.9	432,835	377,371
宿泊業, 飲食サービス業	23,514	23,092	3.4	3.4	700,884	688,286
生活関連サービス業, 娯楽業	8,421	10,104	3.2	3.7	260,498	276,441
教育, 学習支援業	6,076	4,755	2.3	2.0	262,657	237,567
医療, 福祉	33,858	25,709	6.1	5.9	557,266	437,704
複合サービス事業	1,768	881	7.8	6.1	22,711	14,464
サービス業(他に分類されないもの)	15,335	14,902	1.7	1.9	916,271	798,152

### (3) 売上（収入）金額

- 売上（収入）金額は、「複合サービス業」が区部の9.3%で最も高い。

産業大分類別に売上（収入）金額の対区部比をみると、「複合サービス業」が9.3%で最も高く、次いで「農林漁業」3.4%、「製造業」3.3%の順となっている。

図 3-4 産業大分類別売上（収入）金額の対区部比

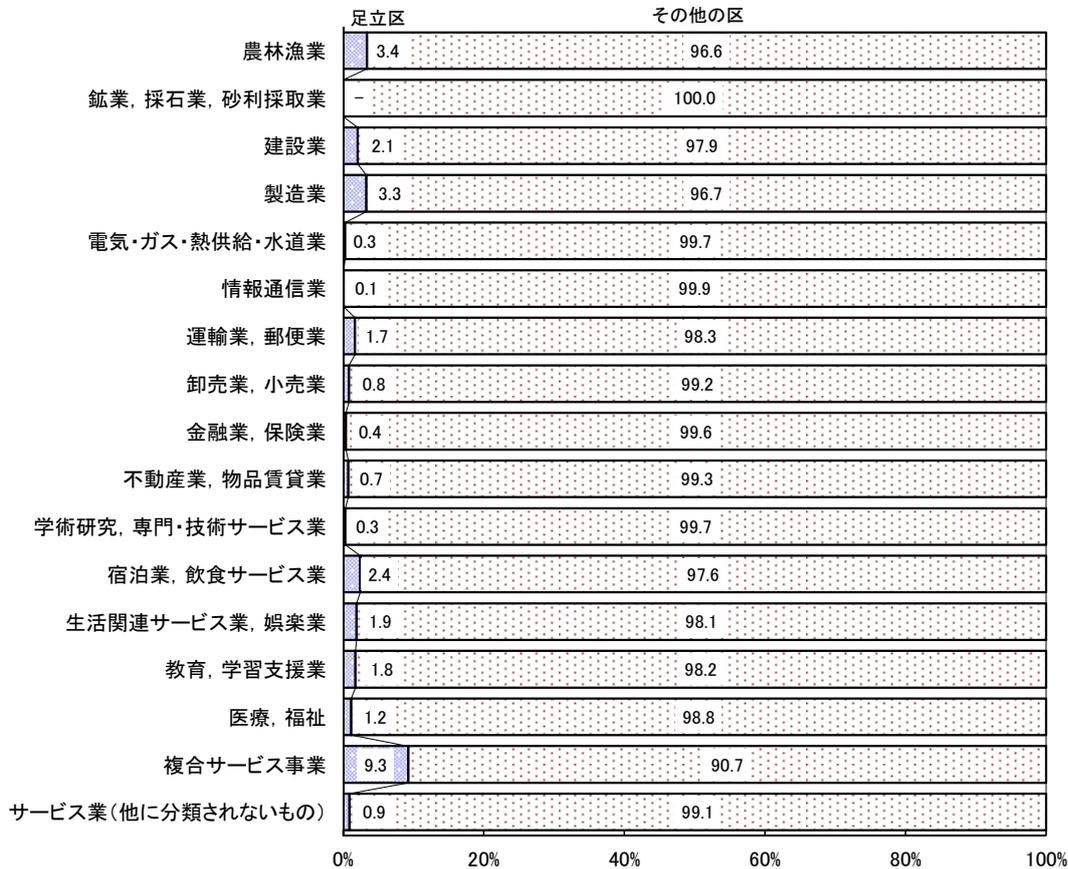


表 3-4 産業大分類別売上（収入）金額の対区部比

産業大分類	足立区			区部	
	事業所数	売上(収入)金額		事業所数	売上(収入)金額
		実数	対区部比		
総数		百万円	%		百万円
総数	21,559	3,703,785	0.9	428,238	405,210,015
農林漁業	9	1,257	3.4	191	37,017
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	53	1,530
建設業	2,214	378,027	2.1	24,972	18,072,865
製造業	2,834	353,268	3.3	33,126	10,618,555
電気・ガス・熱供給・水道業	8	3,216	0.3	288	1,215,398
情報通信業	103	21,397	0.1	16,054	34,927,891
運輸業, 郵便業	1,179	236,810	1.7	11,665	14,002,701
卸売業, 小売業	5,387	1,638,267	0.8	108,741	194,939,606
金融業, 保険業	258	196,546	0.4	8,182	47,528,012
不動産業, 物品賃貸業	1,660	125,857	0.7	38,925	17,001,141
学術研究, 専門・技術サービス業	527	60,248	0.3	28,816	18,659,786
宿泊業, 飲食サービス業	2,486	101,073	2.4	58,620	4,159,258
生活関連サービス業, 娯楽業	1,707	192,890	1.9	29,567	9,961,543
教育, 学習支援業	438	38,363	1.8	10,889	2,178,130
医療, 福祉	1,640	222,729	1.2	30,973	18,996,295
複合サービス事業	79	18,817	9.3	1,169	202,993
サービス業(他に分類されないもの)	1,030	115,020	0.9	26,007	12,707,296

注1) 外国の会社及び法人でない団体を除く。

注2) 売上(収入)金額は試算値(総務省・経済産業省「参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値」より)である。

注3) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されたものである。

## 2 会社企業に関する集計

- 産業別会社企業数の特化係数は「建設業」と「運輸業，郵便業」が区部の2.1倍。

産業大分類別に会社企業数の構成比を区部との特化係数でみると、「建設業」、「運輸業，郵便業」、「製造業」、「農業，林業」、「医療，福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の6産業で、区部の構成比を上回っている。特に、「建設業」と「運輸業，郵便業」は区部の2.1倍と、比率が高くなっている。

注)「特化係数」は、地域構造の特性を分析するもので、基準とする区部の産業の構成比に対して、比較する足立区の構成比がどの程度の比率であるかを示している。特化係数＝足立区の産業大分類別構成比／区部の産業大分類別構成比。

図 3-5 産業大分類別会社企業数の特化係数

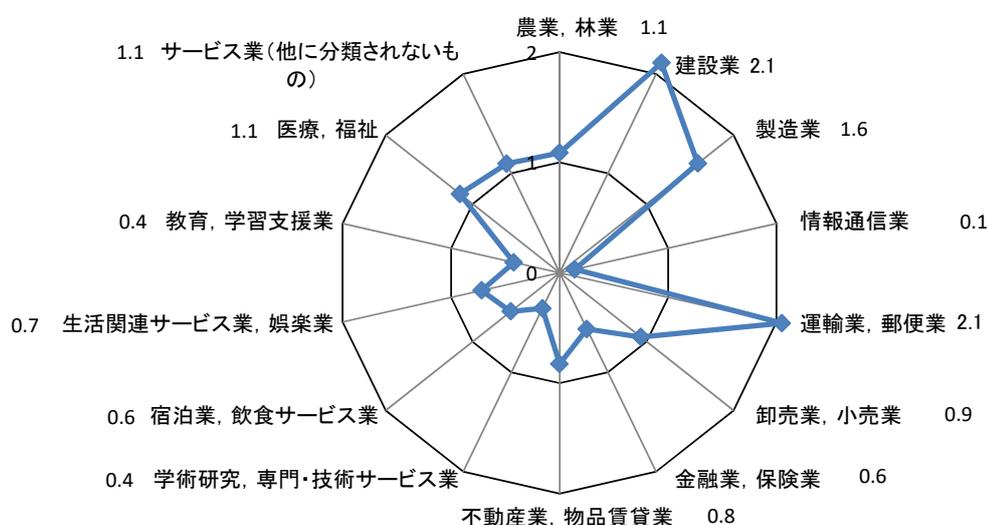


表 3-5 産業大分類別会社企業数の特化係数

産業大分類	足立区		区部		特化係数
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数	9,025	100.0	206,149	100.0	1.0
農業，林業	9	0.1	189	0.1	1.1
漁業	-	-	6	0.0	-
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	71	0.0	-
建設業	1,875	20.8	20,282	9.8	2.1
製造業	1,892	21.0	27,193	13.2	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	119	0.1	-
情報通信業	95	1.1	15,516	7.5	0.1
運輸業，郵便業	382	4.2	4,256	2.1	2.1
卸売業，小売業	2,113	23.4	51,704	25.1	0.9
金融業，保険業	85	0.9	3,438	1.7	0.6
不動産業，物品賃貸業	921	10.2	25,477	12.4	0.8
学術研究，専門・技術サービス業	267	3.0	17,080	8.3	0.4
宿泊業，飲食サービス業	367	4.1	14,935	7.2	0.6
生活関連サービス業，娯楽業	289	3.2	9,192	4.5	0.7
教育，学習支援業	49	0.5	2,652	1.3	0.4
医療，福祉	170	1.9	3,389	1.6	1.1
複合サービス事業	-	-	5	0.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	511	5.7	10,645	5.2	1.1

- ・ 資本金 300 万～500 万円未満の対区部比が最も高く 6.2%。

足立区の資本金階級別に会社企業数の対区部比をみると、「300 万円～500 万円未満」が 6.2%と最も高く、次いで「500 万～1000 万円未満」が 5.8%、「300 万円未満」と「1000 万～3000 万円未満」が 4.2%となっており、資本金 3000 万円未満の会社企業数が 9 割以上を占める。

資本金階級別の構成比をみると、「300 万～500 万円未満」が 38.4%で最も高く、次いで「1000 万～3000 万円未満」が 36.3%となっている。一方、区部では、「1000 万～3000 万円未満」が 38.1%、「300 万～500 万円未満」が 27.2%の順となっている。

図 3-6 資本金階級別会社企業数の対区部比

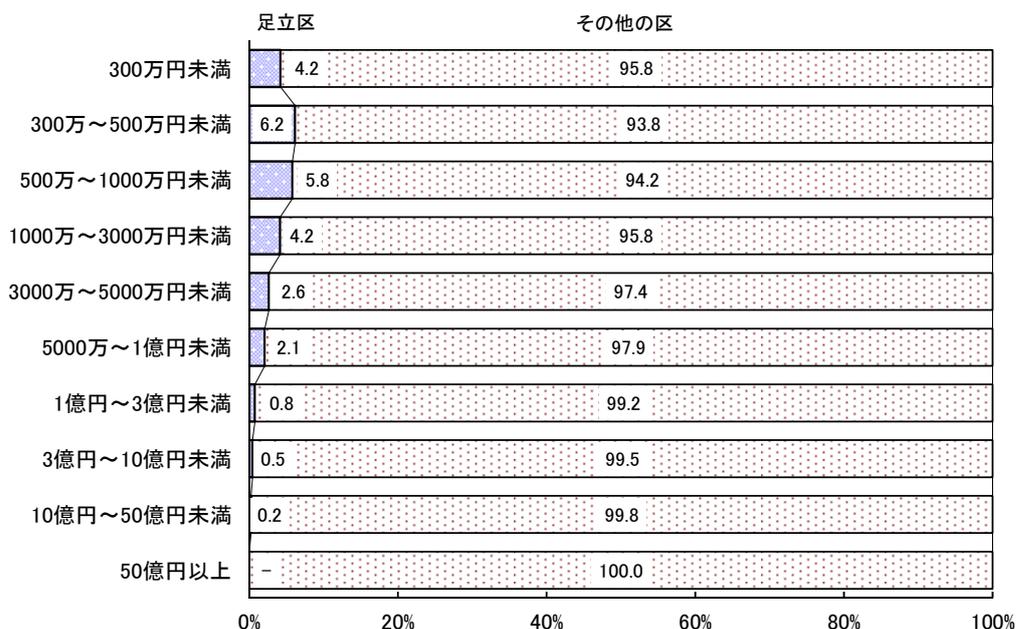


表 3-6 足立区及び区部全体の資本金階級別会社企業数

資本金階級	足立区			区部	
	会社企業数	構成比 (%)	対区部比 (%)	会社企業数	構成比 (%)
総数	9,025	100.0	4.4	206,149	100.0
300万円未満	460	5.1	4.2	10,964	5.3
300万～500万円未満	3,469	38.4	6.2	56,145	27.2
500万～1000万円未満	1,073	11.9	5.8	18,526	9.0
1000万～3000万円未満	3,273	36.3	4.2	78,575	38.1
3000万～5000万円未満	269	3.0	2.6	10,182	4.9
5000万～1億円未満	204	2.3	2.1	9,887	4.8
1億円～3億円未満	41	0.5	0.8	5,269	2.6
3億円～10億円未満	13	0.1	0.5	2,863	1.4
10億円～50億円未満	4	0.0	0.2	1,631	0.8
50億円以上	-	-	-	1,205	0.6

注) 資本金不詳の企業を含むため、各資本金階級の合計が総数に一致しない場合がある。